

第3期さっぽろ未来創生プラン(案)

Third Sapporo Future Creation Plan (Draft)

2025-2029

令和7年〇月

札幌市

目次

第1章 第3期さっぽろ未来創生プランの策定に当たって

第1節 策定の背景	3
第2節 位置付け	3
第3節 構成	3

第2章 第2期さっぽろ未来創生プランの評価

第1節 第2期さっぽろ未来創生プランの概要	5
第2節 プランの推進について	6
第3節 数値目標の達成状況	7
第4節 KPI(重要業績評価指標)の達成状況	8
第5節 第2期計画の総括	10

第3章 人口ビジョン編

第1節 人口ビジョン編とは	
1 人口ビジョン編のポイント	13
2 人口ビジョン編の枠組み	14
第2節 札幌市の人口動向	
1 札幌市の人口推移	15
2 自然動態(出生、死亡)	16
3 社会動態(転入、転出)	16
第3節 将来推計人口	
1 札幌市の将来推計人口	17
2 北海道の将来推計人口	18
第4節 札幌市の人口動態の考察	
1 少子化の要因調査	19
2 社会動態に関する調査	39
3 外国人人口に関する調査	45
4 直近の社会変化	47

第5節 目指すべき札幌の将来

1 札幌市の将来推計人口	53
2 現状から導き出される将来	53
3 合計特殊出生率が上昇すると仮定した場合	54
4 目指すべき将来の姿	55
5 基本方針	56

第4章 総合戦略編

第1節 総合戦略の枠組み	59
第2節 人口減少緩和戦略	
1 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり	61
2 結婚・出産・子育てを支える環境づくり	71
3 若い世代へ向けたアプローチの強化	79
第3節 人口減少適応プロジェクト	
1 市民が幸せになるための取組の強化	82
2 外国人材に選ばれる環境づくり	84
3 持続可能な都市の在り方の検討	85
第4節 様々な主体との連携	
1 北海道・道内他市町村との連携	86
2 市民・企業・大学等との連携	86
第5節 主要事業一覧	87

第5章 プランの推進に当たって

第1節 推進体制	99
第2節 進行管理	99

資料編

資料編	101
-----	-----

本プラン中で右上に「※」を付記している語句については、巻末の用語集に解説を掲載しています。

第1章

第3期さっぽろ未来創生プランの策定に当たって

第1節 策定の背景

- 国は、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、活力ある社会を維持していくことを目指し、平成26年(2014年)に基本理念や国などの責務等を定めた「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。その後、平成31年(2019年)に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」、令和4年(2022年)に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。
- 札幌市では、5か年計画として、平成28年(2016年)に「さっぽろ未来創生プラン」(以下「第1期計画」という。)、令和2年(2020年)に「第2期さっぽろ未来創生プラン」(以下「第2期計画」という。)を策定し、人口減少対策に資する取組を進めてきました。
- 直近では、令和4年度(2022年度)に、札幌市のまちづくりの基本的な指針として「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」を策定し、分野横断的に取り組む施策として人口減少緩和プロジェクトを定め、「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」や「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」に加え、「若い世代へ向けたアプローチの強化」という新たな柱を掲げました。
- 第2期計画の計画期間である5年が経過することから、これまでの取組の総括と最新の統計や多面的なデータ分析の結果などに加え、札幌市の人口の将来展望や、令和7年度(2025年度)から5か年の施策等を示す「第3期さっぽろ未来創生プラン」(以下「第3期計画」という。)を策定することとしました。第3期計画は、本市が人口減少局面に移行してから初めての計画となり、これまでも増して重要な意義を有することから、地域特性を捉えたより効果的なものとしていきます。

第2節 位置付け

- この計画は、札幌市の計画体系の最上位に位置付けられる「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」(2022～2031年度)の基本的な方向性に沿って策定する個別計画の1つとして策定します。
- 「人口減少の緩和」の観点は、多岐にわたる分野と関連があるため、本計画は「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023」(2023～2027年度)はもとより、各分野の個別計画とも考え方や方向性、施策など相互に整合性を図っていきます。

第3節 構成

人口ビジョン編

人口の現状分析・目指すべき将来

総合戦略編

人口減少緩和戦略・人口減少適応プロジェクト

第2章

第2期さっぽろ未来創生プランの評価

第1節 第2期さっぽろ未来創生プランの概要

- 令和2年(2020年)に策定した第2期計画では、「結婚や出産を望む市民の希望を実現していく」、「人をひきつけ、住み続けたい魅力を出していく」を基本的方針とし、「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」、「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」の2つの基本目標を定め、計画に基づく各種取組を進めてきました。
- 第2期計画の推進に当たっては、数値目標及びKPI(重要業績評価指標)の達成状況、主な取組内容について、毎年度「さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議」及び「札幌市議会」に報告し、点検・評価を行ってきました。

第2期計画の総合戦略の枠組み

① 基本目標

基本的方針の実現に向け、2つの基本目標とそれぞれに3つの柱を設け、様々な施策を幅広く提示

② 未来創生重点プロジェクト

「さっぽろ」の魅力を高めるため、関連性のある施策を意識し効果的に取り組むため、特に重要となる3つの施策群を提示

基本目標1 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

- (1) 産業の基盤づくりと競争力強化
- (2) 働きやすい環境づくりと人材育成・確保
- (3) 行きたくなる・暮らしたくなる魅力づくり

基本目標2 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

- (1) 子どもを生み育てる世代への切れ目のない支援
- (2) 子育てを支える地域社会の形成
- (3) 子どもが健やかに育つ環境の充実

未来創生 重点プロジェクト

① 「さっぽろで働く」を支援

② 子育て環境の充実

③ まちの魅力アップ

第2節 プランの推進について

- 第1期計画から市長を本部長とする「札幌市人口減少対策推進本部」を設置し、組織横断的にプランを推進してきました。また、産官学金労言士*から構成する「さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議」を毎年度開催し、「数値目標」及び「KPI」等の進捗管理を行うとともに、有識者や議会からの意見も取り入れつつ、施策の効果を検証し、必要に応じて取組内容を見直してきました。
- 平成29年(2017年)には、「北海道・札幌市行政懇談会」において、人口減少問題に関し道市の更なる連携を目指すことが北海道知事と札幌市長の間に合意され、道市の主要部局で構成する「人口減少問題対策協議会」において課題等の整理や有識者からの意見聴取を含め、有効な連携手法などについて意見交換を重ね、平成30年(2018年)に「北海道と札幌市の連携による人口減少対策共同プログラム」を策定しました。
- 上記共同プログラムに基づく取組、情報共有等を重ねながら、道市の連携を強化することで、北海道全体の人口減少の緩和にも取り組んできました。また、本市の都市機能を活用した取組を行うなど、道内市町村との連携も第1期計画から引き続き着実に進めてきました。

北海道と札幌市の連携による 人口減少対策共同プログラム

北海道
第2期北海道創生総合戦略*

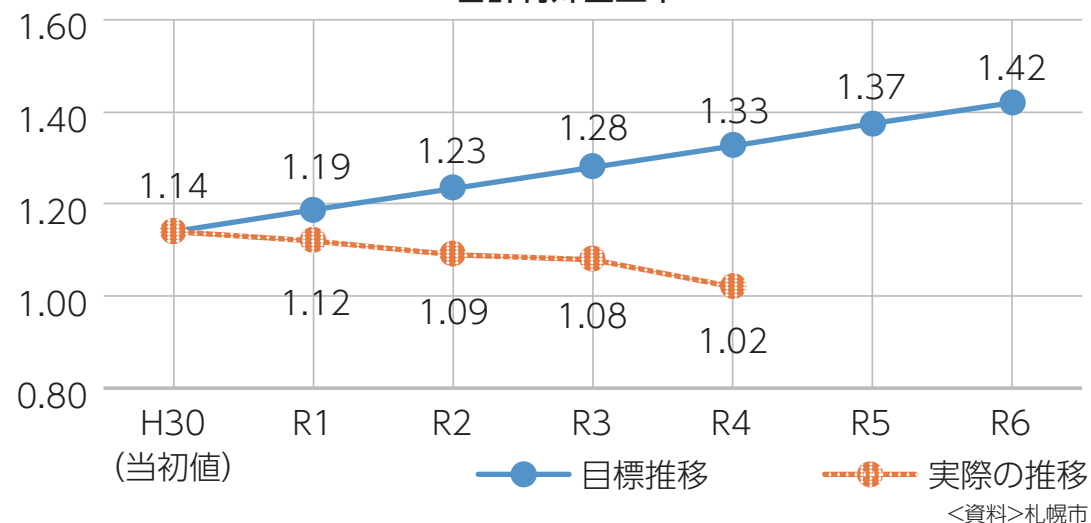


札幌市
第2期さっぽろ未来創生プラン

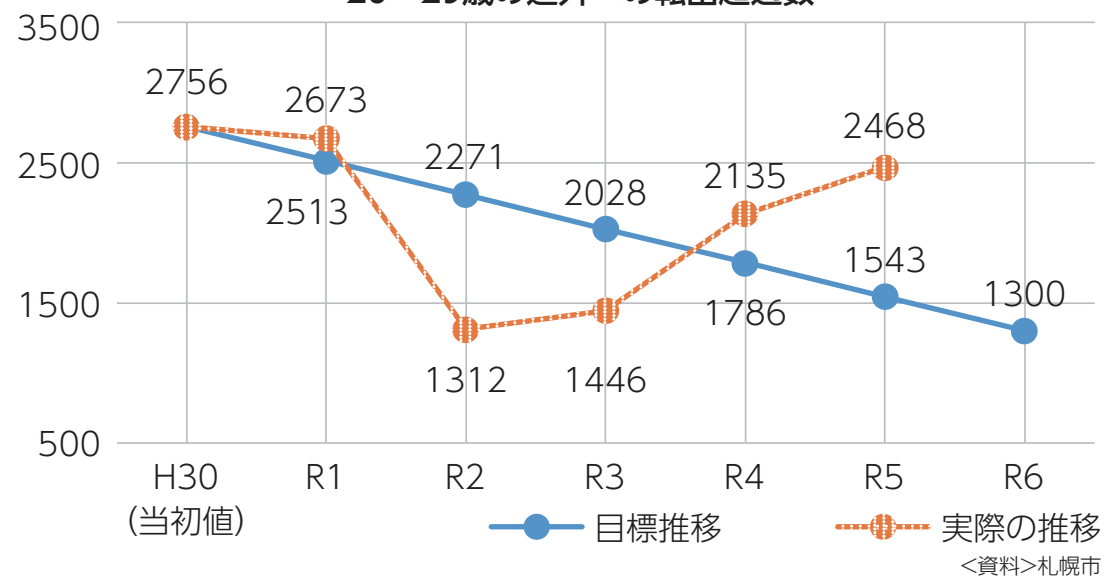
第3節 数値目標の達成状況

- 第2期計画では、第1期計画に引き続き、基本目標の達成度を測る2つの数値目標として、「合計特殊出生率※」と「20～29歳の道外への転出超過数」を設定しています。
- 「合計特殊出生率」は、当初値から減少が続いています。要因としては、未婚・既婚非出産※などが進み、出生数の減少傾向が続いていることがあげられます。
- 「20～29歳の道外への転出超過数」は、令和2年、3年と減少し、一旦、目標値に近づきましたが、減少の要因が新型コロナウイルス感染症の感染拡大により人の移動が抑制されたことによるものであったと考えられ、抑制が緩和された、令和4年以降、当初値の水準に戻りつつあります。

合計特殊出生率



20～29歳の道外への転出超過数



第4節 KPI(重要業績評価指標)の達成状況

- 基本目標1に設定したKPIは、AとBを合わせると53%となっています。
- 目標を達成しているもの(A)は、「PR活動等により立地した企業数」、「バイオ産業の売上高」、「IT・コンテンツを活用しようとする企業の割合」など6件となります(詳細は次頁参照)。

KPIの評価	基本目標1 「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」	
A	6件	29%
B	5件	24%
C	10件	47%
合計	21件	100%

※A:目標を達成している B:目標達成に向けて改善している C:当初値より悪化している

- 基本目標2に設定したKPIは、AとBを合わせると60%となっています。
- 目標を達成しているもの(A)は、「希望に応じた保育サービスを利用できた人の割合」、「保育所待機児童の解消」、「ひろば型子育てサロン※における年間相談件数」の3件となります(詳細は次頁参照)。

KPIの評価	基本目標2 「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」	
A	3件	30%
B	3件	30%
C	4件	40%
合計	10件	100%

※A:目標を達成している B:目標達成に向けて改善している C:当初値より悪化している

第2章 第2期さっぽろ未来創生プランの評価

基本目標1 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

指標	当初値	最新値	目標値	評価
PR活動等により立地した企業数(累計)	- ※当初値なし	106社 (R5年度)	75社 (R6年度)	A
開業率(雇用保険適用事業所ベース)	4.8% (H30年度)	4.2% (R5年度)	6.0% (R6年度)	C
食料品製造業の製造品出荷額	2,419億円 (H29年度)	2,413億円 (R3年度)	2,700億円 (R6年度)	C
バイオ産業の売上高	527億円 (H29年度)	1042億円 (R4年度)	730億円 (R6年度)	A
新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業(製造業)の割合	57.3% (H30年度)	61.9% (R5年度)	65.0% (R6年度)	B
IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合	22.2% (H30年度)	39.5% (R5年度)	33.0% (R6年度)	A
グローバル化への取組を行っている企業の割合	11.7% (H30年度)	5.6% (R5年度)	45.0% (R6年度)	C
仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合	47.1% (H30年度)	39.6% (R5年度)	70.0% (R6年度)	C
札幌市ワーク・ライフ・バランスplus認証※企業数	328社 (H30年度)	1,001社 (R5年度)	800社 (R6年度)	A
女性相談窓口の新規登録者のうち、就職活動に結びついた人数	471人 (H30年度)	778人 (R5年度)	1000人 (R6年度)	B
市内新規学卒者の道内就職割合	58.4% (H30年度)	56.0% (R5年度)	65.0% (R6年度)	C
20～29歳の首都圏からの転入者数	3,706人 (H30年)	3,812人 (R5年)	4,000人 (R6年)	B
年間来客数	1,585万人 (H30年度)	1,311万人 (R4年度)	1800万人 (R6年度)	C
国際会議の開催件数(暦年)	116件 (H29年)	23件 (R4年)	130件 (R6年)	C
札幌市内での総観光消費額	5780億円 (H30年度)	3,195億円 (R4年度)	7,000億円 (R6年度)	C
ウィンタースポーツ実施率	21.0% (H30年度)	20.9% (R5年度)	25.0% (R6年度)	C
主要文化芸術施設の利用者数	1,852,823人 (H30年度)	1,653,953人 (R5年度)	2,310,000人 (R5年度)	C
観光地としての総合満足度 ('満足'と回答した人の割合)	26.8% (H30年度)	32.7% (R5年度)	40.0% (R6年度)	B
避難場所運営研修への地域住民の参加人数	366人 (H30年度)	1,038人 (R5年度)	900人 (R6年度)	A
札幌駅交流拠点内の再開発に係る都市計画決定件数(累計)	1件 (H30年度)	3件 (R5年度)	3件 (R6年度)	A
燃料電池自動車※・電気自動車の市内普及台数	582台 (H30年度)	1078台 (R4年度)	1,200台 (R6年度)	B

基本目標2 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

指標	当初値	最新値	目標値	評価
子どもを生み育てやすい環境だと思う市民の割合	50.9% (H30年度)	38.5% (R5年度)	80.0% (R6年度)	C
希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合	67.3% (H30年度)	84.1% (R5年度)	80.0% (R6年度)	A
保育所等待機児童数	0人 (R1年度)	0人 (R5年度)	0人 (R6年度)	A
仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合【再掲】	47.1% (H30年度)	39.6% (R5年度)	70.0% (R6年度)	C
「父親と母親がともに子育ての担い手である」と答えた保護者の割合	47.6% (H30年度)	52.6% (R5年度)	60.0% (R6年度)	B
ひろば型子育てサロンにおける年間相談件数	2,447件 (H30年度)	4,312件 (R5年度)	3,000件 (R6年度)	A
難しいことでも、失敗を恐れずに挑戦している子どもの割合	小5 77.3% 中2 71.4% 高2 66.2% (H30年度)	小5 69.6% 中2 63.0% 高2 63.6% (R5年度)	小5 78.0% 中2 72.0% 高2 67.0% (R5年度)	C
将来の夢や目標をもっている子どもの割合	小5 85.2% 中2 68.2% 高2 75.0% (H30年度)	小5 75.3% 中2 67.7% 高2 70.0% (R5年度)	小5 86.0% 中2 72.0% 高2 76.0% (R5年度)	C
近所や地域とのつながりがある子どもの割合	47.8% (H30年度)	57.0% (R5年度)	60.0% (R6年度)	B
いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合	小 93.5% 中 88.1% 高 87.9% (H30年度)	小 94.2% 中 90.5% 高 94.2% (R5年度)	小 96.0% 中 90.0% 高 90.0% (R5年度)	B

第5節 第2期計画の総括

- 計画期間の大半が新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況であったことから、計画の推進をはじめ数値目標やKPIの達成状況に相当程度影響を与えていたものと考えられます。
- 数値目標は「合計特殊出生率」が減少傾向、「20～29歳の道外への転出超過数」が横ばいで推移しているとともに、KPIが当初値よりも低くなっているものがみられます。
- 基本目標1・2全体としては、目標を達成しているものや当初値から数値が改善しているものが多く、当初値から悪化しているものにおいては上昇傾向に入っているものも見られ、徐々に新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の状況を取り戻しつつあるものと推察します。



第3期の計画策定に当たっては、効果が表れているKPIに関する部分については、札幌の強みとして更に充実・強化し、効果が表れていないKPIに関する部分については、実施方法の見直しや新たな取組を行うことはもとより、「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」に掲げた人口減少緩和プロジェクトの「若い世代へ向けたアプローチの強化」という観点などを取り入れ、切れ目のない人口減少の緩和に取り組めます。

第3章

人口ビジョン編

第1節 人口ビジョン編とは

1 人口ビジョン編のポイント

- 札幌市における人口の現状を客観的なデータに基づき分析します。
- 特に、少子化の要因等については、市民アンケート結果など多面的なデータを加え、分析を行います。
- 将来の人口に関して市民と認識を共有します。
- 今後、目指すべき札幌の将来を提示します。

多面的なデータに基づく分析

少子化の要因調査

- 様々な指標に関する21都市※との比較分析
- 合計特殊出生率と少子化の要因との相関分析
- 未婚、既婚非出産、非複数子※といった要因と様々な指標との相関分析
- 結婚・出産・子育てに関する市民アンケート

社会動態に関する調査

- 市内大学卒業予定者に対するアンケート調査
- 首都圏在住の道内出身者に対するアンケート調査
- 札幌市へのIターン移住に関するアンケート調査

外国人人口に関する調査

- 市内企業における将来的な人材不足数の概算
- 外国人労働者の将来人口の試算

第1節 人口ビジョン編とは

2 人口ビジョン編の枠組み

札幌市の人口

○札幌市の人口動向

- 札幌市の人口推移
- 自然動態(出生、死亡)
- 社会動態(転入、転出)

○将来推計人口

- 札幌市の将来推計人口
- 北海道の将来推計人口

札幌市の人口動態の考察

○少子化の要因調査

○社会動態に関する調査

○外国人人口に関する調査

○直近の社会変化

目指すべき札幌の将来

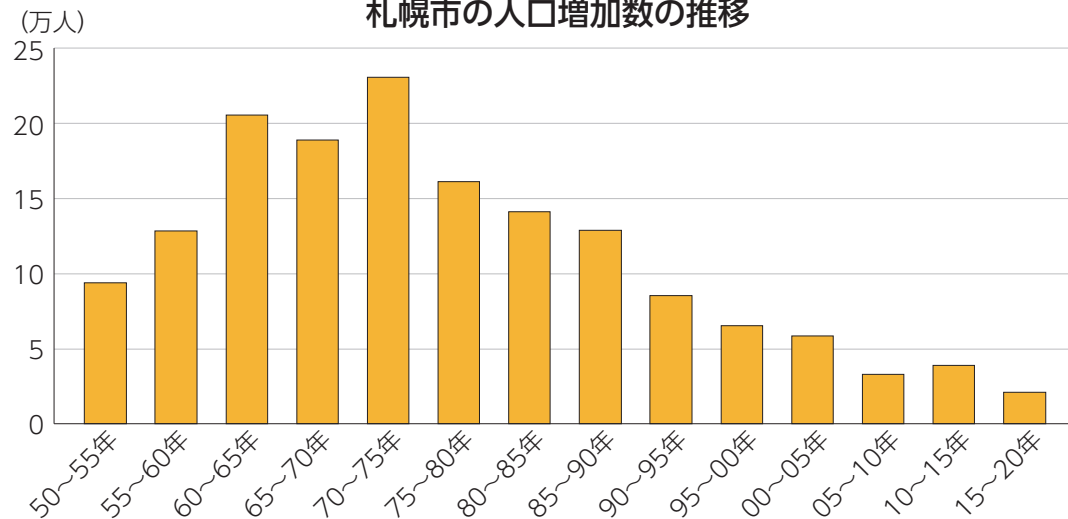
総合戦略編へ

第2節 札幌市の人口動向

1 札幌市の人口推移

- 昭和25年(1950年)には393,756人と40万人程度だった人口は、昭和35年(1960年)まで緩やかに増加し、その後、高度経済成長期における人口集中などの影響で急激に増加し、昭和45年(1970年)には1,010,123人と、全国で8番目の100万都市になりました。
- 1970～1975年の人口増加数は230,490人と20万人を超えましたが、その後、人口増加数の縮小が続きました。
- 令和3年(2021年)以降は自然減が社会増を上回り、本市は人口減少局面に移行しています。
- 令和5年(2023年)には前年比マイナス4,800人と、人口増加数のマイナス幅が拡大しつつあります。

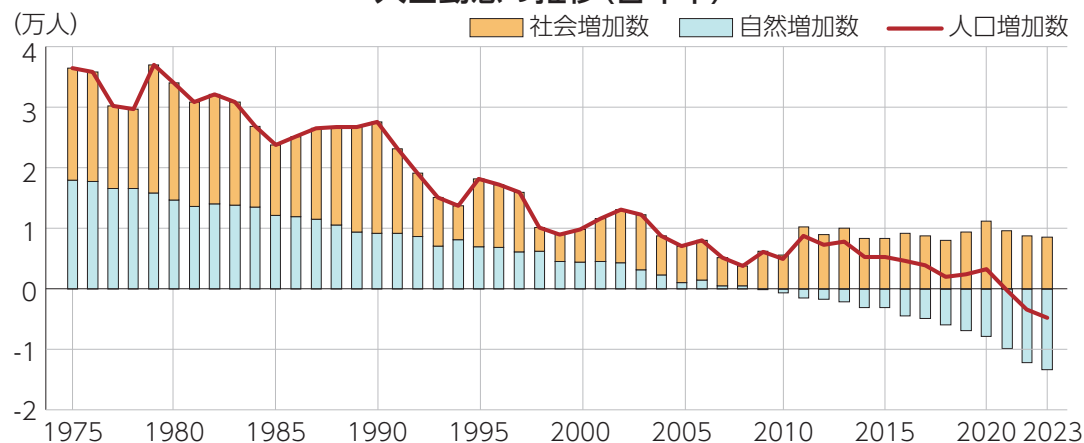
札幌市の人口増加数の推移



注：現在の市域に組替えた数値である。各年10月1日を基準とした5年間の増加数である。

<資料> 総務省「国勢調査」

人口動態の推移(各年中)



注：住民基本台帳による。日本人のみの数値である。「社会増加」は区間移動及び職権等による増減を含む。

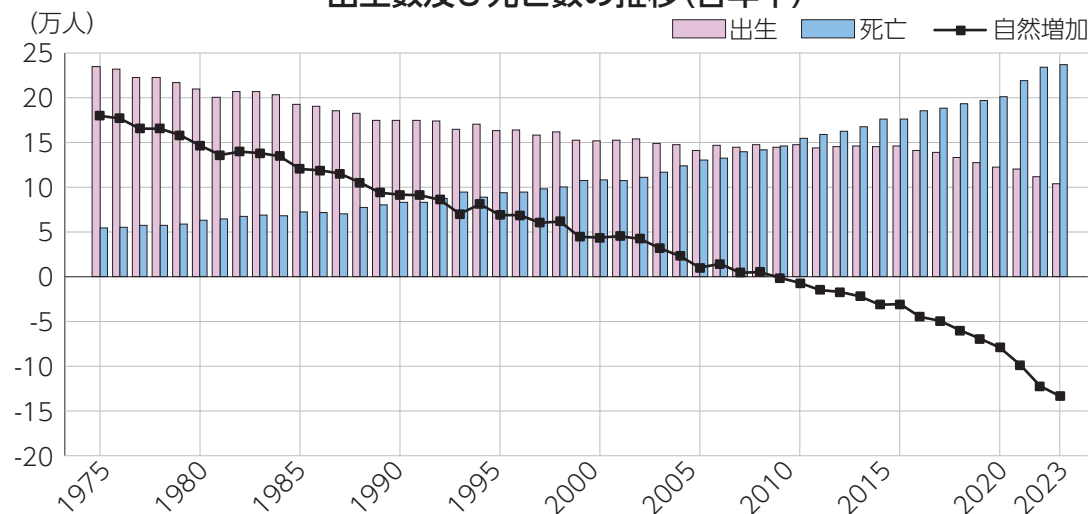
<資料> 札幌市

第2節 札幌市の人口動向

2 自然動態(出生、死亡)

- 出生数は昭和50年(1975年)から減少傾向が続いており、令和5年(2023年)で10,374人まで減少している一方で、死亡数は増加を続け、令和5年(2023年)には23,726人となっています。
- この結果、自然増加数(出生数-死亡数)は平成21年(2009年)にマイナス136人と自然減少に転じ、令和5年(2023年)にはマイナス13,352人にまで拡大しています。

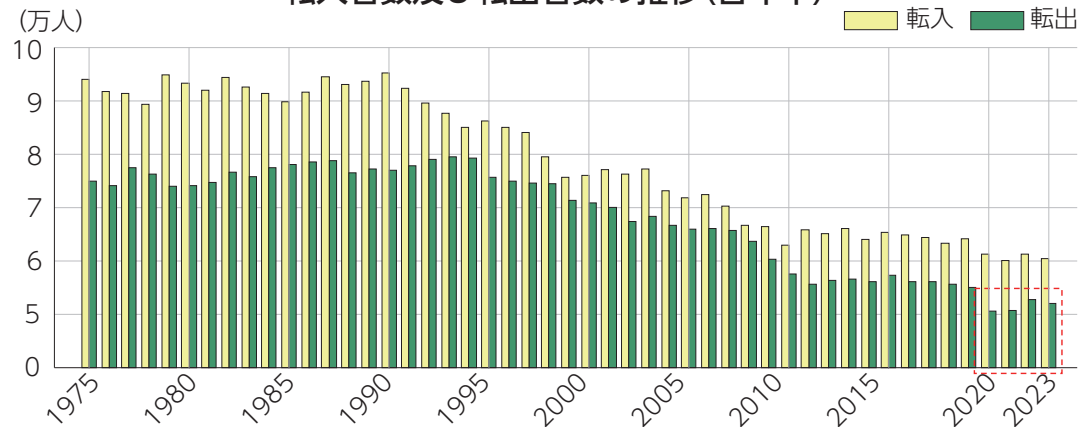
出生数及び死亡数の推移(各年中)



3 社会動態(転入、転出)

- 転入者数は平成7年(1995年)以降減少傾向となっているが、令和5年(2023年)で60,471人と、転出者数を上回り、転入超過の状態は維持されています。
- 転出者数は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、令和元年(2019年)以前よりも減少傾向がみられます。

転入者数及び転出者数の推移(各年中)

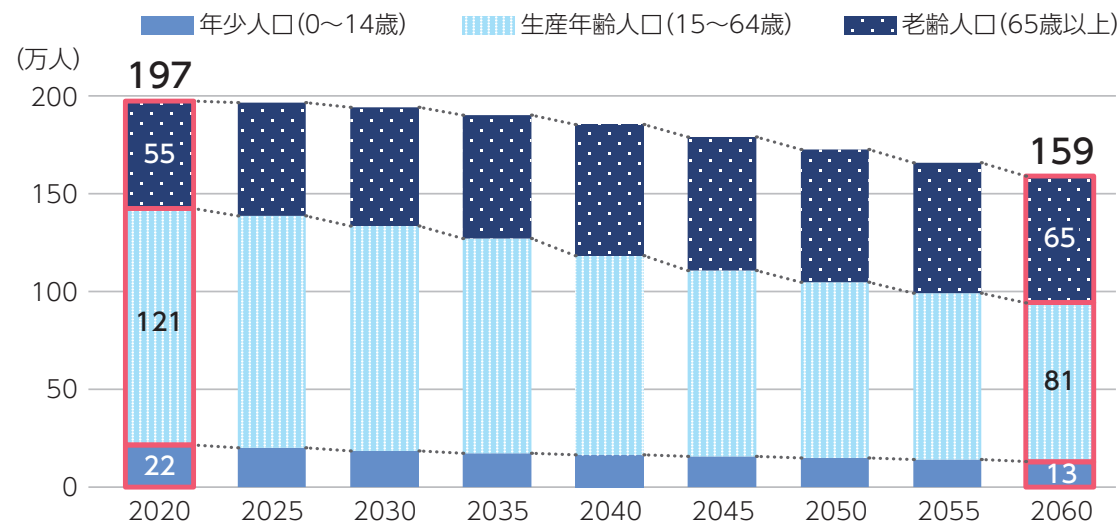


第3節 将来推計人口

1 札幌市の将来推計人口

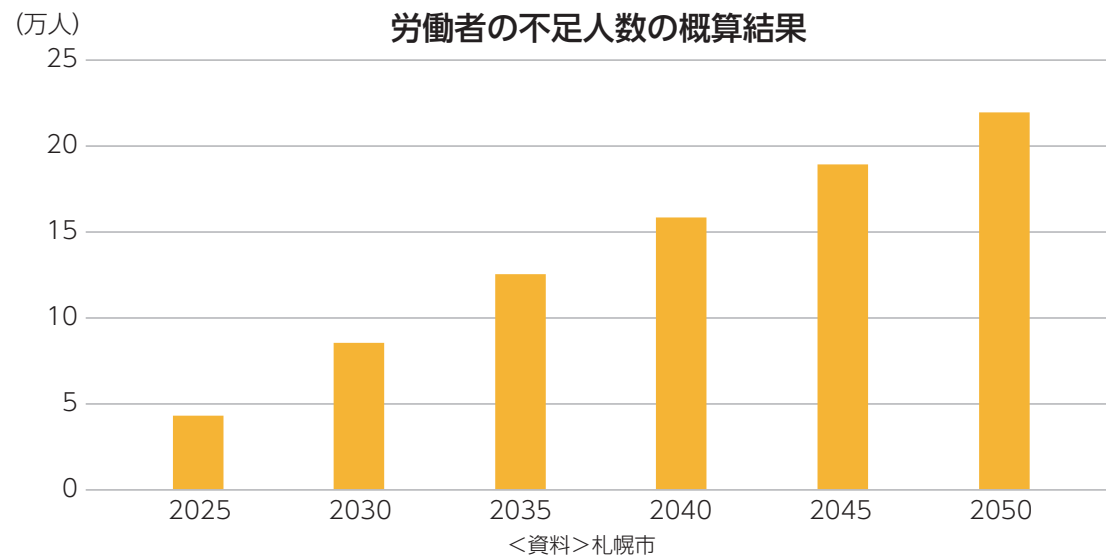
- 令和2年(2020年)の国勢調査結果をもとに札幌市が独自に算出した将来推計人口では、札幌市の人口は、令和42年(2060年)には159万人になり、令和2年(2020年)の197万人から38万人減少すると推計しています。
- 市内の地域ごとの人口は、将来的には各地域ともに減少傾向となっていくことは共通の傾向であるものの、地域によっては老年人口が生産年齢人口を上回る可能性もあります。
- 経済活動を主に支える生産年齢人口(15～64歳)は、令和42年(2060年)には81万人となり、令和2年(2020年)の121万人から40万人減少することになります。
- このような状況を受けて、札幌市の労働者不足人数について、国の「新産業構造ビジョン」の「変革シナリオ」における経済成長をしていくと仮定して概算したところ、令和32年(2050年)頃には、約22万人の不足が見込まれます。

札幌市の人口の将来見通し(各年10月1日現在)



注: 2020年は国勢調査の確定値(不詳補完値)である。
 <資料>総務省「国勢調査」、札幌市

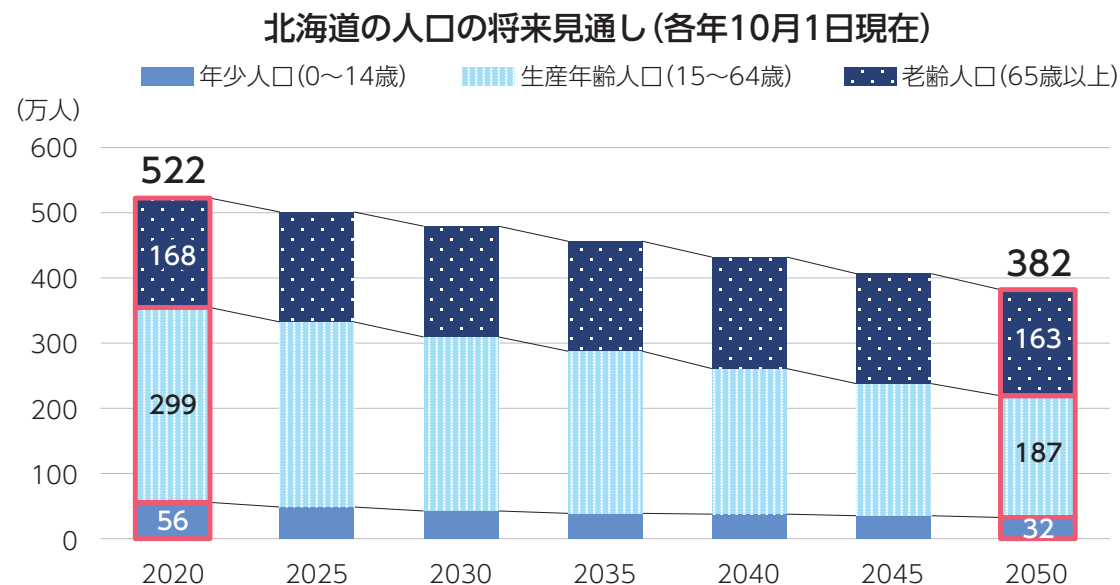
労働者の不足人数の概算結果



第3節 将来推計人口

2 北海道の将来推計人口

- 北海道の人口は、平成9年(1997年)の570万人をピークとして、その後、減少が続き、令和2年(2020年)に522万人となりました。国の推計では、これが令和32年(2050年)には382万人になり、令和2年(2020年)と比べて140万人減少すると予測されています。
- 年齢別では、生産年齢人口は、令和32年(2050年)には187万人となり、令和2年(2020年)の299万人から112万人減少し、年少人口は、令和32年(2050年)には32万人となり、令和2年(2020年)の56万人から24万人減少することになります。



注:2020年は国勢調査の確定値(不詳補完値)である。
 <資料> 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所

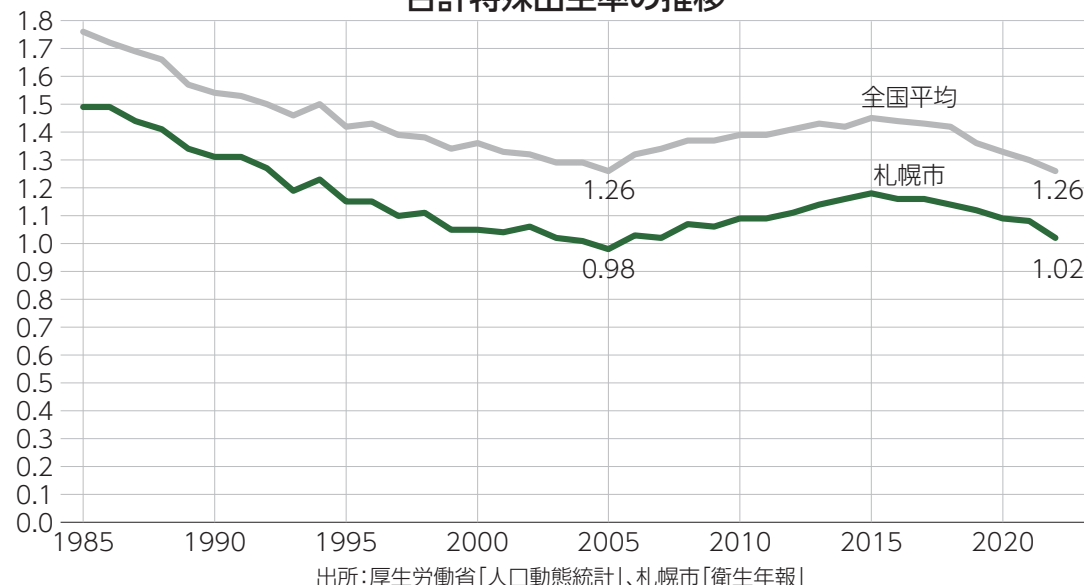
第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

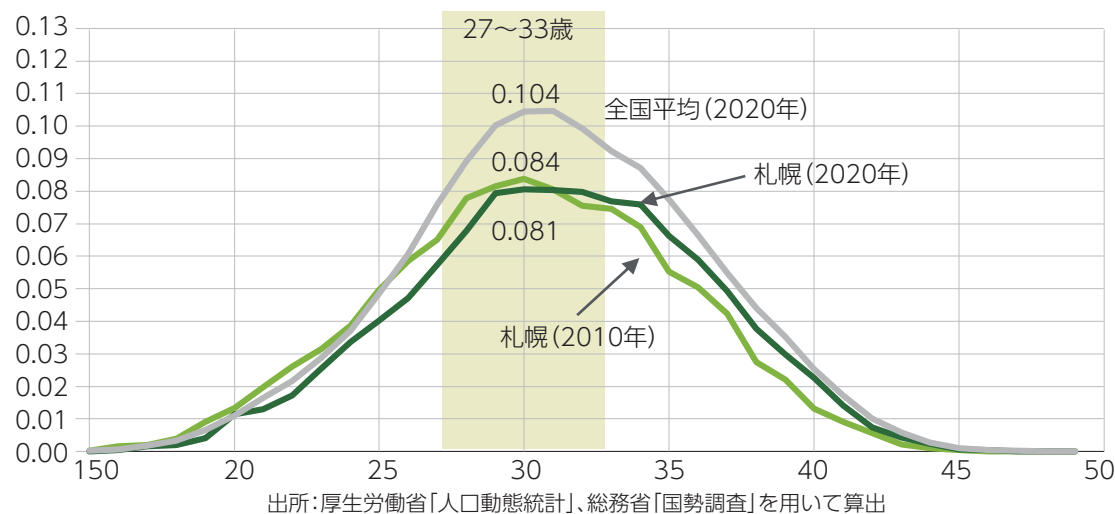
① 合計特殊出生率

- 令和4年(2022年)の札幌市の合計特殊出生率は、全国平均よりも0.24ポイント下回っており、推移としては全国平均と同様の傾向にあります。
- 出生率を女性の年齢別でみると、平成22年(2010年)は30歳が最も高く31歳以上で下落していましたが、令和2年(2020年)は29～33歳まで横ばいとなり、出生率のピークが高齢になってきています。
- 令和2年(2020年)では、すべての年齢で全国平均を下回っており、特に27～33歳の差は約0.015ポイントとなっていることから、この年齢層の差が全国平均との差の要因となっていると考えられます。

合計特殊出生率の推移



出生率(女性・年齢別)

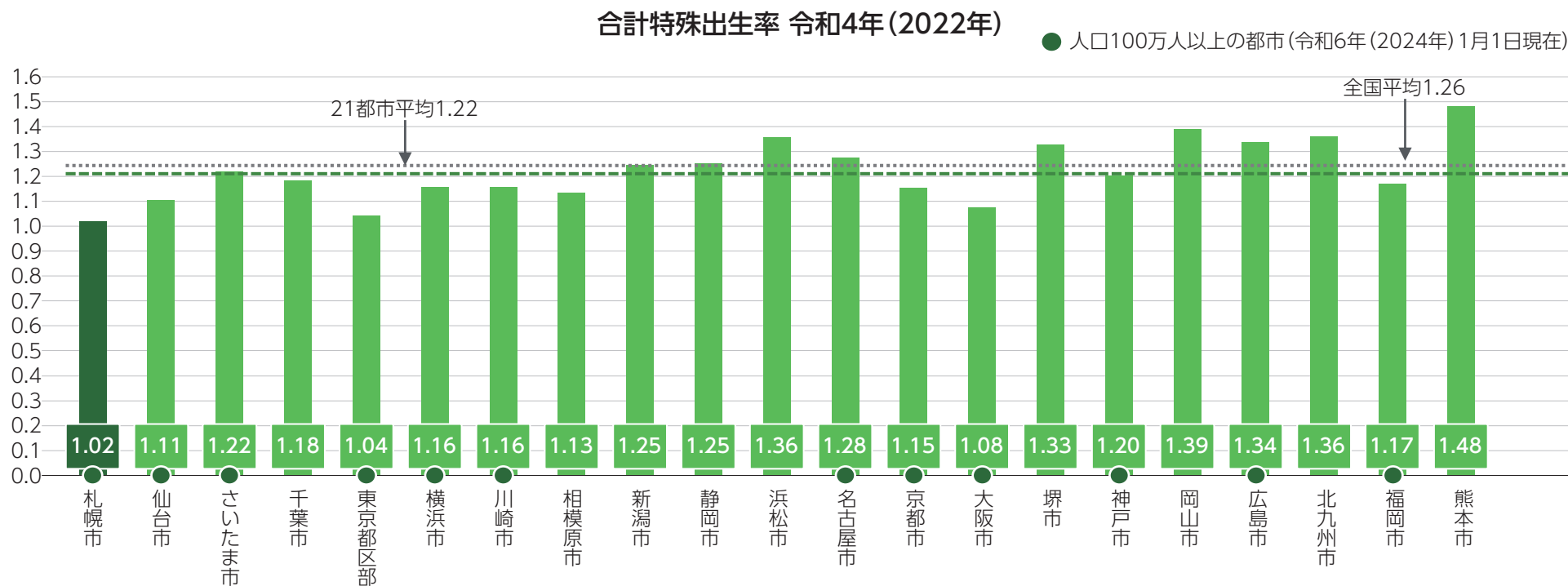


第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

① 合計特殊出生率

- 令和4年(2022年)における21都市の合計特殊出生率は、名古屋市・広島市を除く人口100万人以上の10都市の合計特殊出生率は特に低くなっており、札幌市は最も低い1.02となっています。



出所: 21都市の令和4年(2022年)の合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態統計」と総務省「住民基本台帳」(令和5年(2023年)1月1日時点)

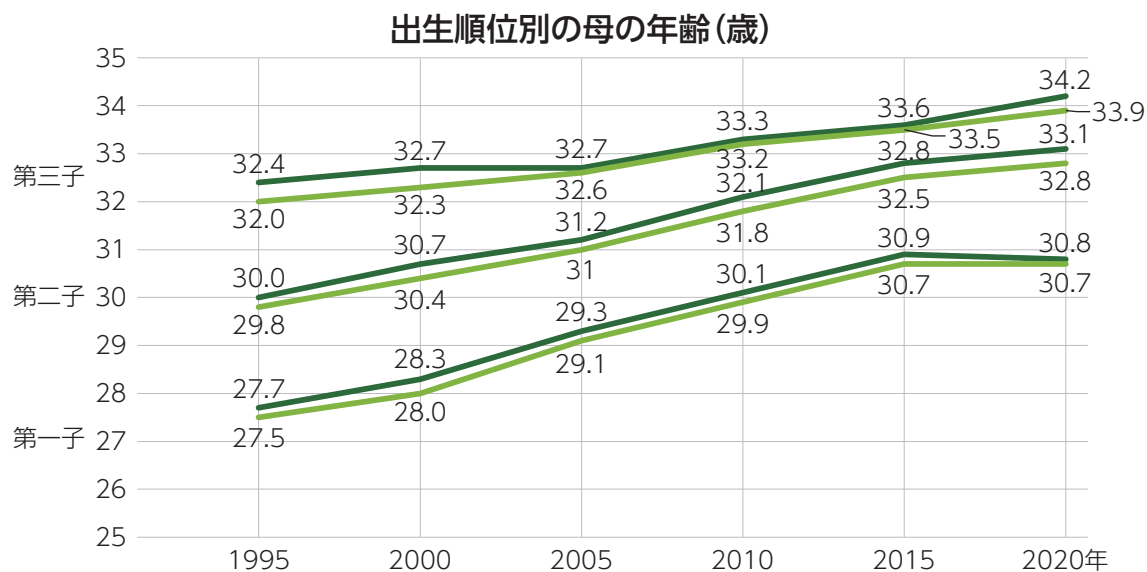
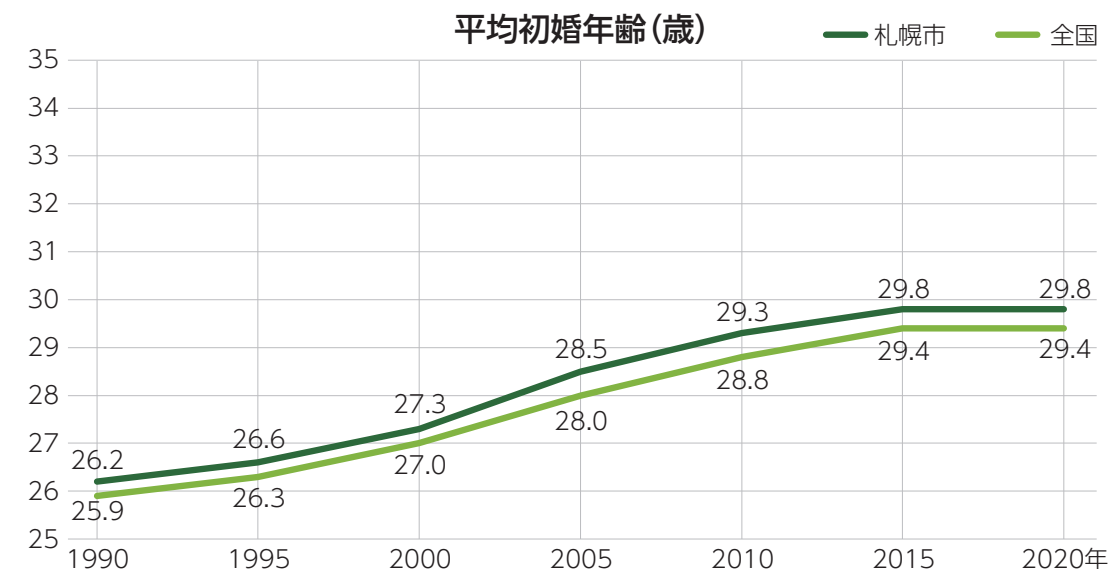
注記: 算出方法が厚生労働省の算式と異なる指定都市があったため、各都市の合計特殊出生率は厚生労働省が定義する算式に基づき算出したものであり、各自治体が公表した数値と異なる場合がある。

第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

②晩婚化・晩産化

- 札幌市の平均初婚年齢の推移をみると、平成2年（1990年）の26.2歳から令和2年（2020年）の29.8歳となっており、3歳程度上昇していることがわかります。
- 第2子出生時以降の母の平均年齢は依然として上昇傾向が続いている一方で、第1子出生時の母の平均年齢をみると、平成7年（1995年）の27.7歳以降上昇傾向が続き、平成22年（2010年）に30.1歳と30歳を超えていますが、平成27年（2015年）に30.9歳、令和2年（2020年）に30.8歳と上昇傾向が鈍化しています。
- 晩婚化・晩産化の傾向は、やや全国を上回っていますが、基本的には全国と同様の動きにあります。



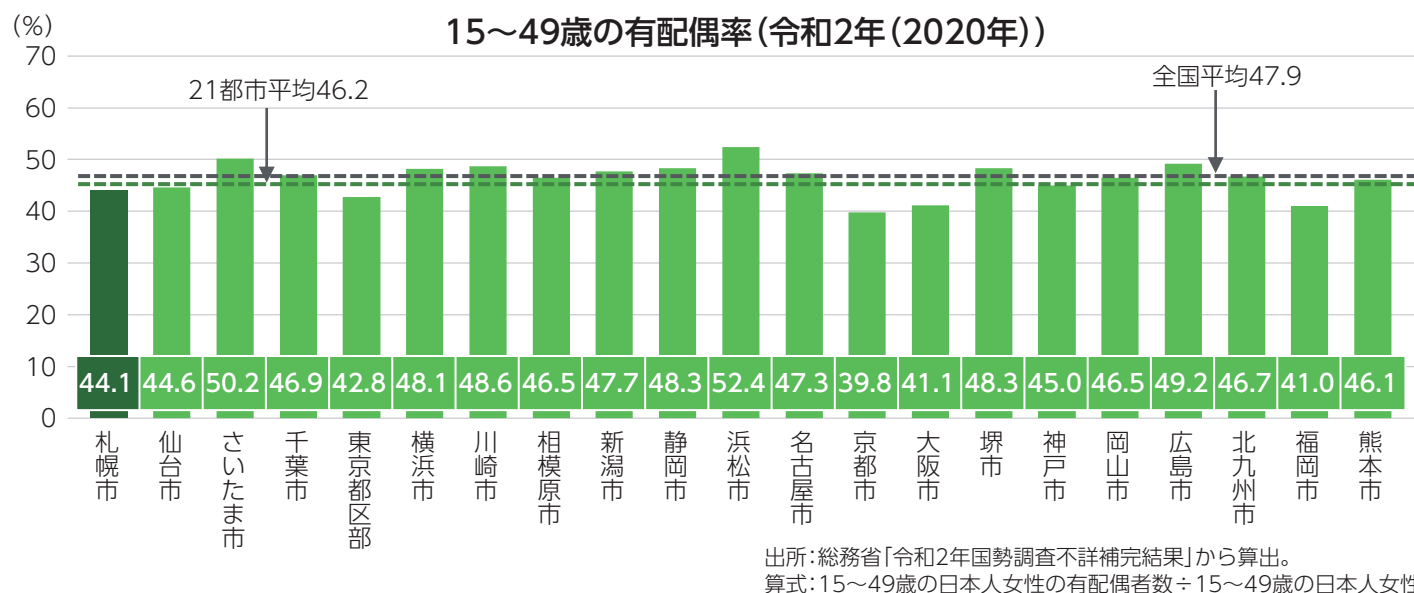
出所：厚生労働省「人口動態統計」

第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

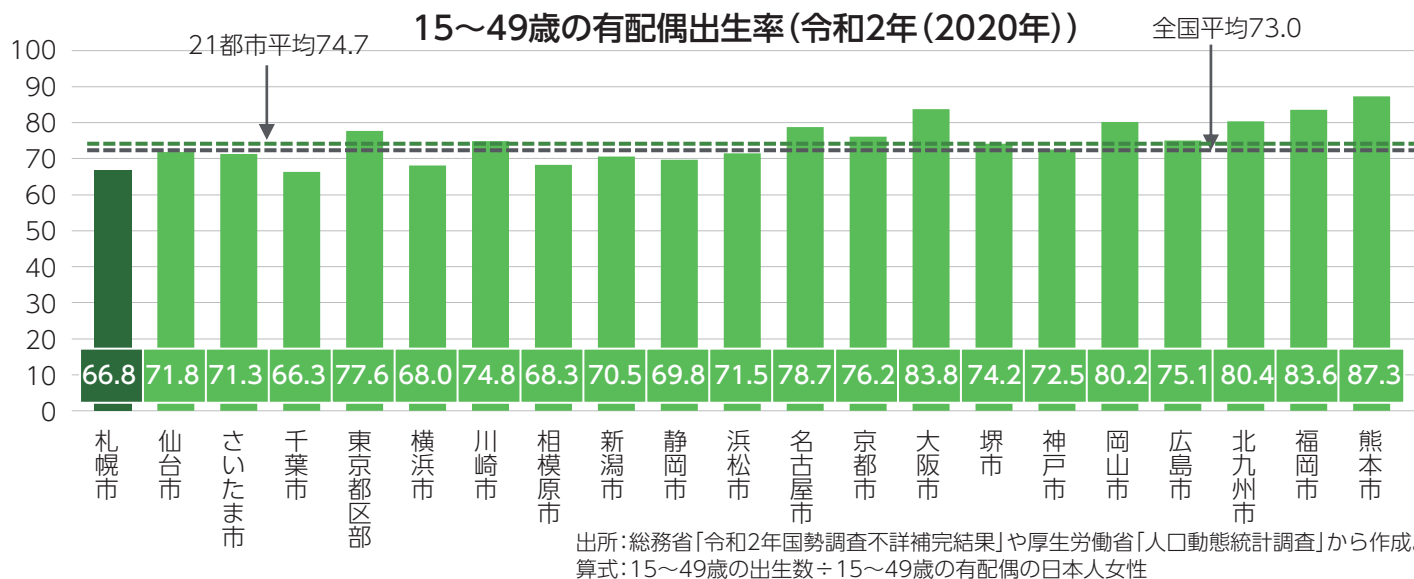
③ 15～49歳の有配偶率

- 札幌市の有配偶率は、全国平均及び21都市平均より低く、21都市の中でも低位に位置します。



④ 15～49歳の有配偶出生率

- 札幌市の有配偶出生率*は、全国平均及び21都市平均より低く、21都市の中で20番目であり、札幌市は既婚非出産の傾向が強い状況にあります。

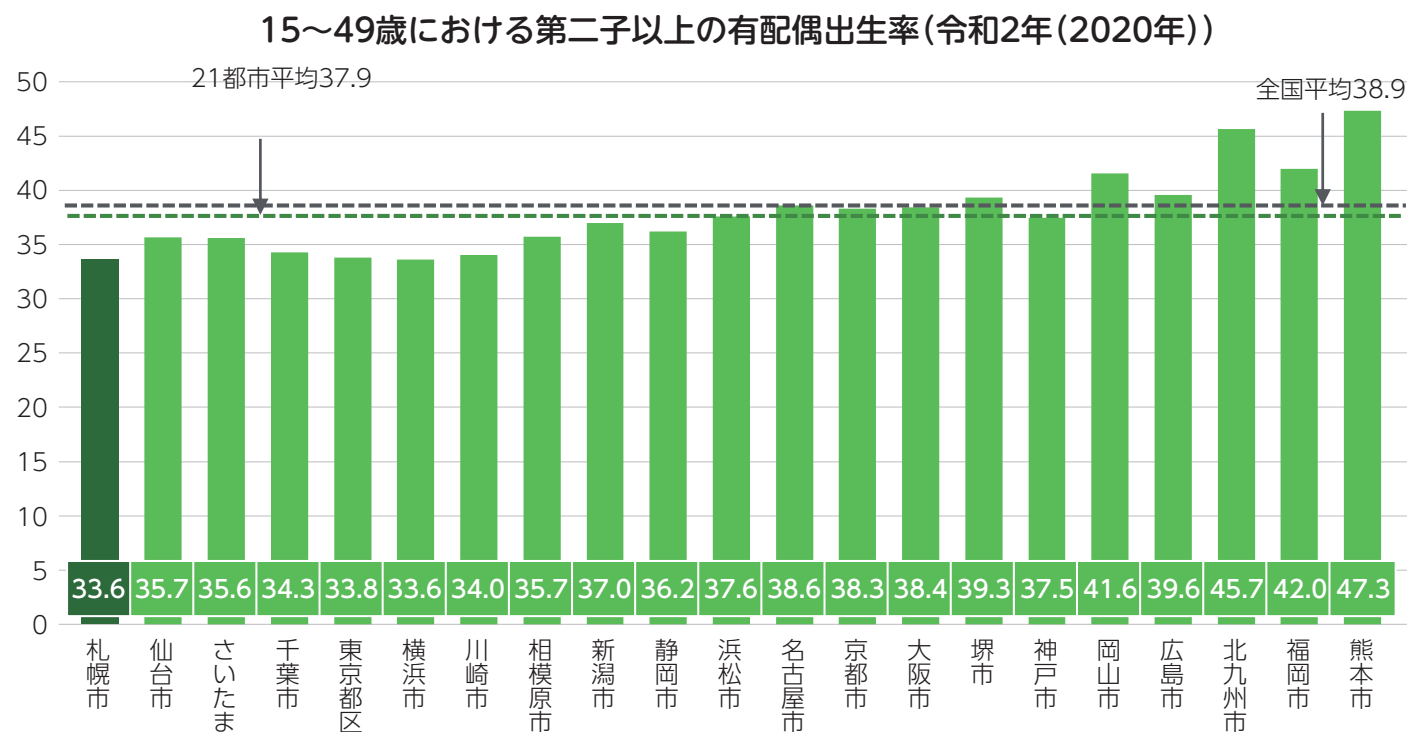


第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑤ 15～49歳における第二子以上の有配偶出生率

- 札幌市の第二子以上の有配偶出生率※は、全国平均及び21都市平均より低く、21都市の中で21番目であり、非複数子の傾向が強い状況にあります。



出所:総務省「令和2年国勢調査不詳補完結果」や厚生労働省「人口動態統計調査」から作成
算式:第二子以上の出生数÷15～49歳の有配偶の日本人女性

第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑥小結

- 上記①～⑤の分析を踏まえると、札幌市における課題は大きく、「未婚」、「既婚非出産」、「非複数子」、「晩婚」、「晩産」に整理されます。
- その中でも特に、21都市との比較、合計特殊出生率との相関分析を踏まえると、札幌市の合計特殊出生率が低いのは、「未婚」、「既婚非出産」、「非複数子」の影響が大きいものと考えられます。

分析指標	課題	21都市との比較分析の結果	合計特殊出生率との相関分析
有配偶率	未婚	婚姻数:17位	合計特殊出生率を 下げやすい
有配偶出生率	既婚非出産	結婚して子どもを持つ世帯:20位	
第二子以上の有配偶出生率	非複数子	第二子以上の子どもを持つ世帯:21位	
平均初婚年齢	晩婚	特徴なし	
平均出産年齢	晩産	特徴なし	

第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑦課題の要因分析

- 影響が大きい「未婚」、「既婚非出産」、「非複数子」のそれぞれの要因に対し複数の仮説を設定し、当該仮説と関連性のある客観指標とそれぞれの要因との相関を分析しました。

※グレーの分析結果は、一定以上の相関が見られなかったもの

未婚		
仮説	客観指標	分析結果
所得が低く結婚資金の蓄積や、将来に必要な資金確保の見通しが立たない	●単身世帯のうち500万円以上の所得者の割合	単身世帯のうち500万円以上の所得者の割合の高さと有配偶率との間には、相関が見受けられなかった。
結婚生活のための住居を持つことが難しい	●25～39歳の世帯主の持ち家率 ●土地(宅地)の平均取引価格(平米単価)	家の所有と有配偶率との間には相関がみられたとともに、土地の価格の高さと有配偶率との間には負の相関が見受けられた。
仕事が忙しく、出会う時間がない	●30～39歳の男性就業者で週60時間以上働く人の割合	労働時間の長さと有配偶率との間には、相関は見受けられなかった。
女性の数に対して、男性の数が少ない	●通勤圏人口に占める男性割合(15～49歳)	同一通勤圏内において、女性の数よりも男性の数が多いほど、有配偶率が高まる傾向が見受けられた。
趣味や一人の気楽さを楽しみたい	●単身世帯の行動の種類別総平均時間(趣味・娯楽)	未婚者が趣味・娯楽に使う時間が多いほど、有配偶率が低くなっていることが見受けられた。
子どもが欲しいと思わない	●未婚者の平均希望子ども数	未婚者の平均希望子ども数の減少と有配偶率の低下との間には、相関が見受けられた。

既婚非出産

仮説

子育てに必要な資金に不安がある

勤務先の都合で、
男性が育児をする時間を確保しにくい

子どものための
居住スペースの確保が難しい

両親に子育てを
サポートしてもらいにくい

保育所の多寡

客観指標

●既婚子育て世帯に占める700万円以上の世帯所得の割合

●25～34歳の育児をしている男性の育休等利用率

●土地(宅地)の平均取引面積

●6歳未満の子どもがいる三世代世帯比率

●0～5歳人口に対する保育所の定員数

分析結果

世帯所得が高いと、第1子を持つ夫婦が多い傾向が見受けられた。

育児休業制度等の整備が進むと、第1子を持つ夫婦が多い傾向が見受けられた。

持ち家の広さと第1子を持つ夫婦の増加との間に相関が見受けられた。

同居している両親のサポートが、子どもを持ちたいと思う夫婦の増加に繋がっている可能性がある。

保育所の定員数の多さは、子どもを持ちたいと思う夫婦の増加に繋がっている可能性がある。

非複数子

仮説

子どもにかかる教育費が高い
子ども以外の価値も重視している

勤務先の都合で、男性が
育児をする時間を確保しにくい

子どものための
居住スペースの確保が難しい

両親に子育てを
サポートしてもらいにくい

保育所の多寡

身近に多子世帯が少ない

客観指標

●既婚子育て世帯に占める700万円以上の世帯所得の割合
●2人以上の勤労者世帯の教育費

●25～34歳の育児をしている男性の育休等利用率

●25～34歳の世帯主の持ち家率
●借家あたりの延べ面積
●1畳あたりの家賃

●6歳未満の子どもがいる三世代世帯比率

●0～5歳人口に対する保育所の定員数

●多子世帯の割合

分析結果

世帯所得の高さと2子以上を持つことの相関は見られず、子ども1人当たりの教育費の高さが見受けられた。

男性の育児休暇等の取得状況は、2子以上を持つことに対しては影響が小さくなっている。

住まいが広く、かつ、家賃が安いと、2子以上を持つ夫婦の増加に繋がっている可能性がある。

同居している両親のサポートが、子どもを持ちたいと思う夫婦の増加に繋がっている可能性がある。

保育所の定員数の多さは、子どもを持ちたいと思う夫婦の増加に繋がっている可能性がある。

身の回りでの多子世帯の多さは、2子以上を持つ夫婦の増加に繋がっている可能性がある。

第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑦課題の要因分析

- 「未婚」、「既婚非出産」、「非複数子」の仮説のうち、一定程度の相関が見られたものを以下のとおり整理しています。
- これらを分野別に整理し直すと、「所得・労働環境」、「育児環境」、「出会い」、「価値観」といった分野に整理することができ、それぞれの観点から⑧～⑪で分析をしています。

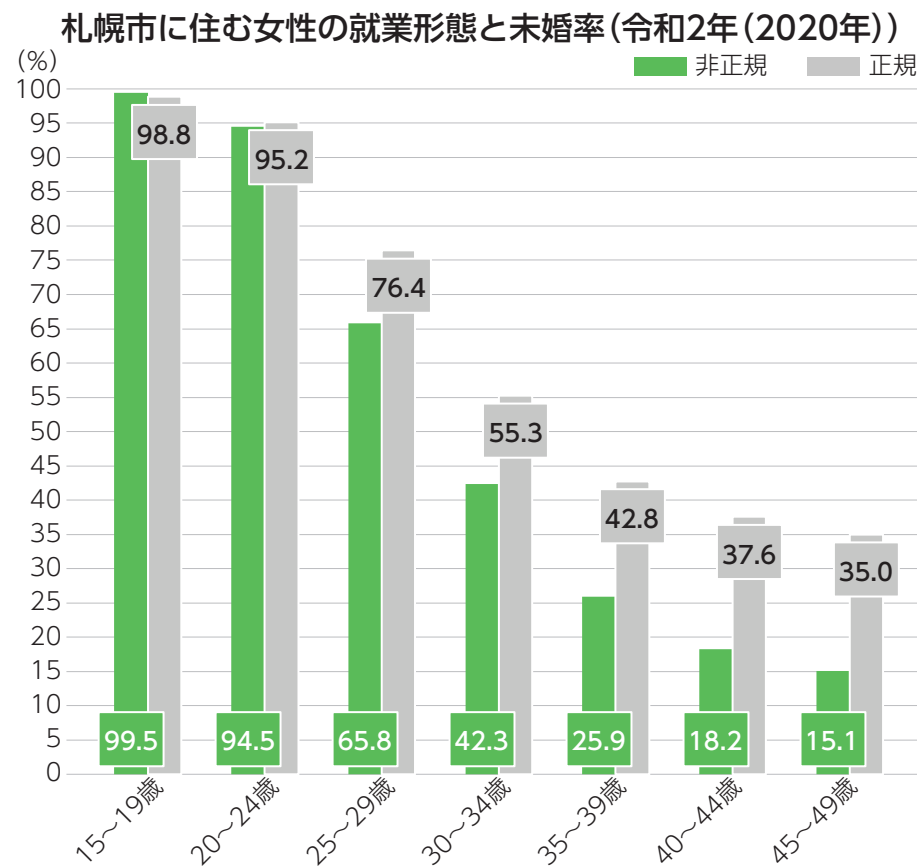
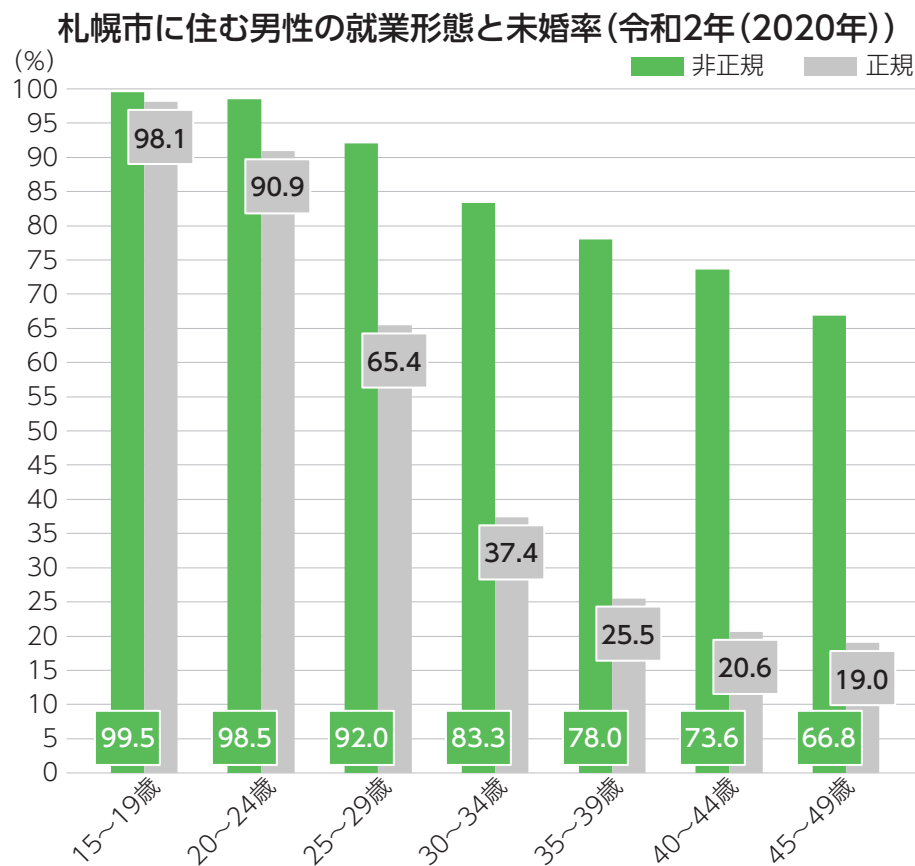
未婚	既婚非出産	非複数子
結婚生活のための 住居を持つことが難しい 所得 労働	子育てに必要な資金に不安がある 所得 労働	子ども1人当たりにかかる教育費が高い 子ども以外の価値も重視している 価値観
女性の数に対して、 男性の数が少ない 出会い	勤務先の都合で、男性が育児を する時間を確保しにくい 育児	子どものための 居住スペースの確保が難しい 所得 労働
趣味や一人の気楽さを 楽しみたい 価値観	子どものための 居住スペースの確保が難しい 所得 労働	両親に子育てを サポートしてもらいにくい 育児
子どもが欲しいと思わない 価値観	両親に子育てを サポートしてもらいにくい 育児	保育所の多寡 育児
	保育所の多寡 育児	身近に多子世帯が少ない 価値観

第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑧所得・労働環境

- 札幌市に住む男性は、正規従業員か否かで未婚率が大きく異なり、特に20歳代後半の非正規から正規従業員への転換が進めば、有配偶率の上昇に繋がると考えられます。



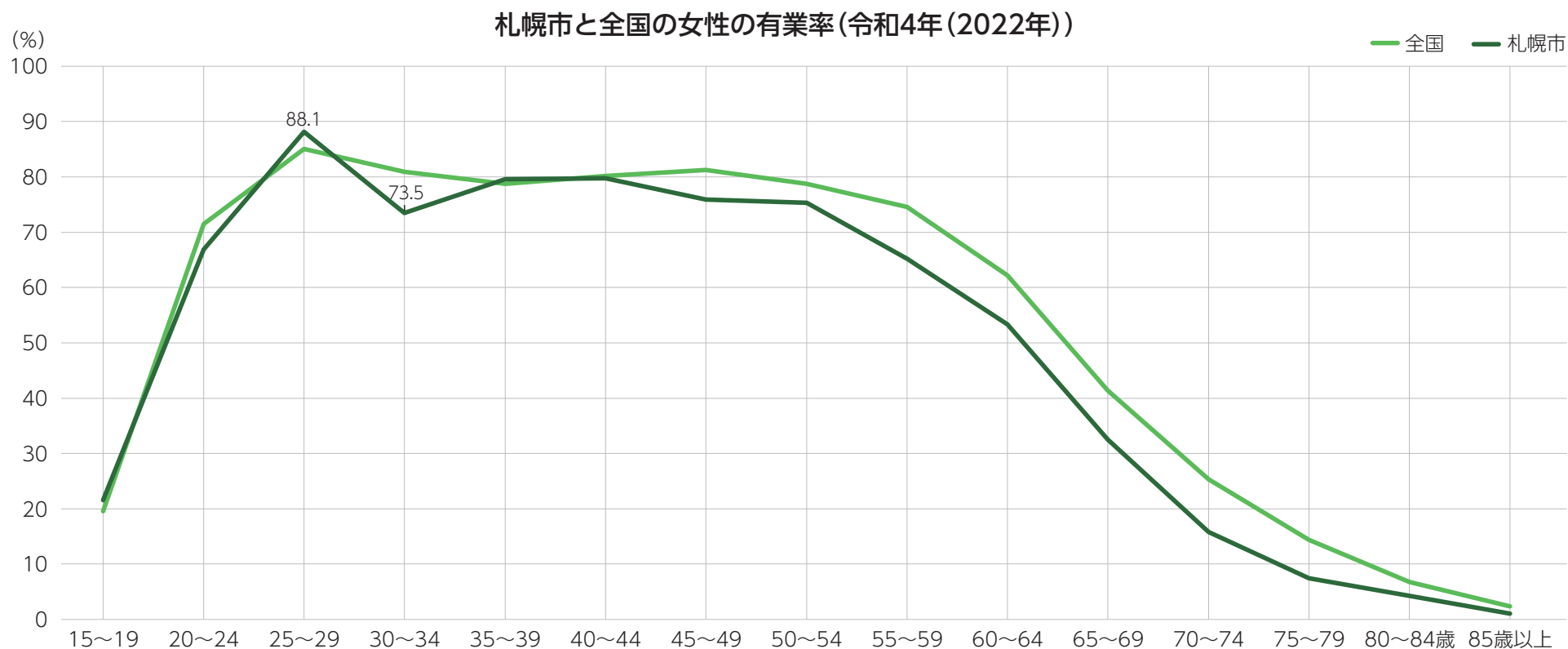
出所:総務省「令和2年国勢調査」

第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑧所得・労働環境

- 女性の年齢階級別労働力率をグラフで表したときに描かれるM字型の曲線、いわゆる「M字カーブ※」は、全国ではM字カーブの底の部分の年齢階級の労働力率が上昇し、労働環境が改善していることが推察されます。
- 札幌市では30～34歳で女性の有業率が大幅に低下しており、依然として「M字カーブ」が存在しています。



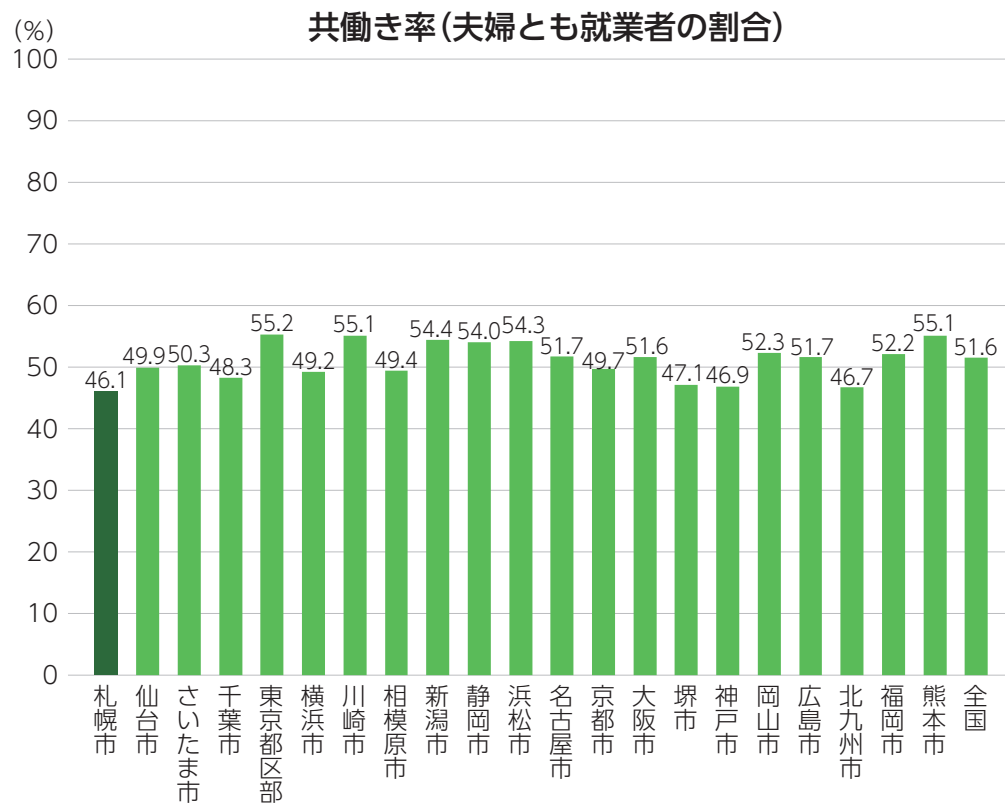
出所:総務省「令和4年就業構造基本調査」 算式:女性の有業者数÷女性の総数

第4節 札幌市の人口動態の考察

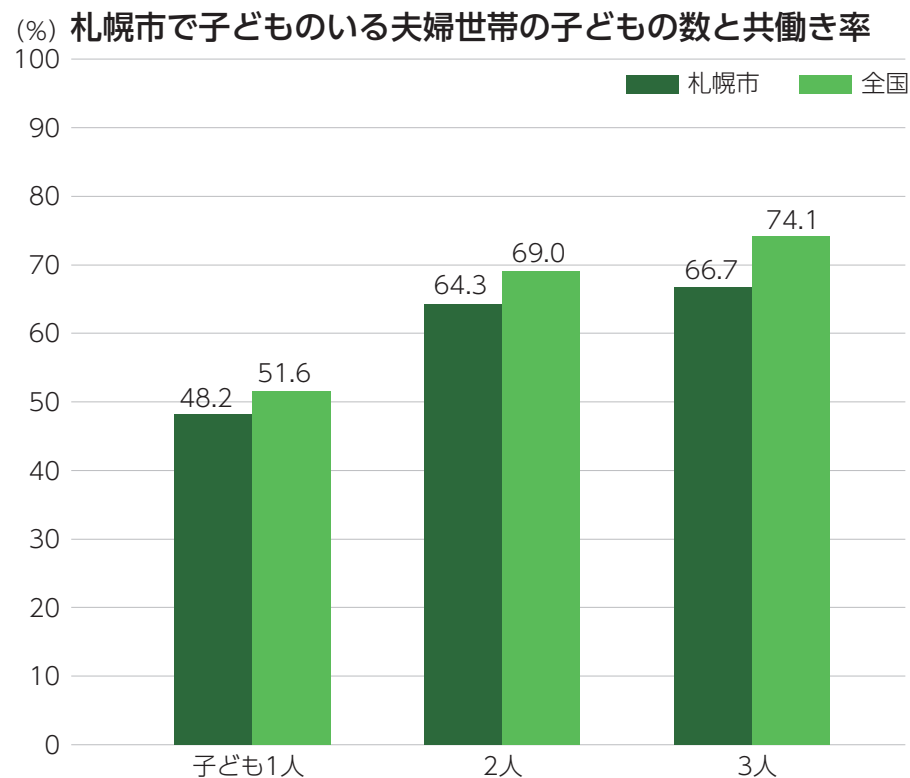
1 少子化の要因調査

⑧所得・労働環境

- 札幌市の共働き率は21都市の中で最も低く、世帯所得を上げるには共働きを増やす余地があります。
- 子どもの多い世帯ほど共働き率は高い傾向にあります。



出所:総務省「令和2年国勢調査」
算式:夫・妻とも就業者の世帯÷労働力状態「不詳」を除いた世帯の総数



出所:総務省「令和2年国勢調査」
算式:夫・妻とも就業者で子どもが1～3人以上いる世帯÷労働力状態「不詳」を除いた子どもが1～3人以上いる世帯の総数

第4節 札幌市の人口動態の考察

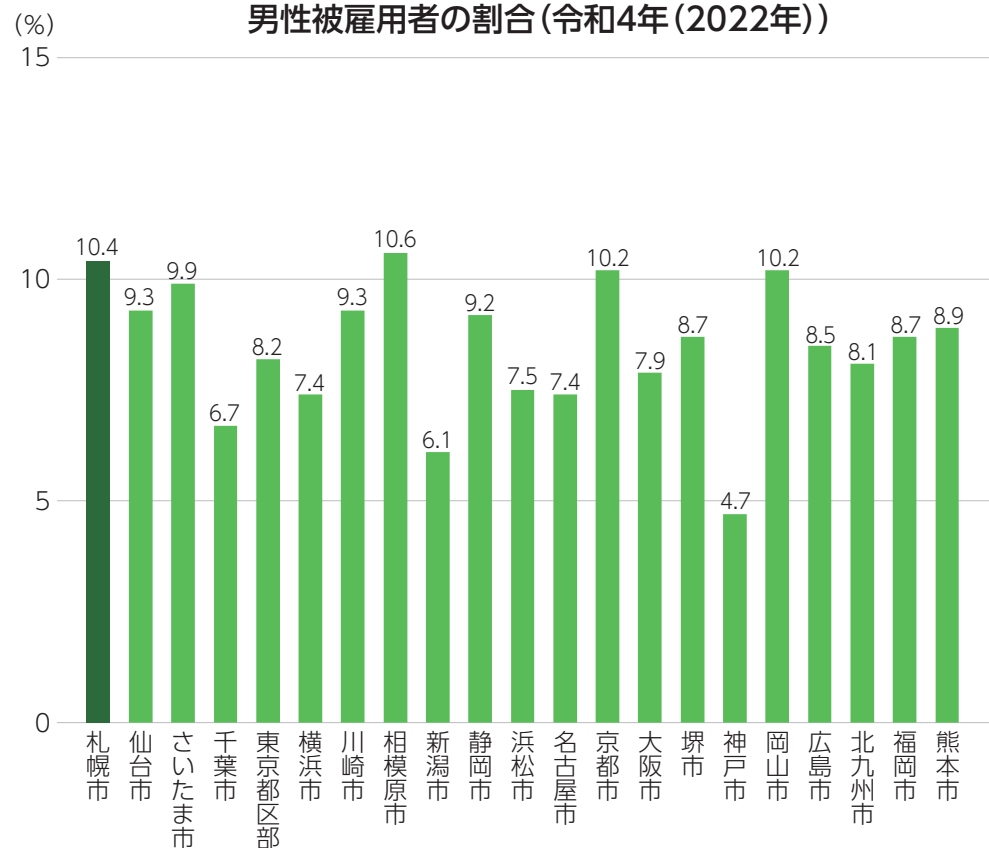
1 少子化の要因調査

⑨育児環境

- 札幌市では男性の長時間労働者の割合が他都市より大きくなっています。
- 夫婦間の労働時間配分や家事時間配分と出生率の関係について、「全体的にはその影響は小さいようではあるが、子どもが一人いて妻が非就業である家計では、夫の休日の家事時間が長いほど第二子の出生確率が有意に高くなる。」といった研究報告があります。

出所：「ワーク・ライフ・バランスと家族形成」樋口美雄・府川哲夫編、東京大学出版会

30～39歳で週60時間以上働く
男性被雇用者の割合（令和4年（2022年））



出所：総務省「令和4年就業構造基本調査」

算式：年間就業日数200日以上で週60時間以上働く25～39歳の男性被雇用者
÷ 年間就業日数200日以上の25～39歳の男性被雇用者

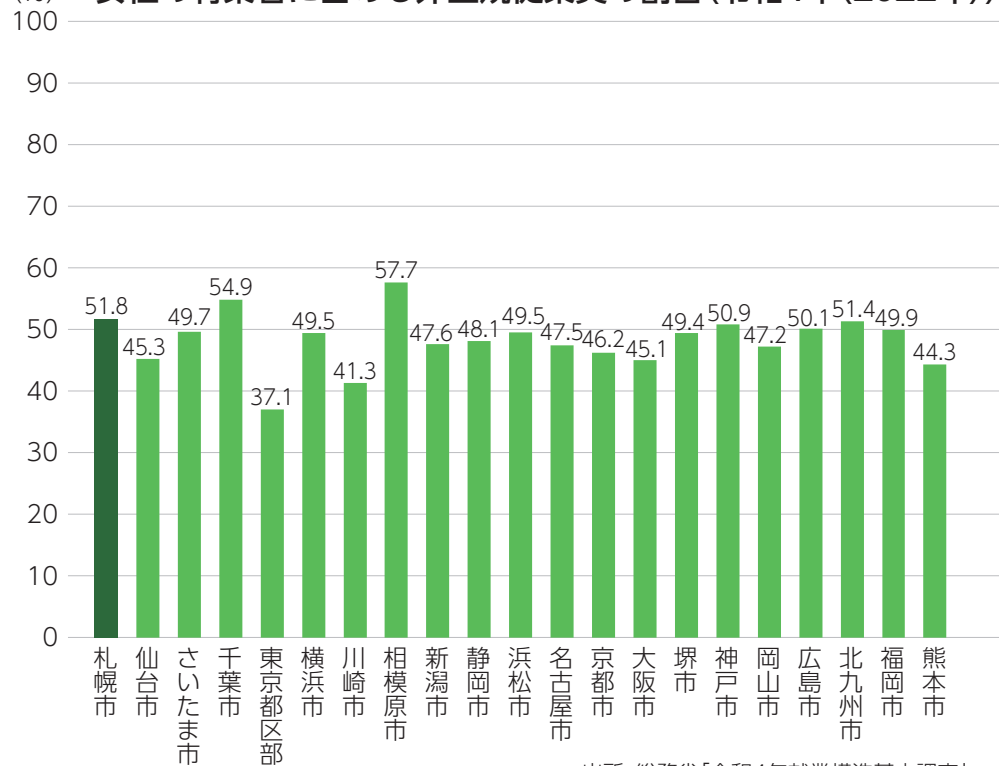
第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑨育児環境

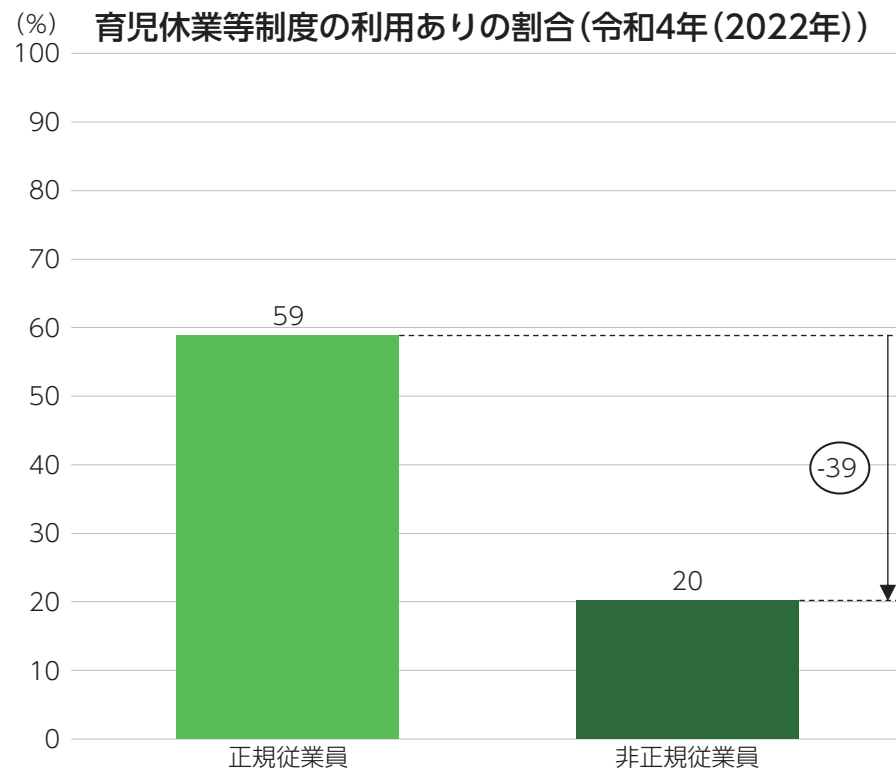
- 札幌市では非正規従業員として働く女性が他都市に比べて多くなっており、非正規従業員の場合は育児休業等が使いにくく、制度を使って就業を継続するよりも退職を選んでいる可能性があります。
- 働き方にかかわらず、育児休業等を従業員が使えるようにする必要があります。

(%) 女性の有業者に占める非正規従業員の割合(令和4年(2022年))



出所:総務省「令和4年就業構造基本調査」
算式:女性の非正規の職員÷従業員÷総数

市内の育児をしている女性の正規・非正規従業員
育児休業等制度の利用ありの割合(令和4年(2022年))



出所:総務省「令和4年就業構造基本調査」
算式:育児をしている女性で育児休業休暇等制度の利用あり÷育児をしている女性総数

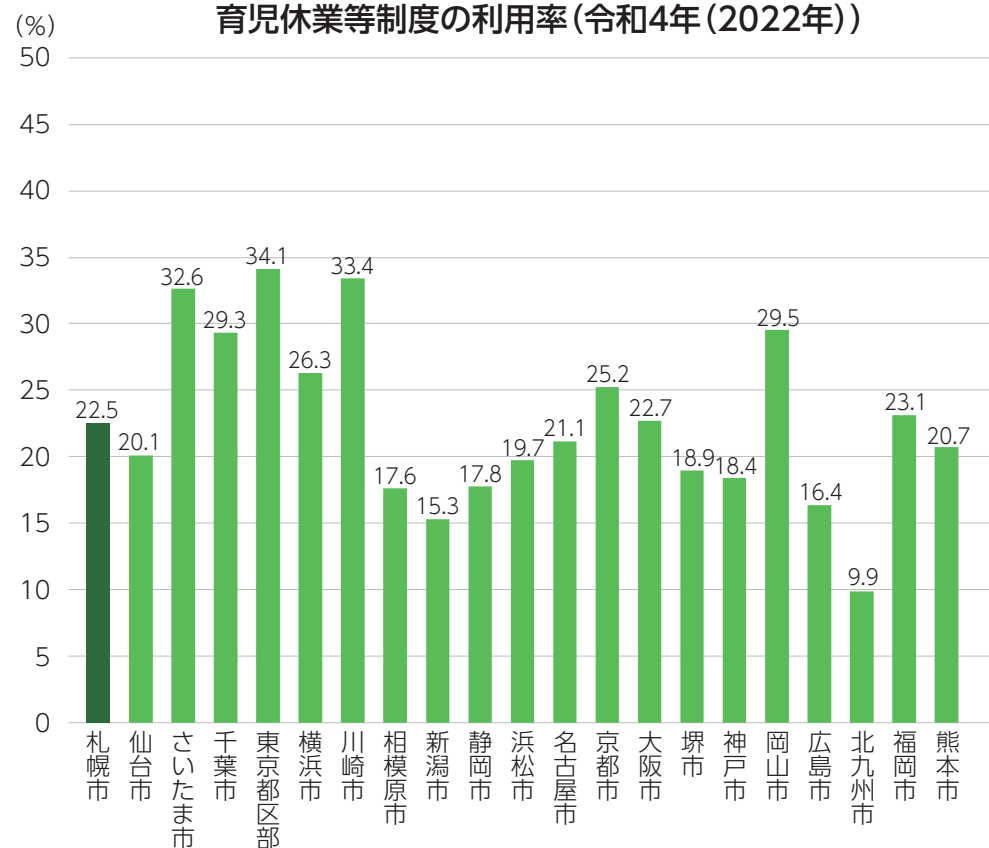
第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑨ 育児環境

- 育児をしている男性の育児休業等制度の利用は大企業の勤務者が多い首都圏の都市で高い傾向にあり、中小企業が多い札幌市では低い利用率となっています。
- 札幌市においては、中小企業を対象に育児休業の取得率を引き上げるとともに、男性が育児に関与するには一定期間の育児休業が必要であることから、引き上げのためだけの短期間の取得奨励ではなく、取得日数も重視する必要があります。

育児をしている男性(25～39歳)の
育児休業等制度の利用率(令和4年(2022年))



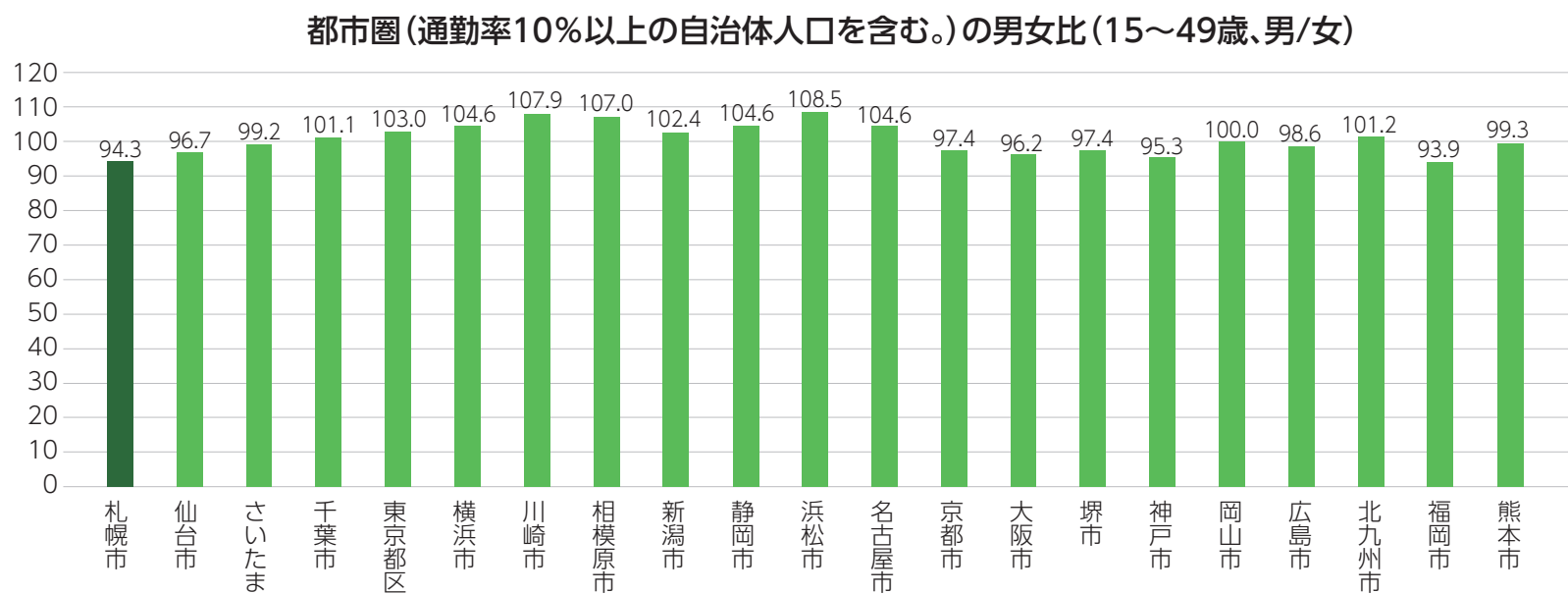
出所：総務省「令和4年就業構造基本調査」。育児休業制度には「育児休業」、「短時間勤務」、「子の看護休暇」、「残業の免除、制限」、「フレックス・時差出勤」などが含まれる。

第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑩ 出会い

- 有配偶率には、女性に対する通勤圏の男性の数が影響していることから、通勤圏の男性の数が多いほど有配偶率は高まると考えられます。
- 札幌市は周辺都市の男性を含めても男性が女性に対して少なく、男女の出会いに影響していると考えられます。これは、20～29歳の男性の道外への転出超過も影響していると考えられます（第4節2①参照）。



出所：総務省「令和2年国勢調査」

算式：21都市への通勤率が10%以上の市区町村を含めて男性の数を女性の数で割る。

第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑪価値観

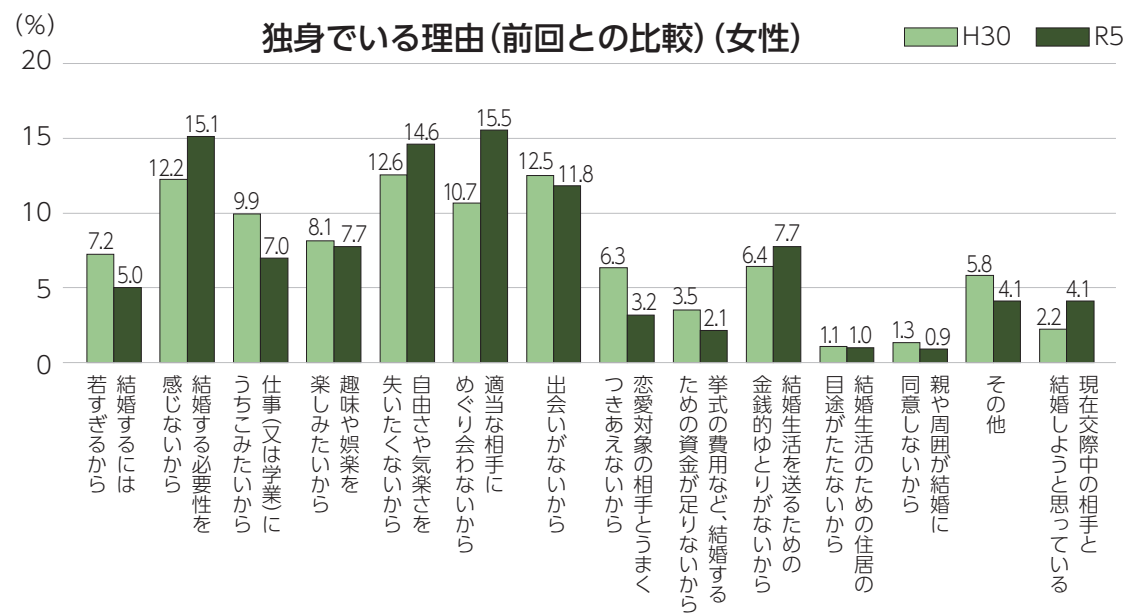
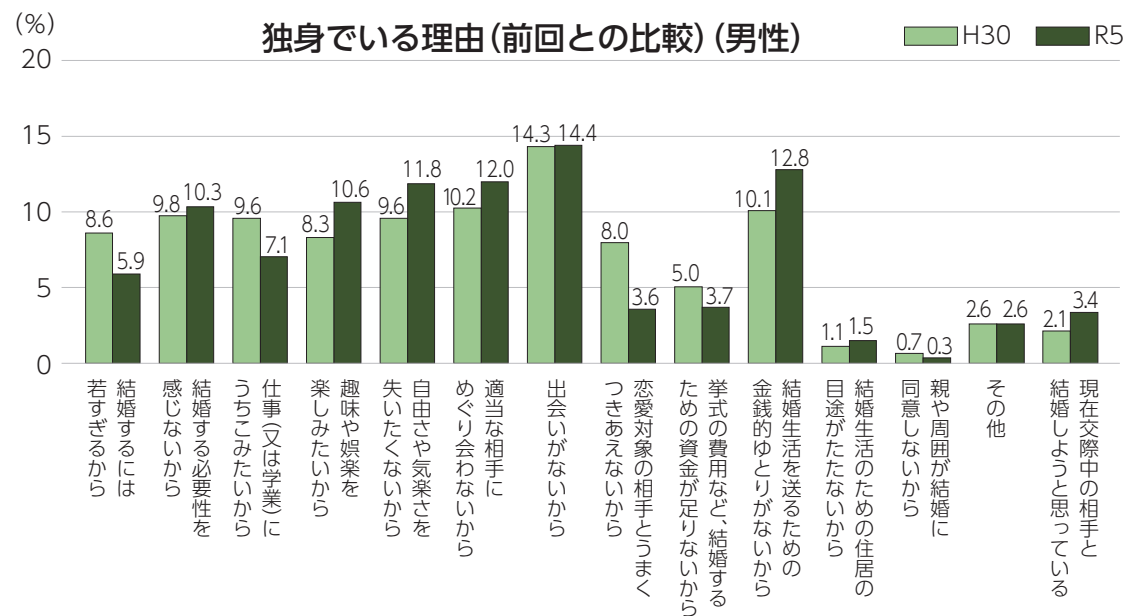
○独身でいる理由

●男性

「出会いがない」が最も多く、「金銭的ゆとりがない」、「自由さや気楽さを失いたくない」、「趣味や娯楽を楽しみたい」が前回よりも特に高くなっています。

●女性

「適当な相手にめぐり会わない」、「結婚する必要性を感じない」、「自由さや気楽さを失いたくない」が前回から特に高くなっています。



<資料>札幌市

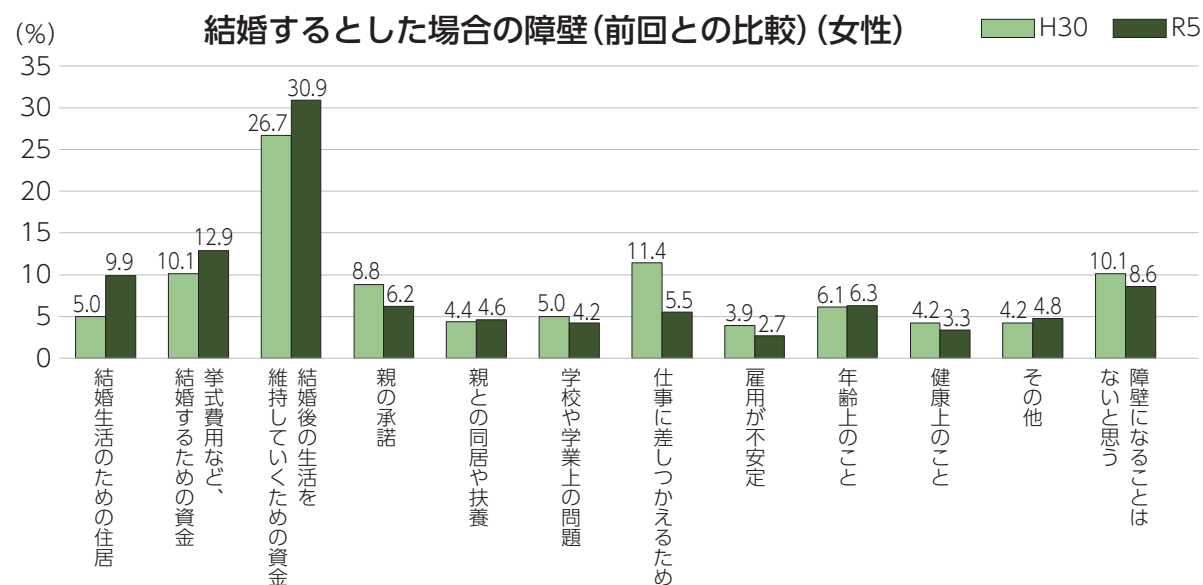
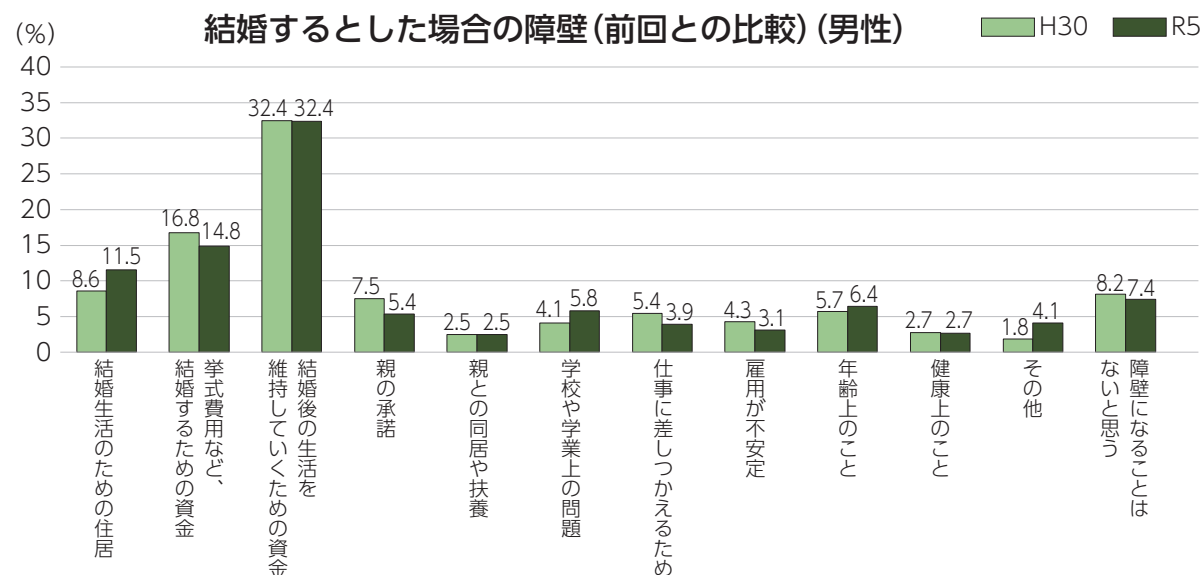
第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑪ 価値観

○結婚するとした場合の障壁

- 「結婚後の生活を維持していくための資金」が男女ともに最も高くなっています。
- 「仕事に差しつかえる」が男女ともに前回よりも低くなっており、特に女性が大きく下がっています。



<資料>札幌市

第4節 札幌市の人口動態の考察

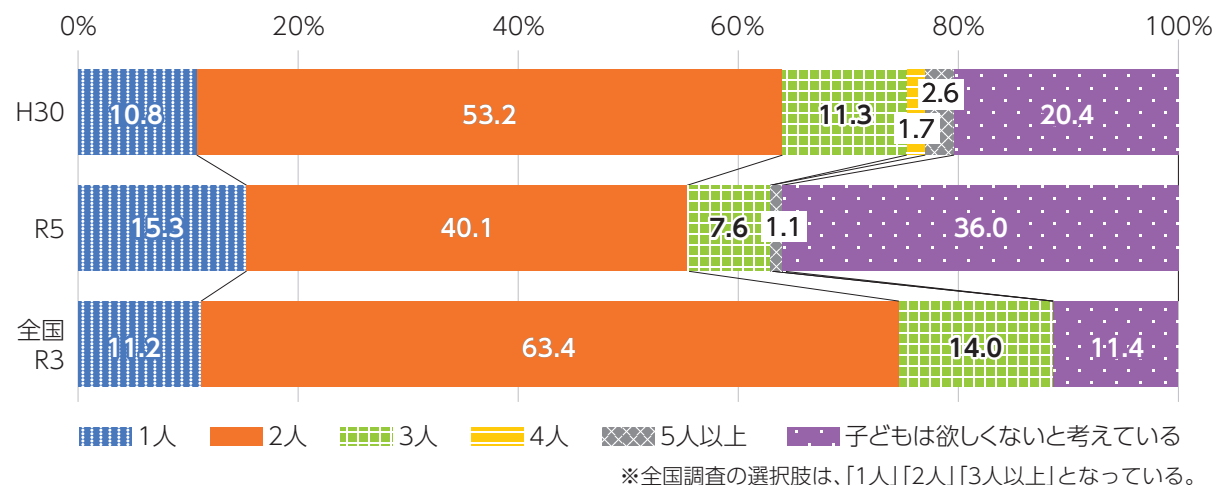
1 少子化の要因調査

⑪ 価値観

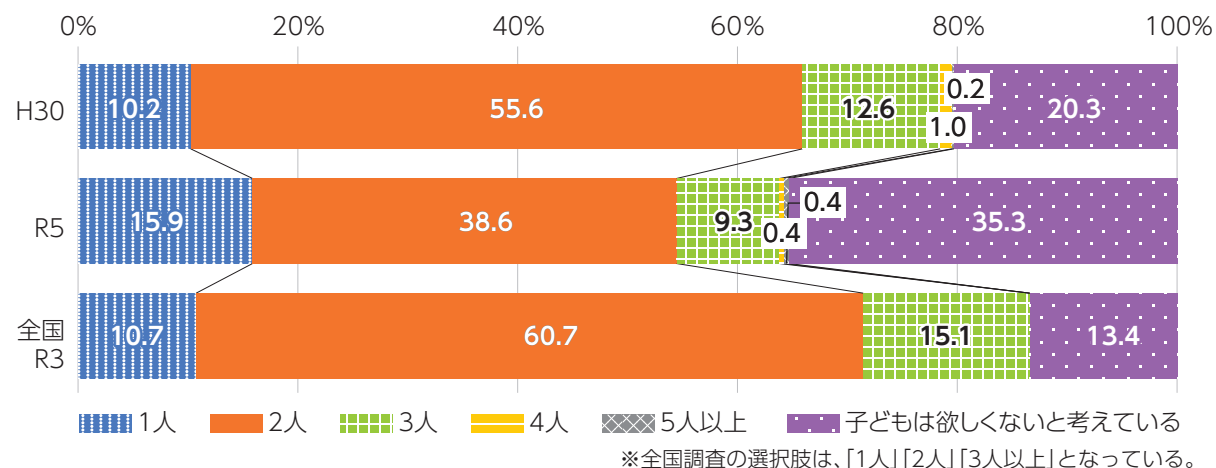
○ 独身者の希望する子どもの数

- 男女ともに「2人」と回答した割合が前回よりも13ポイント以上低くなっています。
- 男女ともに「子どもは欲しくないと考えている」と回答した割合が前回よりも15ポイント以上高くなっています。

独身者の希望する子どもの数(前回・全国との比較)(男性)



独身者の希望する子どもの数(前回・全国との比較)(女性)



<資料>札幌市

第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑫総括

所得・労働環境

- 正規・非正規の格差
- 仕事と結婚・子育ての二者択一
- 共働きが少ない

●「所得・労働環境」では、仕事と結婚・子育ての二者択一にならないための取組など「働きやすい環境づくり」を進める必要があります。これは共働きの増加にもつながります。

育児環境

- 女性が「孤育て」になりやすい
- 大企業と中小企業の格差

●「育児環境」では、女性だけが子育てをするものといった考えを変え、夫婦で子育てをすることはもちろん、両親や様々な方々のサポートで子育てをするといった環境や柔軟な考えの普及、男性の長時間労働の是正などが必要となります。

出会い

- 若い男性の道外転出
- 出会う機会の不足

●「出会い」では、若い男性の道外転出もあって、男女比のアンバランスが、出会いの減少につながっている可能性があり、転出防止、道外転入の促進が必要であるとともに、出会う機会の不足に対しては、結婚に向けた気運醸成として、婚活支援も重要となります。

価値観

- 家族を持つことへの価値感の変化

●「価値観」では、家族を持つことへの価値観の変化が見られますが、個人の自己決定権の尊重から、札幌市で自分らしいライフデザインが描けるような取組が必要と考えます

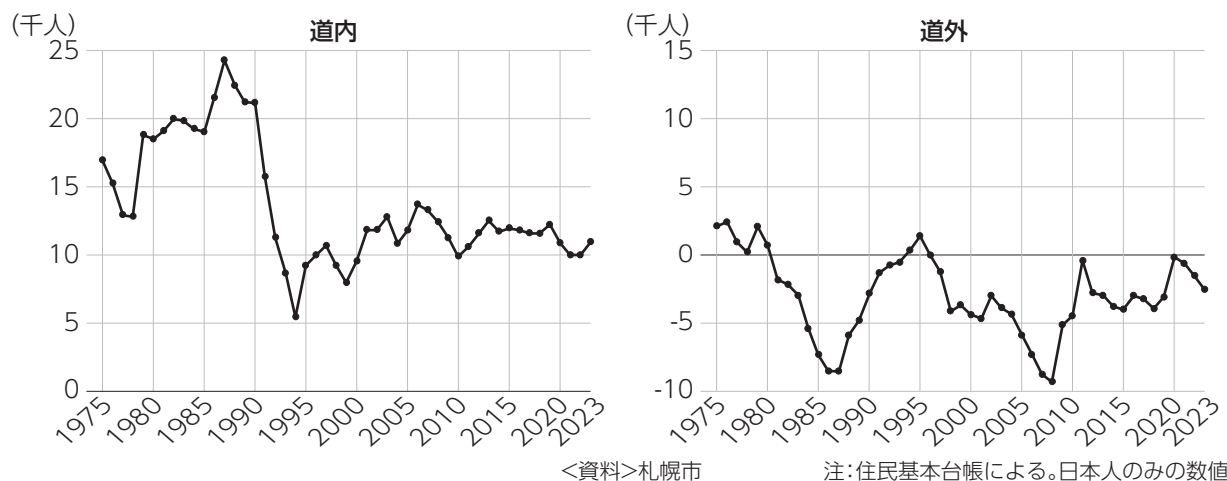
第4節 札幌市の人口動態の考察

2 社会動態に関する調査

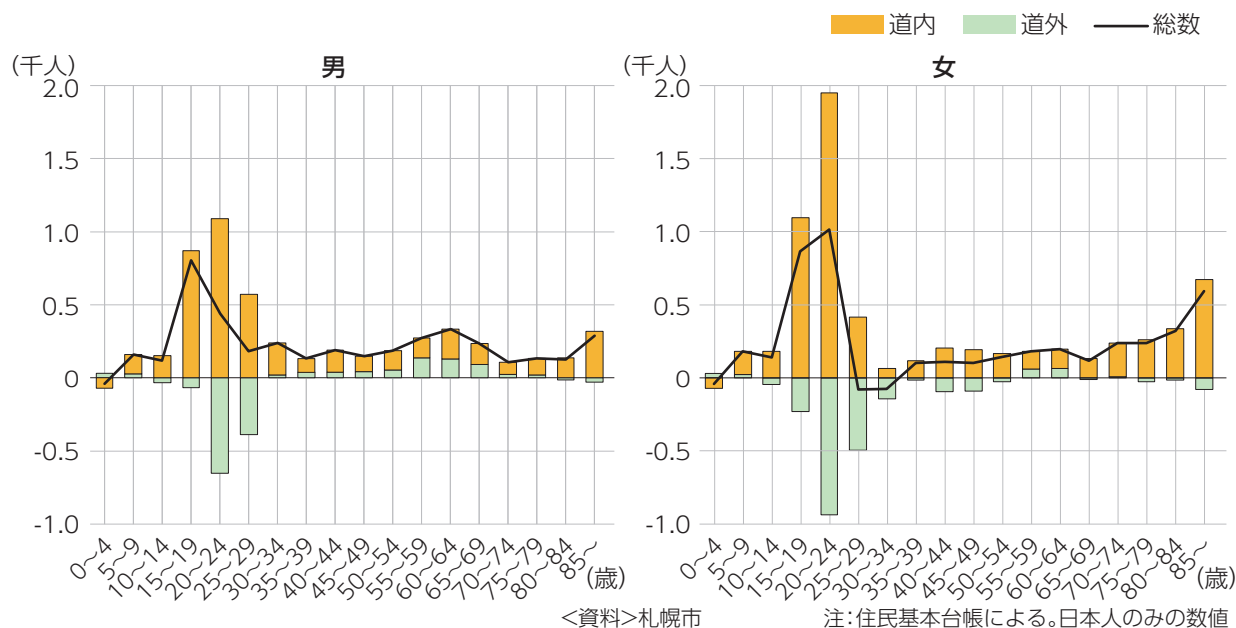
① 転入超過数

- 市外からの転入超過数を道内・道外別にみると、道内との関係は一貫して転入超過となっており、その規模は平成13年(2001年)以降、1万～1万3千人程度で推移しています。
- 道外との関係は平成9年(1997年)以降一貫して転出超過が続いており、平成20年(2008年)には昭和50年(1975年)以降最大の転出超過となりました。
- その後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、令和2年(2020年)には平成9年(1997年)以降で最小の転出超過となりましたが、移動抑制の緩和に伴い、再び転入超過規模の拡大の傾向がみられます。
- 道内・道外、年齢別に転入超過数をみていくと、男女ともに、20～29歳の道外転出超過数の多さが目立つ状況にあります。

道内・道外別転入超過数の推移(各年中)



男女、道内・道外、年齢(5歳階級)別転入超過数(令和5年(2023年)中)



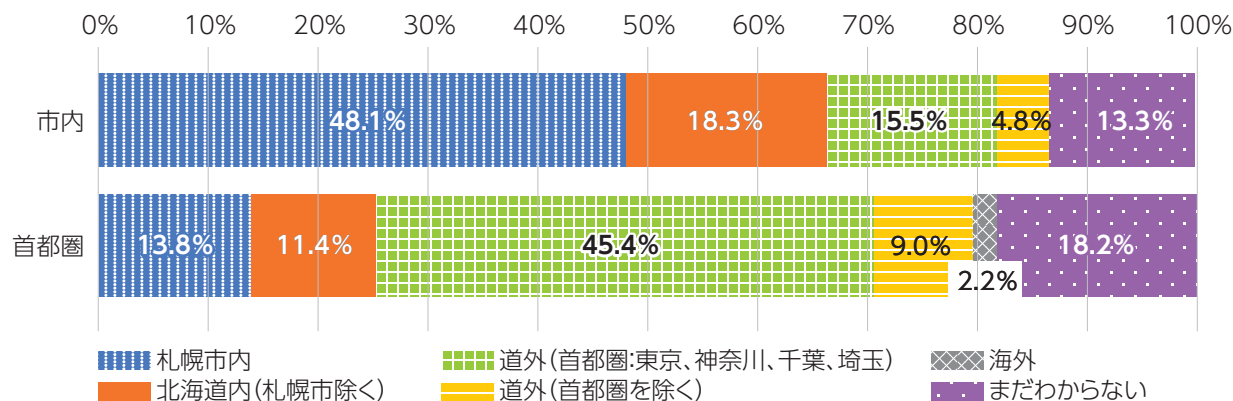
第4節 札幌市の人口動態の考察

2 社会動態に関する調査

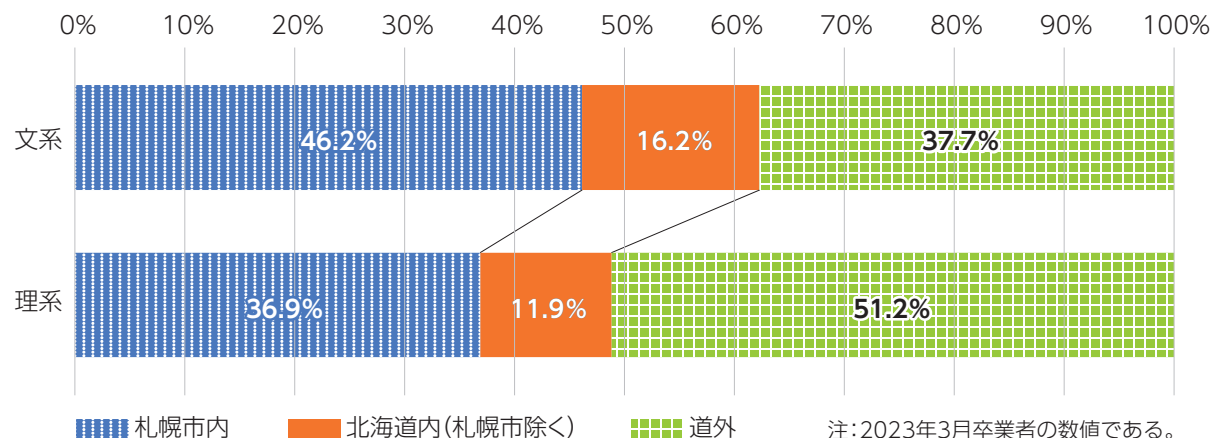
②就職(転職)先として希望する勤務地

- 市内大学生の就職先として希望する勤務地は「札幌市」が最も多く全体の48.1%を占めます。
- 道内出身首都圏在住若年層*では「札幌市」という回答は13.8%にとどまり、最も多かった回答は「道外(首都圏)」となり、全体の45.4%という結果となっています。
- 札幌市を含む道内を希望する割合としては、市内大学生では66.4%(文系67.8%、理系62.5%)、道内出身首都圏在住若年層では25.2%という結果となっています。
- 市内各大学における就職地別就職者総数の割合では、道内への就職割合は文系では62.4%、理系では48.8%となっています。市内大学生が、道内を希望する割合に比べて理系の学生が希望どおりの就職地となっていないことがうかがわれます。

就職(もしくは転職)先として希望するもしくは希望していた勤務地



文系・理系、就職地別就職者総数の割合(令和5年(2023年)5月1日現在)



＜資料＞市内各大学

第4節 札幌市の人口動態の考察

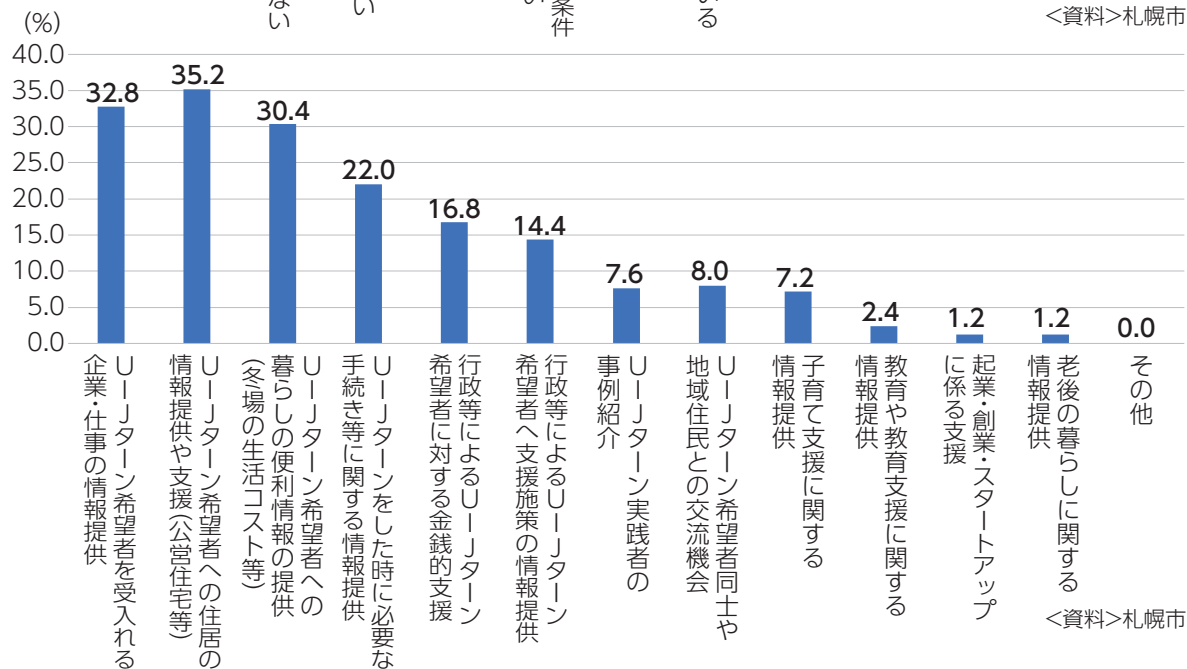
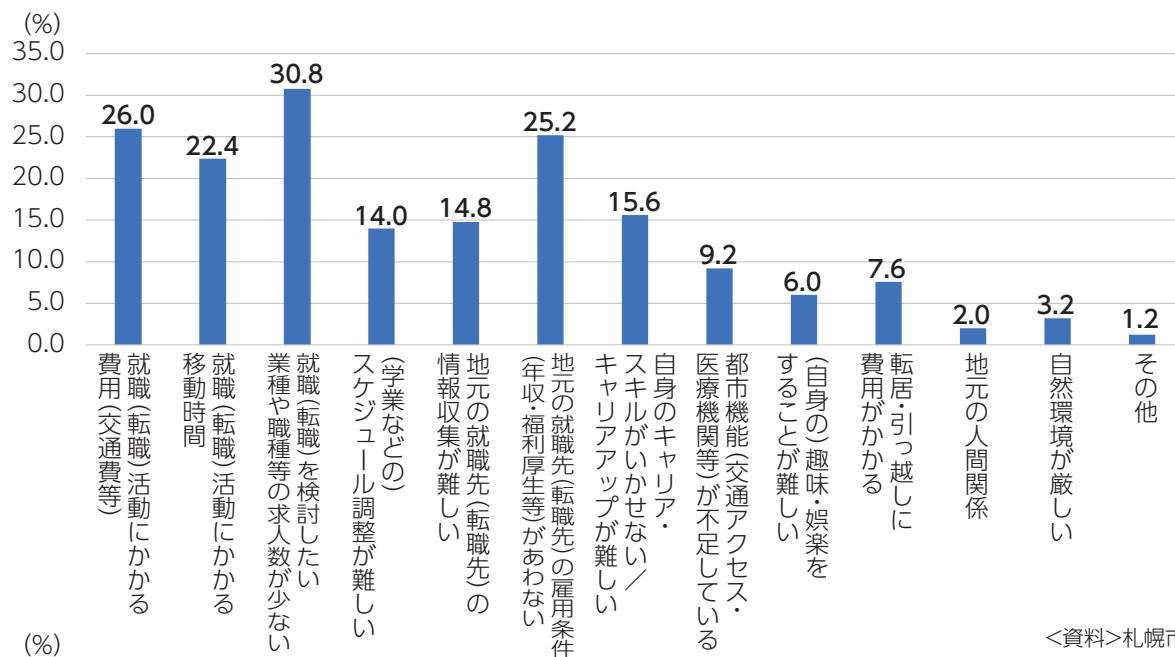
2 社会動態に関する調査

③UIターン*において障害だと感じるもの

- 道内出身首都圏在住若年層で最も多かった回答は、「就職(転職)を検討したい業種や職種等の求人数が少ない」が30.8%で、次いで「就職(転職)活動にかかる費用(交通費等)」が26.0%となっています。

④UIターンにおいてもっと充実させるべきもの

- 道内出身首都圏在住若年層において最も多かった回答は「UIターン希望者への住居の情報提供や支援(公営住宅等)」で、全体の35.2%を占めています。
- 次いで、「UIターン希望者を受入れる企業・仕事の情報提供」が32.8%、「UIターン希望者への暮らしの便利情報の提供(冬場の生活コスト等)」が30.4%を占めています。

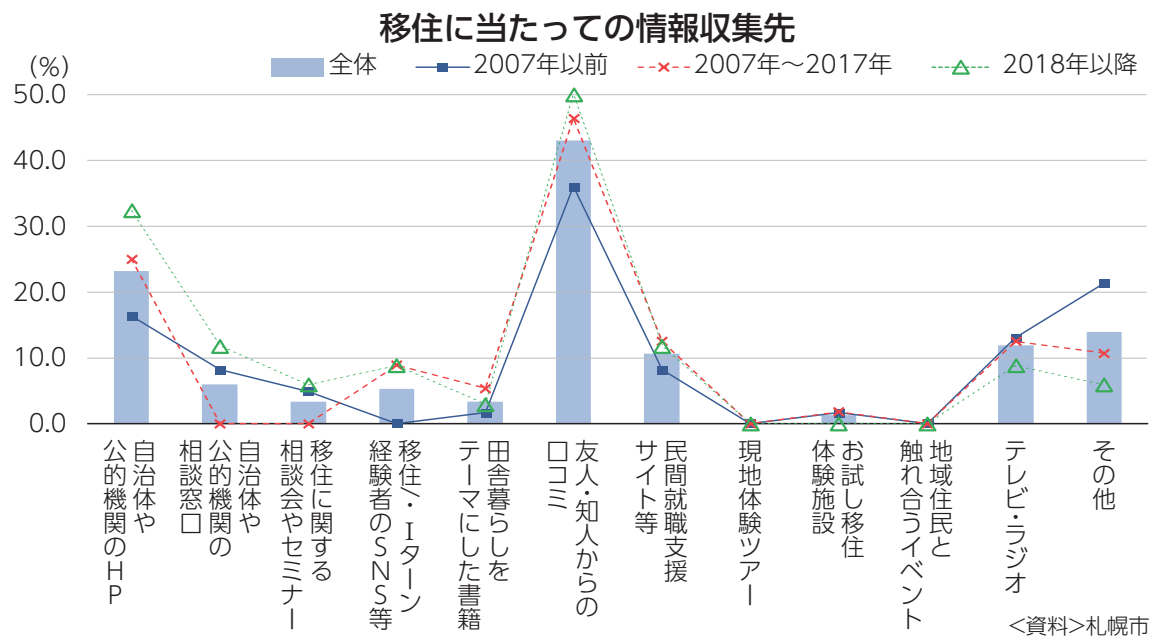
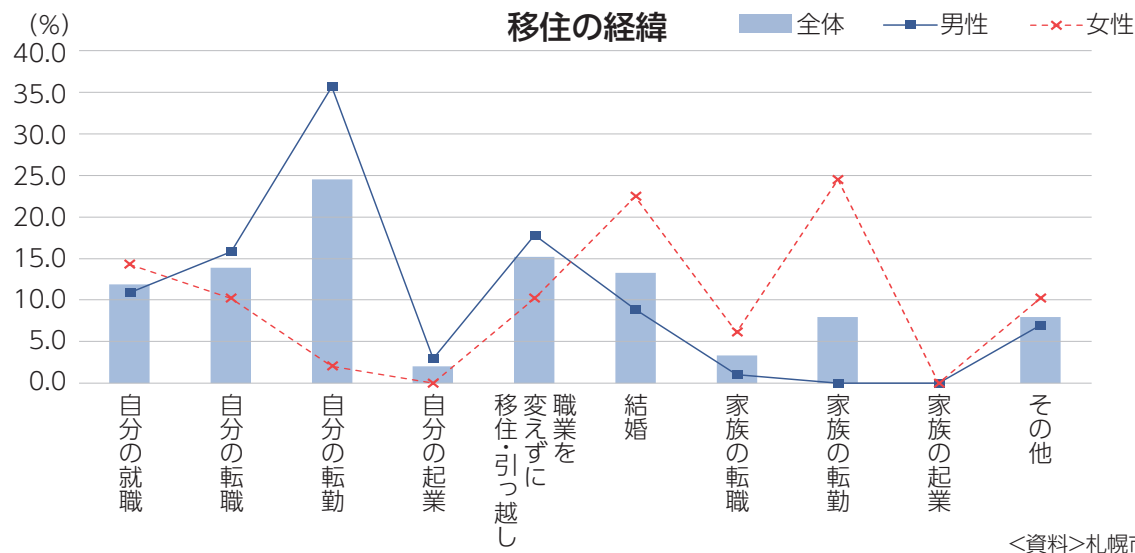


第4節 札幌市の人口動態の考察

2 社会動態に関する調査

⑤札幌市へのIターン移住

- 移住の経緯は、「自分の転職」、「職業を変えずに移住・引っ越し」、「自分の転職」の順になっています。
- 「自分の転職」は男性比率が高く、「結婚」、「家族の転職」は女性比率が高くなっています。
- 移住に当たっての情報収集先としては、「友人・知人からの口コミ」が最多となっています。
- 「自治体や公的機関のHP」が2番目に多い状況にはあるが、1番目との差も大きいとともに、移住相談会や相談窓口という回答も少なく、移住に当たっての情報収集は友人・知人からの口コミによるところが大きいように見受けられます。



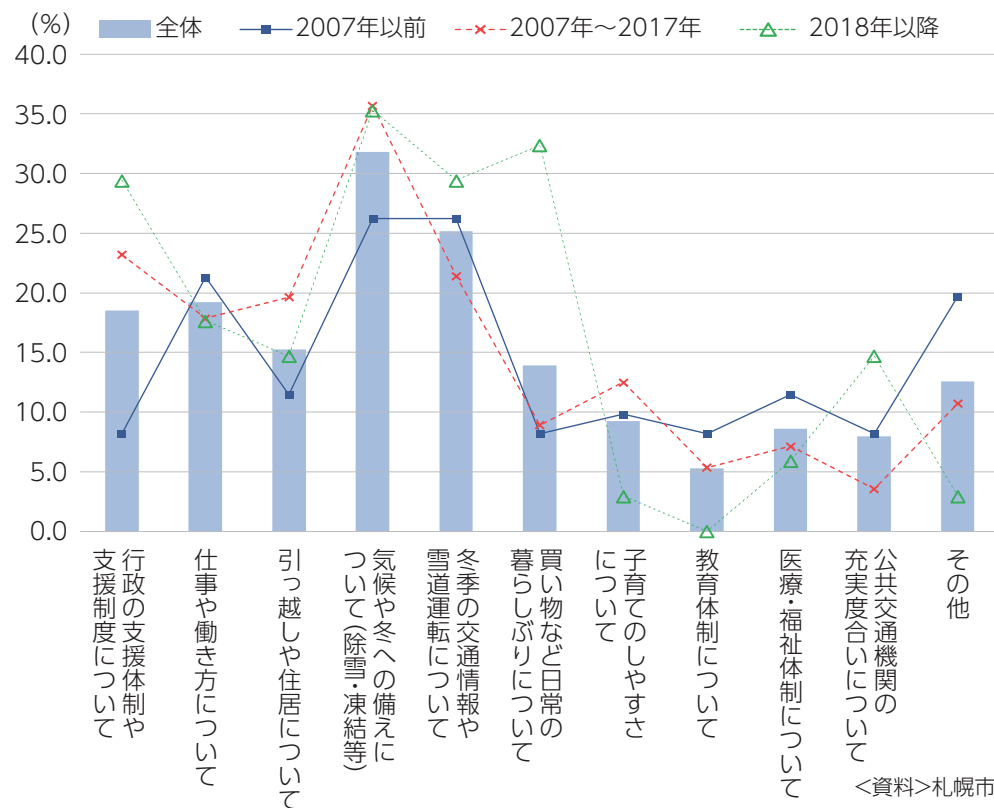
第4節 札幌市の人口動態の考察

2 社会動態に関する調査

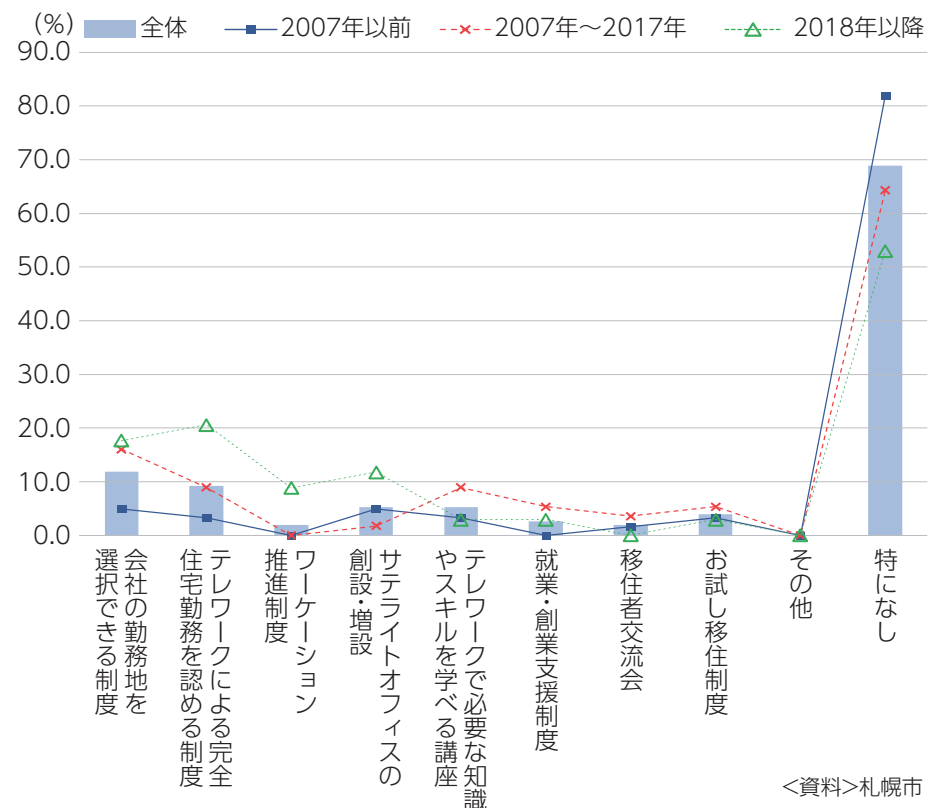
⑤札幌市へのIターン移住

- 移住するに当たって不足する情報としては、「気候や冬への備えについて」が最多となっており、次点も「冬季の交通事情や雪道運転について」であることから、冬に関する情報が道外出身者に圧倒的に不足していることが見受けられます。
- 移住者が活用した制度・サービスについては、7割の方が「特になし」と回答しており、制度・サービスの認知度の低さが伺われます。

移住に当たって不足する情報



移住者が活用した制度・サービス



第4節 札幌市の人口動態の考察

2 社会動態に関する調査

⑥総括

- 道外出身者、道内出身首都圏在住若年層のUIターンを促進するに当たっては、より充実させるべき部分として、「企業・住居の情報提供」、「冬場の生活コスト等の暮らしの便利情報の提供」といった意見が多く見られました。
- 様々な情報が不足している状況が見受けられるとともに、情報収集をするためのツールの不足、制度やサービスの認知度の低さが伺われます。

道外出身者、道内出身首都圏在住若年層ともに、情報収集に苦慮していると考えられ、UIターン全てに対応した情報提供、効果的な発信の取組を検討する必要があります。

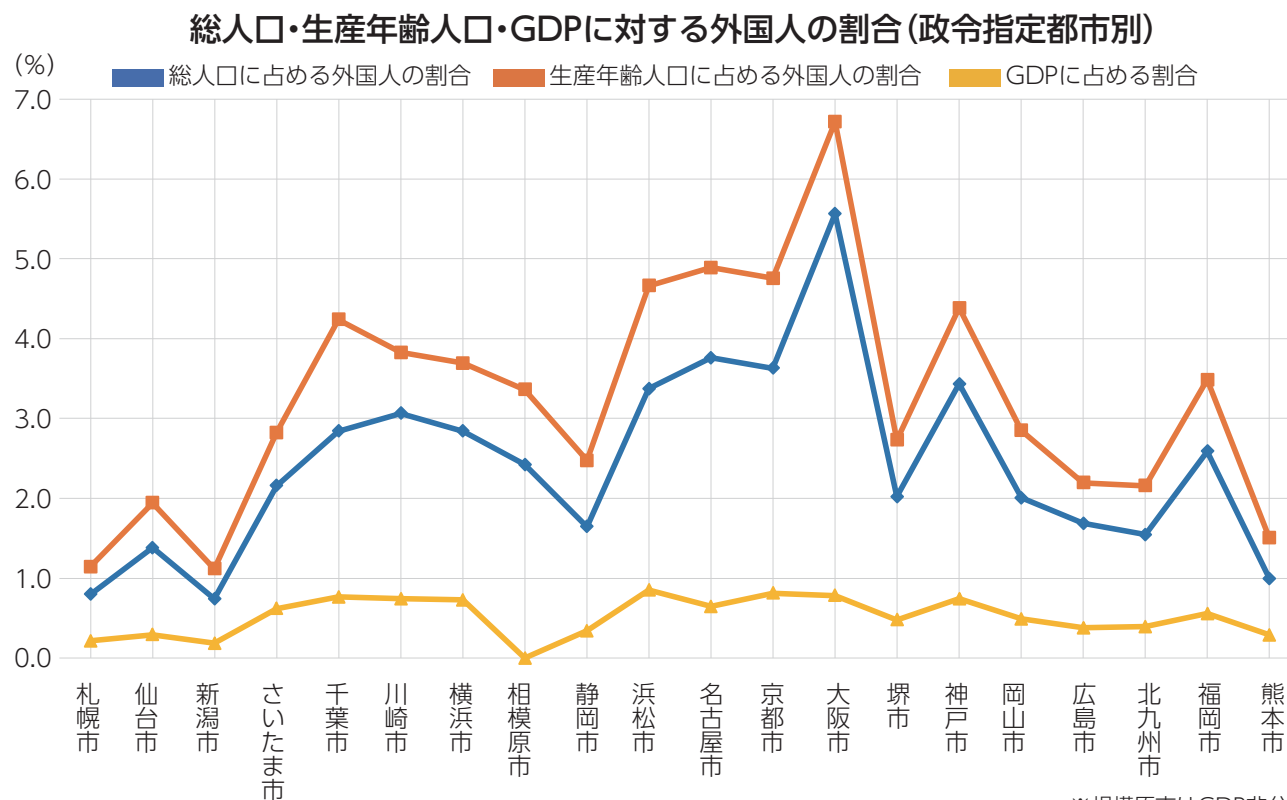
第4節 札幌市の人口動態の考察

3 外国人人口に関する調査

- 札幌市の外国人人口は平成28年(2016年)に1万人を超え、令和2年(2020年)には14,956人となった後に、一旦、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により減少しますが、令和6年(2024年)には、17,867人となっています。
- 外国人人口が増加傾向にある札幌市においても、総人口・生産年齢人口・GDPに占める外国人の割合は、いずれも政令指定都市の中で低位に位置しています。



注:2012年までは外国人登録、13年からは住民基本台帳による。
なお、2012年までは前年末現在の数値である。 <資料>札幌市

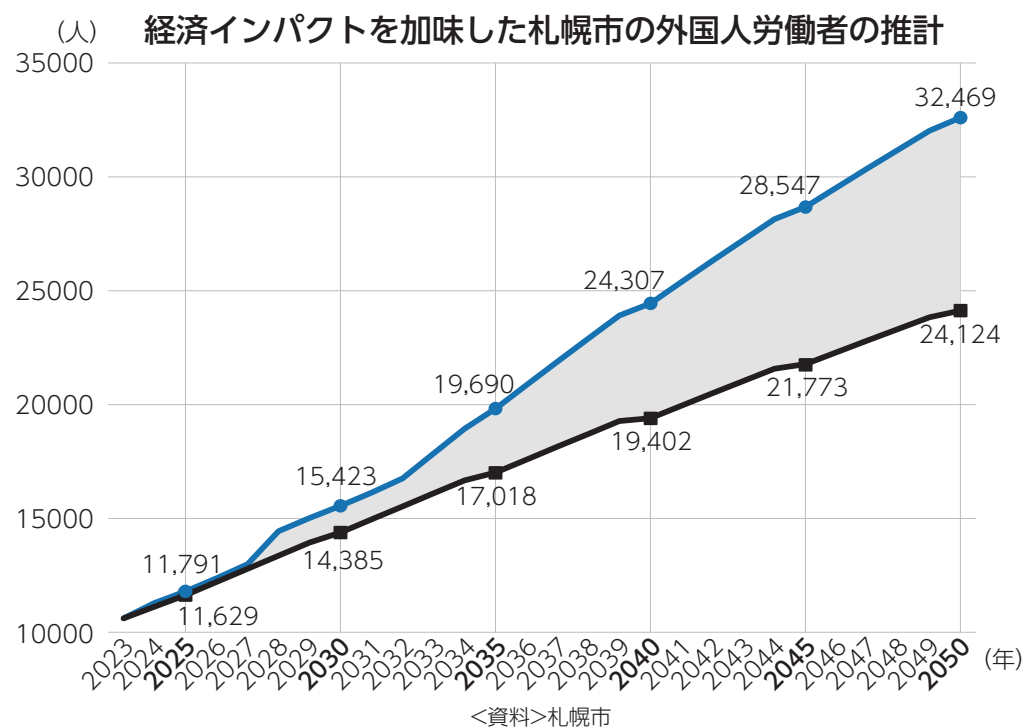


※相模原市はGDP非公表
<資料>札幌市

第4節 札幌市の人口動態の考察

3 外国人人口に関する調査

- 外国人労働者の推計を行ったところ、令和32年(2050年)頃には黒色の国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(令和5年推計)』に基づく推計では24,124人、青色の経済インパクト(Rapidus新工場建設、北海道・札幌「GX金融・資産運用特区」の推進など)を加味した推計では32,469人となることが見込まれます。
- 将来的な人手不足への対応は、多様な人材の活躍やデジタル化の推進など様々な観点からのアプローチが必要であるが、生産年齢人口における外国人の割合が政令指定都市の中でも低位にある札幌市では、外国人との共生に向けた取組はもとより、外国人材に選ばれるための環境づくりの重要性が増しています。



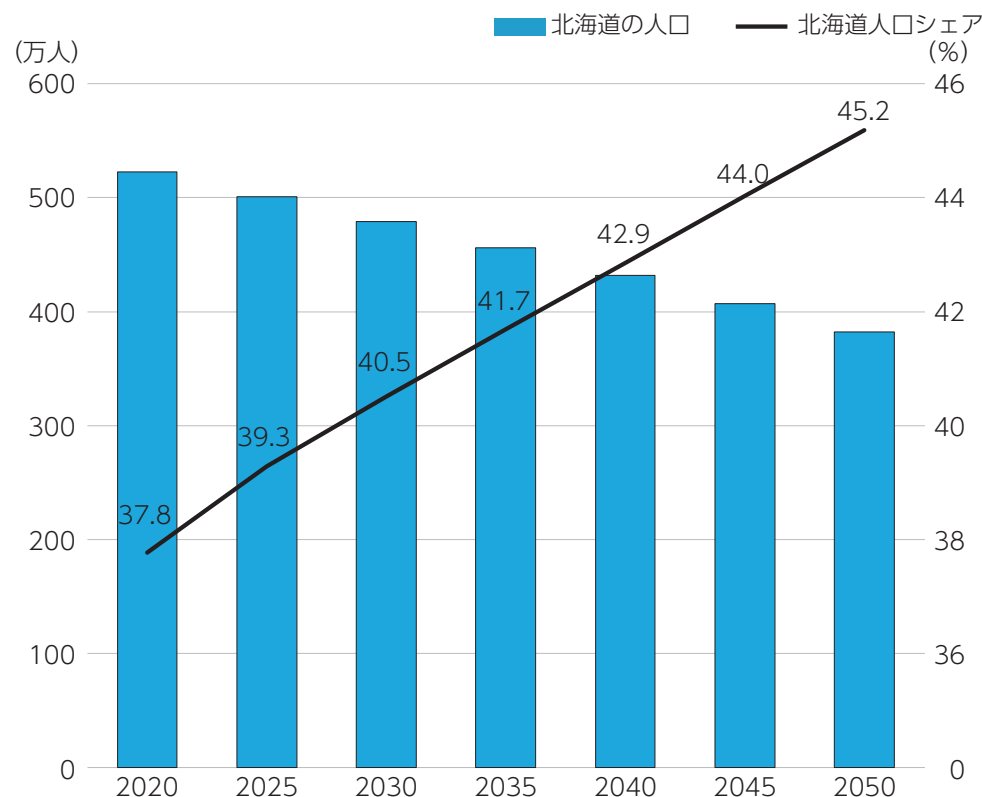
第4節 札幌市の人口動態の考察

4 直近の社会変化

①札幌市への人口集中

- 令和2年(2020年)時点での、札幌市の人口は、北海道全体の37.8%を占め、令和32年(2050年)には45.2%となることが見込まれます。
- 札幌市には全道各地から人口が集まってきており、北海道の人口が減少していく中でも札幌市の人口割合は高くなる見込みである一方で、人口ダム機能(道外への人口流出を抑制する役割)を担っています。
<出典>北海道型地域構造の考え方について(国土交通省北海道局・令和4年11月7日)
- 北海道の人口が過度に札幌市に集中することは、道内他市町村の衰退につながる恐れがありますが、札幌市としては、人口ダム機能を引き続き担っていくとともに、道外の方を中心とした移住促進などに力を入れるべきものと考えます。
- 札幌市が人の流れを札幌市やさっぽろ圏へ呼び込むことで、北海道全体にその流れを還流させることができれば、北海道全体の人口減少の緩和に寄与するものと考えます。

札幌市の人口の北海道人口シェアの将来見通し



注: 2020年は国勢調査の確定値(不詳補完値)である。
 <資料>総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所、札幌市

第4節 札幌市の人口動態の考察

4 直近の社会変化

②GX※金融・資産運用特区

- 令和5年(2023年)2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」では、脱炭素分野において、今後10年間で150兆円超の官民投資を実現することとしています。
- こうした背景を踏まえ、令和5年(2023年)6月に、北海道や札幌市のほか、国の関係省庁、地元金融機関やメガバンクといった金融機関、大学やエネルギー関連事業者等が一体となってGXの官民投資を北海道・札幌に呼び込むため、産学官金の21機関から成るコンソーシアムである「Team Sapporo-Hokkaido」を設立しました。
- 令和6年(2024年)1月、「GX金融・資産運用特区」を国に提案し、同年6月、北海道と札幌市が金融・資産運用特区の対象地域として決定され、札幌市を含む北海道全域が、国家戦略特区に指定されました。
- 国内随一のGXポテンシャルと世界を魅了する札幌のまちの魅力を活かし、「GX金融・資産運用特区」を活用しながらGX産業のサプライチェーン構築・雇用創出を図るとともに、新技術やイノベーションを生み出すスタートアップの創出・育成を進め、世界中から、資産運用会社等の金融機能を北海道・札幌に呼び込みます。

<主な提案内容>

GX関係

風力・再エネ

「洋上風力発電」拡大のための、外国船籍の船舶の利用や環境影響評価等に関する規制の緩和 など

水素

「水素サプライチェーン」構築のための、圧縮水素に係る貯蔵量上限の規制緩和 など

AI・スタートアップ

「AI実装の先進地」を目指し、スタートアップを育成・誘致しながら広大な大地等を活かした多数の実証実験の実施

高度人材確保

インフラ投資等の知見を有する投資家誘致・育成等のための、専門外国人材受入れに係る在留資格緩和 など

金融関係

情報プラットフォーム・認証制度

道内GX投資市場の信頼性と魅力を向上していくための、地域関係者による認証制度の整備など

英語行政手続き

海外企業等が事業をしやすい環境を整備するための、英語による行政手続きの届出等の実施など

資金調達・金融支援

金融機関が、地域のGX産業振興等に向けて期待される役割をより果たせるよう、一定の銀行業高度化等会社の業務へのGX業務を追加

第4節 札幌市の人口動態の考察

4 直近の社会変化

③道内における次世代半導体製造拠点の整備

- 令和5年(2023年)2月、政府の支援を受け次世代半導体の国産化を目指すRapidus株式会社は、北海道千歳市を次世代半導体の製造拠点として選定し、令和9年(2027年)の量産開始に向けて整備を進めているところです。
- このプロジェクトにより、道内においては、巨額の投資に加え、数千人規模の雇用の創出や半導体関連企業の集積、交流人口の拡大といった様々な効果が期待されています。
- 札幌市においても、こうした動きを好機として、数多くの教育・研究機関や豊富な人材といった札幌市が持つ強みを生かし、関連企業の集積や市内産業の更なる振興、地域経済全体の発展につなげていくことが重要です。

札幌市の強み

- 大学・研究機関の集積
- イノベーションエコシステムの発展
- 半導体設計企業の立地
- 道内におけるGX事業の推進
- 充実したオフィス環境
- 快適な住環境



札幌市が取り組むべき方向性

- 高度人材の育成・集積
- AI半導体等の設計拠点
- 研究開発の推進および新産業の創出

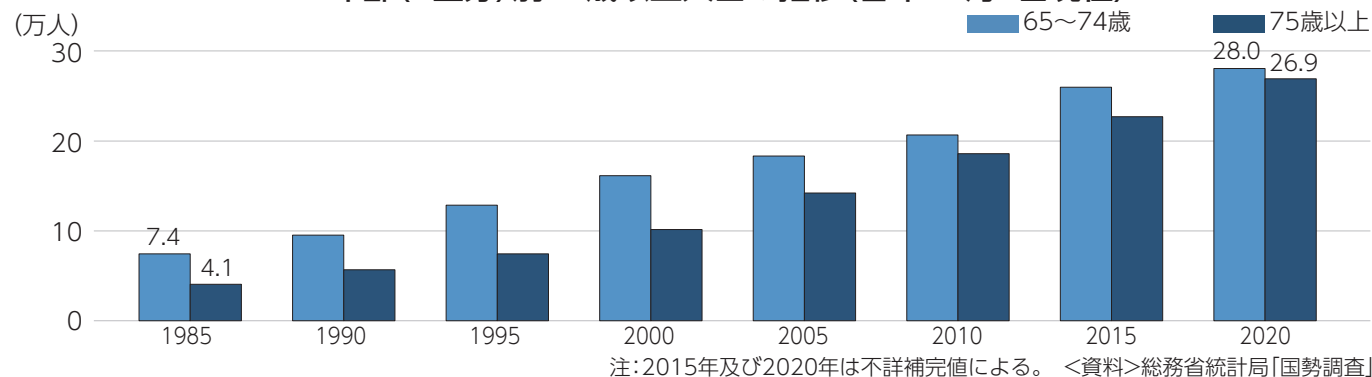
第4節 札幌市の人口動態の考察

4 直近の社会変化

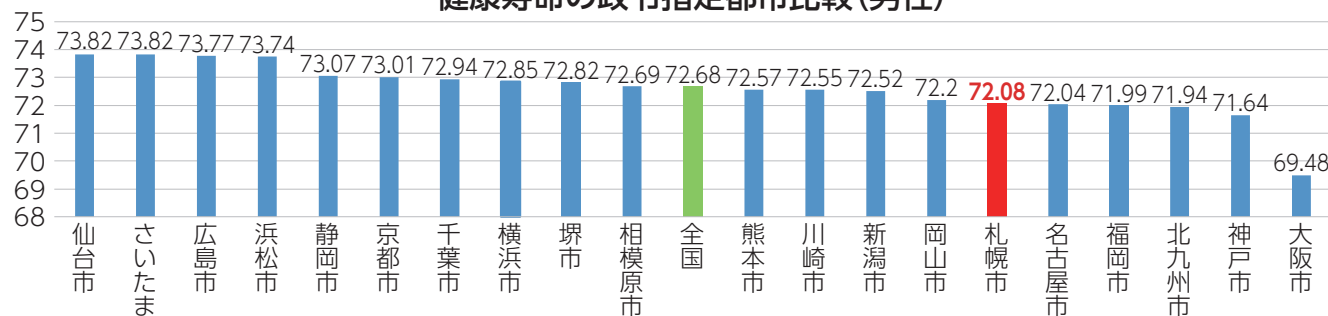
④ 高齢化の伸展と健康寿命

- 65～74歳人口と75歳以上人口の推移をみると、昭和60年(1985年)から令和2年(2020年)まで65～74歳人口は3.8倍、75歳以上人口は6.6倍に増加しています。
- 健康寿命は、男女ともに全国を下回っており、政令指定都市の中でも下位に位置しています。
- 健康寿命の延伸に向け、第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンにおいてウェルネス(健康)プロジェクトを掲げ、子ども、働く世代、高齢者といった各世代における健康的な行動を促す対策や環境整備を推進しています。

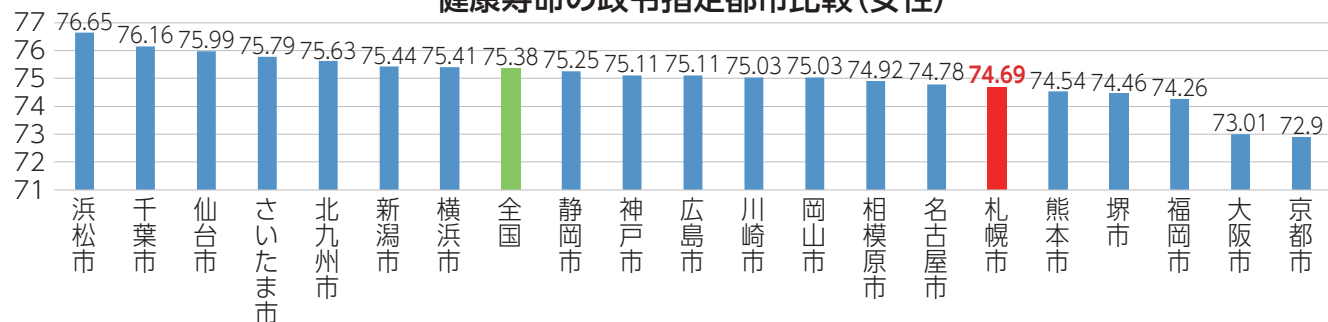
年齢(2区分)別65歳以上人口の推移(各年10月1日現在)



健康寿命の政令指定都市比較(男性)



健康寿命の政令指定都市比較(女性)



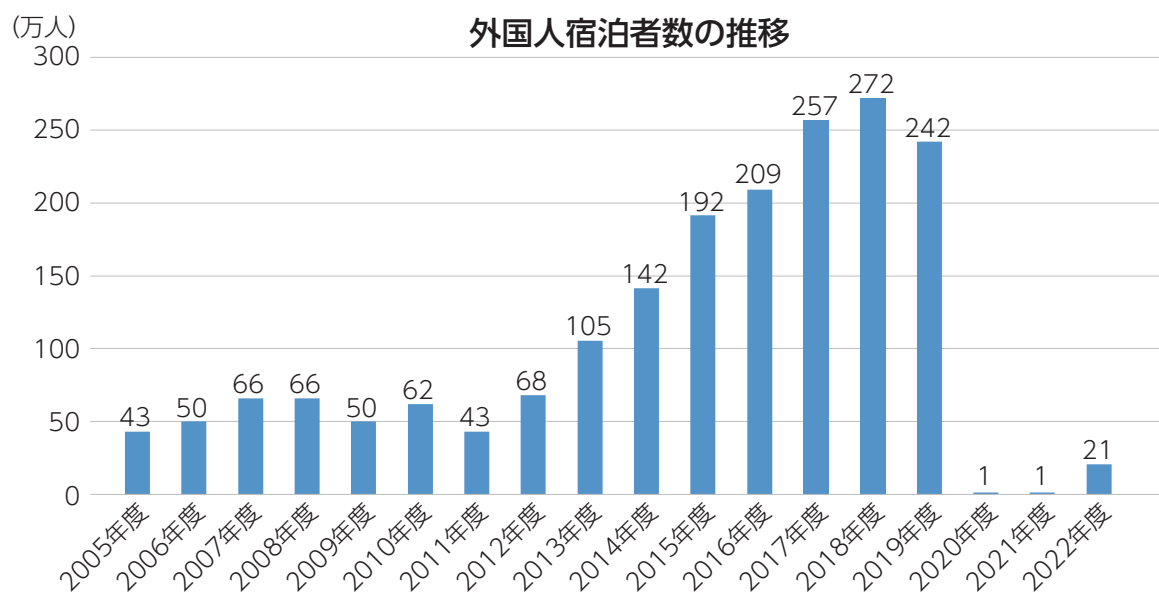
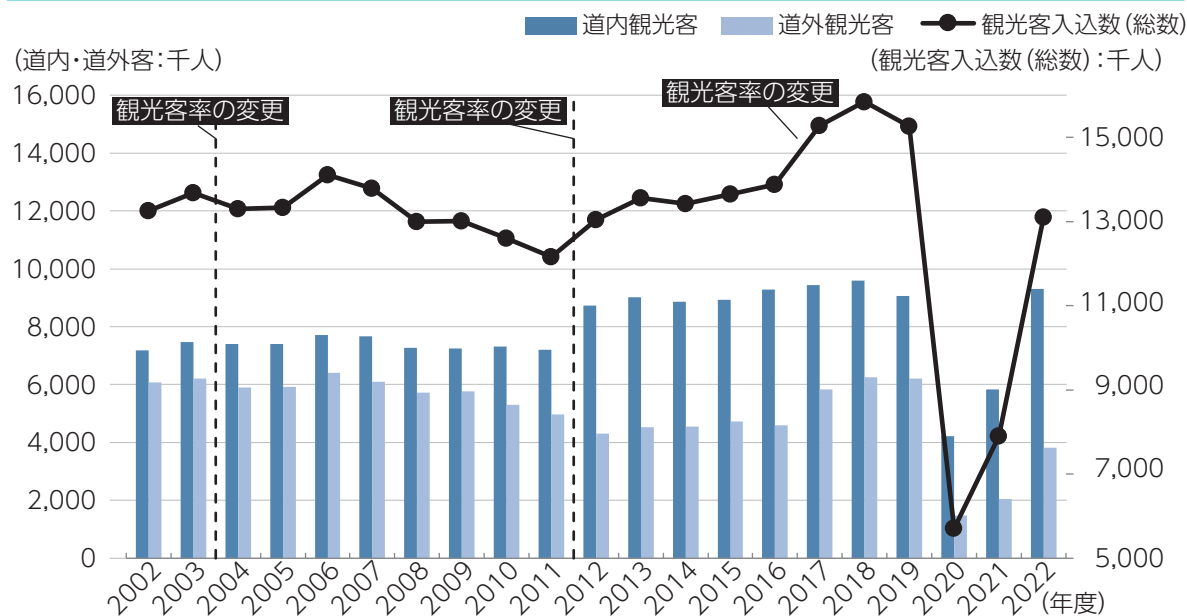
<資料>厚生労働科学研究「健康日本21 (第二次)の総合的評価と次期健康づくり運動に向けた研究(令和元～3年度)」

第4節 札幌市の人口動態の考察

4 直近の社会変化

⑤アフターコロナにおける札幌観光

- 札幌の観光客入込数（年間来客数）は外国人観光客数の急増によって、平成29年度（2017年度）には1,500万人を超えましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、令和2年度（2020年度）には570万人まで落ち込みました。
- 外国人宿泊者数については、令和4年度（2022年度）から団体旅行客、個人旅行客と、段階的に入国規制の緩和が進み、増加してきました。
- 観光客入込数としては、令和4年度（2022年度）には1,310万人まで回復しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前に比べるとまだ回復の余地があり、引き続き、観光コンテンツやイベントの魅力向上などが求められます。



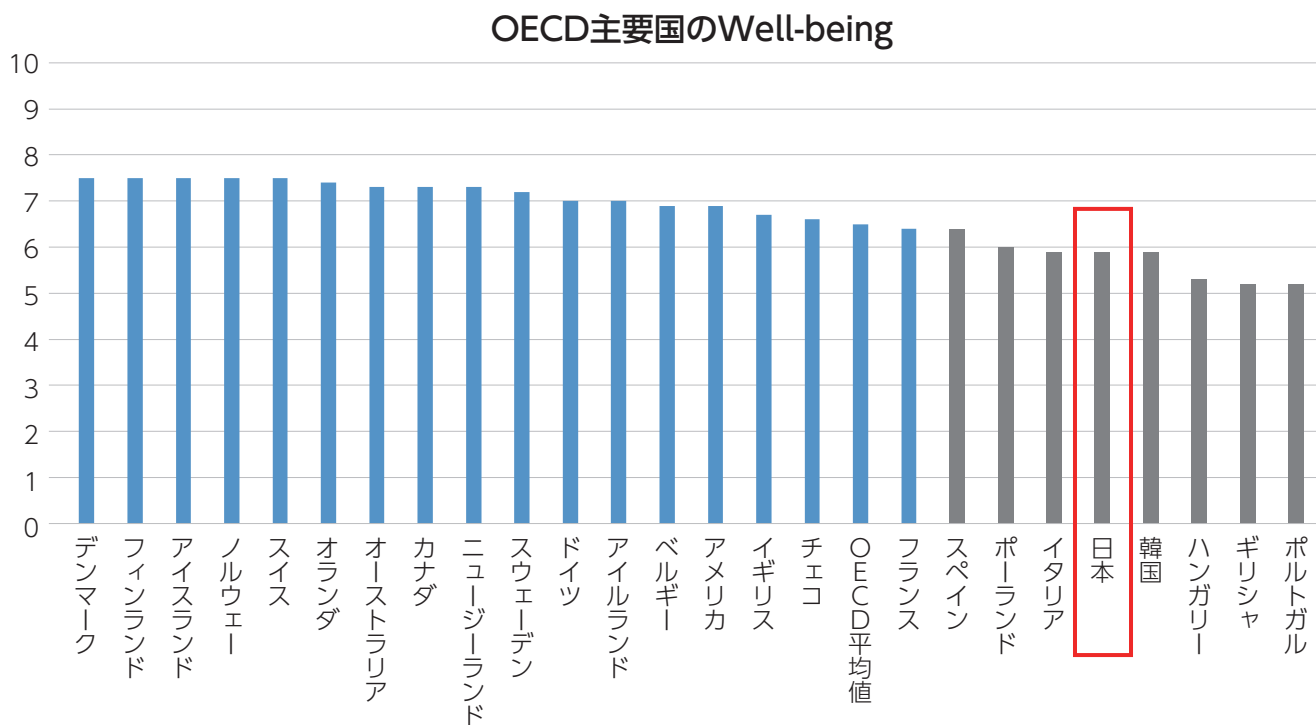
<資料>札幌市

第4節 札幌市の人口動態の考察

4 直近の社会変化

⑥Well-beingと合計特殊出生率

- Well-beingは、WHO（世界保健機関）の憲章の中では、健康の定義として使われ、身体的、精神的、社会的に良好な状態として、広義の意味の健康を指しています。
- これは、狭義の意味での心身の健康だけでなく、心豊かな状態である幸福と、社会の良好な状態を作る福祉を合わせた、心と体と社会のよい状態を表しています。
- 国においても、社会の豊かさや人々の生活の質、満足度等に注目していくことは極めて有意義であるとされており、デジタル田園都市国家構想などでWell-beingの活用促進が進められているところです。
- OECD（経済協力開発機構）の主要国をWell-beingが高い順に並べ、この中で合計特殊出生率が1.5未満の国をグレースケールとしたところ、Well-beingが低い国が出生率が低い国であるという傾向が見られます。



出典：ベターライフインデックス2017年版（OECD）
※グレースケールは、合計特殊出生率が1.5未満の国

第5節 目指すべき札幌の将来

1 札幌市の将来推計人口

令和2年(2020年)の国勢調査の結果をもとに札幌市が独自に推計した将来推計人口では、札幌市の人口は、令和2年(2020年)の197万人から、20年後の令和22年(2040年)には185万人、40年後の令和42年(2060年)には159万人になると推計されます。

2 現状から導き出される将来

- 自然動態は、死亡数の高止まりは今後も続くことが想定されるとともに、未婚、既婚非出産、非複数子を要因とする出生数の減少も継続し、自然減少は拡大していくことが見込まれます。
- 社会動態は、市内への転入超過の傾向は今後も続くと思われますが、20～29歳の道外への転出超過も横ばいで推移していることを踏まえると、自然減少を上回るほどの社会増加は難しいものと考えます。
- これらから、すでに人口減少局面に入った札幌市の人口は、単純計算で年平均1万人ペースで減少していくことが予測されます。

第5節 目指すべき札幌の将来

3 合計特殊出生率が上昇すると仮定した場合

ここでは、合計特殊出生率が上昇すると仮定した場合の推計を以下のとおり行っています。

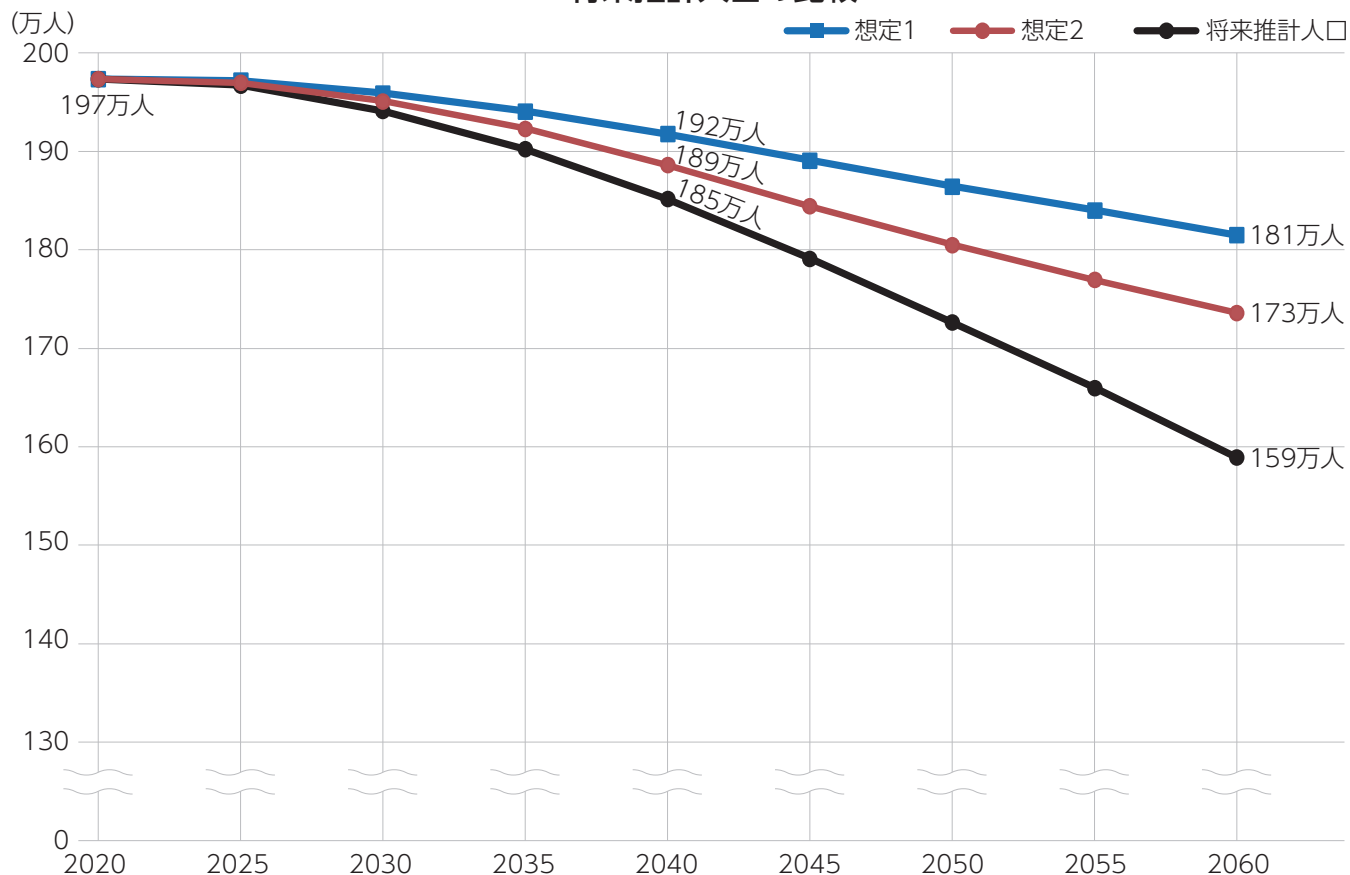
○想定1

令和13年(2031年)に1.44
(札幌市民の希望出生率※)
令和23年(2041年)に1.8
(国民の希望出生率)
令和33年(2051年)に2.07
(人口置換水準※)

○想定2

想定1より10年遅れて上昇
令和23年(2041年)に1.44
令和33年(2051年)に1.8
令和43年(2061年)に2.07

将来推計人口の比較



<資料>総務省「国勢調査」、札幌市

第5節 目指すべき札幌の将来

4 目指すべき将来の姿

誰もが幸せを感じ、希望を実現している、魅力と活力に満ちあふれる未来

○職場・家庭などにおいてジェンダー平等が実現しています。

○観光・スポーツ・文化芸術などの面で、札幌市の魅力が一層高まっています。

○結婚・出産・子育ての不安を緩和する支援や保育サービス、家計負担の軽減に向けた支援が充実し、結婚、出産や子育てに関する市民の希望が実現しています。

○子育てをする市民が子育てを楽しみながら生き生きと暮らしています。

○若者がより一層札幌市の魅力・特色を感じています。

○若者が心や体の健康を正しく理解し、自分らしいライフデザインが描ける環境が整っています。

○誰もが幸せを感じることができ、生涯を通じて健康的で生き生きと活躍しています。

○高度人材などの雇用の受け皿となる企業が成長しています。

第5節 目指すべき札幌の将来

5 基本方針

基本方針①人口減少の緩和

自然増加

- 自然増加の観点からは、合計特殊出生率が上昇すると仮定した前ページの想定1と想定2のグラフのように、札幌市の合計特殊出生率が希望出生率等により早く近づくことで、令和42年(2060年)までの減少幅を圧縮することが可能となります。

社会増加

- 社会増加の観点からは、札幌市への人口集中に配慮しながら、道外の方を中心に積極的に呼び込むことで、札幌市、さっぽろ圏、ひいては北海道全体の人口減少の緩和に寄与するものと考えます。

札幌市としては、引き続き本プランに基づき、自然増加と社会増加の両面から人口減少をより緩やかにすべく、「質の高い雇用創出」、「魅力的な都市づくり」、「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」、そして、「若い世代へ向けたアプローチ」の強化を中心に人口減少の緩和に向けた取組を推進していきます。

基本方針②人口減少への適応

将来推計人口通りに進めば令和42年(2060年)には40万人程度、人口が減少する可能性があり、上記緩和の取組の推進により減少幅を圧縮することができたとしても減少そのものは避けることができず、第2次まちづくり戦略ビジョンにおいても基本目標として「コンパクトで人にやさしい快適なまち」が掲げられました。

一定程度の人口減少は避けられない前提のもと、最先端技術の活用や、女性・高齢者等のもとより、外国人も含めた多様な人材の活躍促進を図り、行政サービスを持続的に提供し、市民が満足する、札幌市での暮らしに幸せを感じるための取組を推進していきます。

第4章 総合戦略編

第1節 総合戦略の枠組み

「人口ビジョン編」の「目指すべき札幌の将来」において示した基本方針である「人口減少の緩和」と「人口減少への適応」に基づいて「目指すべき将来の姿」を実現すべく、「人口減少緩和戦略」という大きな柱を中心に立てた上で、「人口減少適応プロジェクト」についても提示します。

「人口減少緩和戦略」では、「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」、「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」により豊かで安定した生活を形成するとともに、「若い世代へ向けたアプローチの強化」により若者の地元定着等につなげていくため、3つの柱の元に様々な施策を幅広く提示しています。

数値目標は、「合計特殊出生率」と「20～29歳の道外への転出超過数」について「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」の目標値を踏まえて定めるとともに、「人口減少緩和戦略」の各項目ごとにKPIとSDGs※のゴールを示します。

「人口減少適応プロジェクト」では、人口減少局面の中でも市民の満足度・幸福度をより意識、重視をしていくため「市民が幸せになるための取組の強化」を、人手不足やサービス維持の問題に向き合い、解決・適応していくため、女性・高齢者等の活躍やデジタル化の推進はもとより、「外国人材に選ばれる環境づくり」、「持続可能な都市の在り方の検討」を提示しています。

第1節 総合戦略の枠組み

人口減少緩和戦略

質の高い雇用創出と 魅力的な都市づくり

- (1)産業の基盤づくりと競争力の強化
- (2)働きやすい環境づくりと人材育成・確保
- (3)行きたくなる・暮らしたくなる魅力づくり

結婚・出産・子育てを支える 環境づくり

- (1)子どもを産み育てる世代への切れ目のない支援
- (2)子育てを支える地域社会の形成
- (3)子どもが健やかに育つ環境の充実

若い世代へ向けた アプローチの強化

- (1)様々な出会いの創出
- (2)若者に選ばれる札幌づくり

数値目標	現状値	目標値
合計特殊出生率	1.02(令和4年(2022年))	1.35(令和11年(2029年))
20～29歳の道外への転出超過数	2,468人(令和5年(2023年))	600人(令和11年(2029年))

人口減少適応プロジェクト

市民が幸せになるための
取組の強化

外国人材に選ばれる
環境づくり

持続可能な都市の
在り方の検討

※以下赤字表記の部分については、検討段階のものとなります。

第2節 人口減少緩和戦略

1 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

(1)産業の基盤づくりと競争力の強化

①次世代型産業を見据えた創業・開発支援と企業誘致

GX投資の推進

北海道の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、世界中からGX投資を呼び込むため、特区を活用した規制改革等の推進やGX情報等の発信、英語ワンストップ相談窓口の開設など、GX産業の集積と金融機能の強化・集積に向けた取組を推進します。

半導体関連産業の集積促進

半導体・デジタル関連企業や人材の集積促進を図るため、半導体設計企業や次世代半導体のユースケースを創出するAI企業等(スタートアップ*を含む。)の立地促進に向けた取組やトップレベルの人材育成等を推進します。

イノベーション*の創出

イノベーションの創出や生産性の向上につなげるため、新たな技術やアイデアで社会課題を解決するスタートアップによる行政オープンイノベーション等を実施します。

IT産業への支援

市内IT産業の競争力向上、市場拡大を実現するため、AI*、XR*などの成長分野を始めとする新たなビジネス展開を支援します。

新たな企業の創業・立地

雇用創出や経済の活性化、産業基盤の強化を図るため、スタートアップ創出に向けた支援や積極的な企業誘致活動を通じて、企業の創業や立地等を促進します。

第2節 人口減少緩和戦略

1 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

(1)産業の基盤づくりと競争力の強化

②地元企業のチャレンジを応援する競争力強化支援

中小企業の支援

地域経済をけん引する企業を創出するための集中的な支援を行うほか、新製品・新技術の開発やデザイン経営※の導入促進等による、市内企業の付加価値向上に向けた支援を行います。また、新展示場整備により産業交流・販路拡大の機会の増進を促すとともに、大谷地流通業務団地を核とした流通機能を強化します。

市内企業のSDGs※の推進

企業活動を通じてSDGsに取り組む企業の「見える化」により、市内企業におけるSDGs経営を推進します。

国内外への販路拡大支援

市内食関連事業者の国内外への販路拡大のため、官民連携による商談機会の創出や海外進出に取り組む企業へのニーズに応じた支援等を行います。

第2節 人口減少緩和戦略

1 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

(2)働きやすい環境づくりと人材育成・確保

①ワーク・ライフ・バランスの促進

働きやすいまち札幌

札幌市が「働きやすいまち」となるため、経済界、労働界、札幌市の3者からなる協議会により、人手不足の解消や、労働者の雇用環境の向上への対応方針を検討するなど、新たな仕組みの創設に取り組みます。

ワークライフバランスに取り組む企業への支援

男女が共に活躍し仕事と生活の調和を図っていくため、テレワークの導入補助等による働き方改革や人材確保・定着を推進するとともに、仕事と子育てを両立できるよう、育児休業取得者が生じた際の助成を行うなど、働きやすい職場環境整備のための支援を行います。

女性活躍の推進

不安や悩みがあり就職活動に踏み切れない子育て中の女性や結婚・出産後も働き続けることを希望する女性に対し、個別相談やセミナー、在宅ワーク向けスキル講座等を通じて就労を支援します。

第2節 人口減少緩和戦略

1 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

(2)働きやすい環境づくりと人材育成・確保

②さっぽろ圏を支える多様な人材の確保

道外からのUJターンの促進

UJターン希望者と求人登録企業のマッチングを図る常設の拠点における職業紹介や移住支援金の受付を通じ、UJターン希望者の精神的・経済的不安を軽減するとともに、大学との更なる連携を図り、札幌市へのUJターンを支援します。また、首都圏において札幌の魅力を伝えるシティプロモーションを実施し、札幌ファンの拡大等につなげるため、企業・人材等とのネットワークの構築・強化を進めます。

さっぽろ圏内企業への就職促進

若年層の地元定着を促進するため、学生時代に貸与型奨学金を利用した方が、札幌市が認定する企業等へ就職し、さっぽろ圏内に居住した場合、奨学金返還の支援を行います。

人材確保に向けた魅力発信

建設やものづくり産業など人手不足業界における人材確保のため、当該業界のイメージアップや魅力発信を行うための取組を進めます。また、人手不足職種を対象とした求人情報発信補助金の件数を拡充し、効果的な支援を図ります。また、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、市内路線バス事業者との連携・支援を行いながら、運転手の確保に努めます。

広域的な連携強化・関係人口の創出

さっぽろ連携中枢都市圏*の更なる活性化を図るため、圏域内への人材流入促進等に関する取組、関係人口*創出などさっぽろ連携中枢都市圏の住民と道内市町村をつなぐまちづくり活動の促進等の取組を行います。

第2節 人口減少緩和戦略

1 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

(2)働きやすい環境づくりと人材育成・確保

③働きたい人と企業を支援する人材育成・マッチング支援

様々な分野の人材育成

様々な分野における人手不足等に対応するため、IT人材の育成の推進やIT人材の確保の支援、外国人材や国際ビジネス人材の就職の支援を行うとともに、観光事業者のスキルアップや産学連携による人材育成を実施します。また、職業訓練を通じた技能者の育成を支援します。

地元企業とのマッチング

地元企業への就職促進のため、就業サポートセンターを中核に据えた就労支援施設を全区に展開し、職業紹介、スキルアップ講座、職場体験等の各種サービスを提供します。また、座学研修と職場研修を通じて、さっぽろ圏内企業への正社員としての就職又は正社員への転換の可能性のある就職を支援します。

高齢者の活躍推進

高齢者の就業支援及び市内企業の人材確保につなげるため、高齢者雇用の意識醸成を図る企業向けセミナー及び体験付き仕事説明会の開催を通じて、マッチングを促進します。

第2節 人口減少緩和戦略

1 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

(3)行きたくなる・暮らしたくなる魅力づくり

①札幌ならではの観光資源の魅力アップによる観光の推進

持続可能な観光推進

「持続可能な観光」の推進に向け、観光関連事業者への普及啓発や市民理解の促進に取り組むとともに、取組の発信により観光地としてのブランド力を高めます。また、観光振興施策を計画的・戦略的に推進するため、計画策定や財源確保、推進体制の強化等の観光マネジメント機能の強化に取り組めます。

国内外からの誘客推進

観光閑散期にインバウンドを含めた国内外からの観光需要創出が期待される大規模イベントに対して効果的な支援を行うことで、誘致・開催を促します。また、道内市町村と連携し、北海道・札幌の魅力の発信や周遊促進の取組を展開します。

観光資源の充実

札幌の観光資源の更なる魅力アップと集客を図るため、さっぽろオータムフェスト、さっぽろ雪まつりなどのイベント、定山溪地区のPR、円山動物園などの施設機能等を充実させていきます。

第2節 人口減少緩和戦略

1 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

(3)行きたくなる・暮らしたくなる魅力づくり

①札幌ならではの観光資源の魅力アップによる観光の推進

MICE※誘致の強化

MICE誘致による高い経済効果の獲得とレガシー効果を生み出すため、開催効果の最大化に向けた取組などを行います。また、大規模な国際会議等を積極的に誘致するため、新MICE施設の整備や、その運営手法について検討していきます。

雪と共存したまちの魅力向上

スノーリゾートとしてのブランド化に向けて市内スキー場の魅力向上など冬季観光コンテンツの充実に取り組みます。また、ウィンタースポーツの体験会開催や、観戦文化の醸成等を通じ、スポーツや身体を動かすことの楽しさに触れることのできる機会を提供します。

第2節 人口減少緩和戦略

1 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

(3)行きたくなる・暮らしたくなる魅力づくり

②訪れる人・住む人にとって魅力あるまちの推進

観光客の満足度向上

観光客の満足度向上及び再訪率増加のため、観光情報の発信・案内をはじめ、無料Wi-Fiの運用、観光案内サイン等の維持管理、観光バス対策、観光施設の魅力アップ等の受入環境整備を実施します。

観光客の受入体制の充実

観光客の満足度が低い「市内の移動のしやすさ」の改善等のため、オーバートーリズムの未然防止・抑制に向けた取組や、市内観光施設への交通便利性向上に向けた取組を実施します。また、宿泊施設のバリアフリー化推進のための改修に係る経費の補助や、旅行に不安を抱える方の需要喚起を図るための取組などを実施します。

スポーツイベントの誘致・スポーツ施設の活用促進

国際的スポーツイベントの誘致や、パラスポーツ、アクションスポーツ大会等の誘致を目指します。また、多様化するニーズに対応し、誰もがスポーツを楽しめる環境をつくるため、老朽化したスポーツ施設の再整備や障がい者スポーツセンター整備に向けた検討を進めます。

文化芸術活動の振興

優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、パシフィック・ミュージック・フェスティバル札幌や札幌国際芸術祭等を開催するとともに、文化芸術活動に広がりを持たせ、マンガ等のポップカルチャーを活用した新たなまちづくりの可能性を検討します。**また、本市の実情をよりの確に反映した文化芸術施策の実現を目指し、アーツカウンシル※の調査・研究を行います。**

第2節 人口減少緩和戦略

1 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

(3)行きたくなる・暮らしたくなる魅力づくり

②訪れる人・住む人にとって魅力あるまちの推進

居心地が良く歩きたくなる空間形成等

居心地が良く歩きたくなり、多様な活動ができる・滞留したくなる空間の形成に向けて、都心・地域交流拠点・住宅地それぞれの特性を生かした空間の整備を進めるとともに、札幌らしい個性的で魅力的な景観の形成を効果的に推進します。

商店街の活性化

商店街によるにぎわいづくりや集客力向上のための取組の支援、商店街の組織基盤の強化等を支援します。

みどり豊かな都心づくり

みどりがあふれ、魅力と活力に満ちた都心の形成のため、魅力あふれる公園づくりや都心のみどりづくりを推進します。

ICTを活用したまちづくり

データの収集・活用により、ICTを活用したまちづくりを進めるとともに、データの分析・可視化により、地域課題の解決、行政施策の効果検証、立案等を実現します。また、各区戸籍住民課関係窓口業務について、デジタル技術などを積極的に取り入れ、先進的な取組を実施します。

魅力向上に資する地域づくり

地域が直面する少子高齢化や人口減少等に伴う課題に対応するため、若い世代をはじめとした様々な世代が住みたくなるまち、にぎわいにあふれ新たな交流が生まれるまちなどの実現に向けて、若い世代や子育て世代が住みやすい環境の整備、新たなにぎわいの創出や地域の魅力向上・魅力発信を進めていきます。

交通ネットワークの充実

魅力と活力ある街の推進に向けて、滑走路延伸を含む丘珠空港の機能強化や新たな公共交通の運行開始に向けた取組、放射・環状等の骨格道路網の機能強化など、移動環境のさらなる充実・強化を図ります。

第2節 人口減少緩和戦略

1 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

(4)KPI

指標	現状値	目標値
PR活動等により立地した企業数(累計)	106社 (R5(2023)年度)	196社 (R11(2029)年度)
資金調達を行った道内スタートアップ数	19社 (R5(2023)年度)	55社 (R11(2029)年度)
食料品製造業の製造品出荷額	2,413億円 (R4(2022)年度)	2,840億円 (R11(2029)年度)
バイオ産業の売上高	1,158億円 (R5(2023)年度)	1,254億円 (R11(2029)年度)
市内IT産業の売上高	4,623億円 (R4(2022)年度)	6,400億円 (R11(2029)年度)
市内クリエイティブ産業の売上高	615,654百万 (R4(2022)年度)	677,643百万 (R11(2029)年度)
海外展開支援事業におけるコンサルティング支援のマッチング支援数(累計)	23件 (R5(2023)年度)	173件 (R11(2029)年度)
仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合	39.6% (R5(2023)年度)	70% (R11(2029)年度)
札幌市ワーク・ライフ・バランスplus認証企業数	1,001社 (R5(2023)年度)	1,750社 (R11(2029)年度)
女性向け就労支援窓口の登録者のうち、就職活動を始めた人数(累計)	334人 (R5(2023)年度)	3,030人 (R11(2029)年度)
市内新規学卒者の道内就職割合	56% (R5(2023)年度)	65% (R11(2029)年度)
20～29歳の首都圏からの転入者数	3,812人 (R5(2023)年)	4,100人 (R11(2029)年)
人材を確保できていると回答した市内企業の割合	25.8% (R5(2023)年)	36.2% (R11(2029)年)
国際会議開催実績アジアパシフィック圏順位	27位 (R元(2019)年)	20位 (R11(2029)年)
札幌市内での総観光消費額	3,195億円 (R4(2022)年度)	8,465億円 (R11(2029)年度)
ウインタースポーツ実施率	18.9% (R4(2022)年度)	26.0% (R11(2029)年度)
主要文化芸術施設の利用者数	1,653,953人 (R5(2023)年度)	2,143,000人 (R11(2029)年度)
観光地としての総合的な満足度	83.9% (R5(2023)年度)	88.2% (R11(2029)年度)

(5)SDGs



第2節 人口減少緩和戦略

2 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

(1)子どもを生ま育てる世代への切れ目のない支援

①安心して結婚・出産・子育てができる支援体制の充実

若者の出会いの場づくり

結婚を希望する若者等に対して、オンライン結婚支援センターの運営等により結婚に向けた支援を実施します。

妊娠前の支援

不妊治療を行っている方の経済的負担を軽減するため、医療保険適用外により医療費が高額となる先進医療に要する費用の一部を助成します。

産前・産後ケアの充実

安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠期から出産・育児まで各段階に対応できる一貫性・整合性のある切れ目のない支援体制の強化を図ります。また、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、出産後間もない時期の産婦に対し、健康診査の費用を助成するなど、必要な支援につなげます。

子育てに関する不安の緩和

DV被害などにより不安を抱える母子や困難を抱える妊婦に対する支援体制強化のため、母子生活支援施設への職員配置の強化や、妊娠期から出産後までの継続した支援を実施します。

第2節 人口減少緩和戦略

2 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

(1)子どもを生み育てる世代への切れ目のない支援

②子育て環境の整備・充実

安全な保育環境の確保

多様化する保育ニーズに対応し安全な保育環境を確保するため、保育人材確保・就業継続等の取組を行うとともに、中高生等を対象とした広報活動を行い、保育職を目指す次世代の人材を増やします。また、熱中症リスクの高い子どもの熱中症事故防止のため、冷房設備が完備されていない公立保育所に冷房設備を設置します。

多様な保育サービスの提供

全ての子育て家庭が就労要件に関わらず、生後6か月から満3歳未満の未就園児を時間単位で柔軟に通園することを可能にすることで、**子どもの成長を応援するとともに、多様な働き方やライフスタイルに対応した支援を強化していきます**。また、子育てと就労の両立を支援するため、子どもが病気の際、就労などで自宅での保育が困難な場合に、一時的に病児・病後児を保育する施設を拡大するとともに、**利用者の利便性の向上を図ります**。

放課後の居場所の充実

安全で心地よい居場所となるよう、移動式エアコン設備など児童会館等の環境整備を図るとともに、インターネット(Wi-Fi)の整備により児童会館等で放課後に多様な手段で学習できる環境を整えます。また、**放課後児童クラブを利用する共働き世帯等に対する家事負担軽減を目的とする昼食提供事業の充実を図ります**。

第2節 人口減少緩和戦略

2 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

(1)子どもを生み育てる世代への切れ目のない支援

③子育て世帯の経済的負担の軽減

子ども医療費助成の助成対象の拡大

子育て支援環境の充実を図るため、子ども医療費助成の助成対象を高校3年生まで拡大します。

第2子以降の保育料無償化

保育料の負担を軽減するため、認可保育所等における第2子以降の保育料について、世帯年収・兄弟姉妹の年齢差に関わらず無償化します。

子育てにかかる費用の負担軽減

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまでの一貫した支援を充実させるとともに、給付金の支給により経済的負担の軽減を図ります。

ひとり親家庭等の経済的負担の軽減

ひとり親家庭等に対する医療費の助成など、経済的負担の軽減を図ります。

第2節 人口減少緩和戦略

2 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

(2)子育てを支える地域社会の形成

①子育て参加環境の充実

働きやすいまち札幌(再掲)

札幌市が「働きやすいまち」となるため、経済界、労働界、札幌市の3者からなる協議会により、人手不足の解消や、労働者の雇用環境の向上への対応方針を検討するなど、新たな仕組みの創設に取り組みます。

ワークライフバランスに取り組む企業への支援(再掲)

男女が共に活躍し仕事と生活の調和を図っていくため、テレワークの導入補助等による働き方改革や人材確保・定着を推進するとともに、仕事と子育てを両立できるよう、育児休業取得者が生じた際の助成を行うなど、働きやすい職場環境整備のための支援を行います。

女性活躍の推進(再掲)

不安や悩みがあり就職活動に踏み切れない子育て中の女性や結婚・出産後も働き続けることを希望する女性に対し、個別相談やセミナー、在宅ワーク向けスキル講座等を通じて就労を支援します。

第2節 人口減少緩和戦略

2 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

(2)子育てを支える地域社会の形成

②地域における子育ての推進

孤育て※を防ぐ地域の子育て支援

地域で子育て世帯を支えるため、拠点となる子育てサロンを実施し、安心して子育てができる環境を整えるとともに、そのようなサロンに來られない世帯に向けて、子育て経験者が家庭訪問することで育児ストレスの軽減等につなげます。また、さっぽろ子育て情報サイトやアプリの利便性向上を図り、子育て世帯が自分に合ったサービスを利用できるよう、積極的な情報発信等を行います。

特別支援教育に係る相談体制の充実

発達の困りや不登校、日本語習得への困難さ等のある子どもの保護者からの相談や就学相談に係る業務に迅速かつ丁寧に対応できるように、特別支援教育に係る相談体制の充実に向けた取組を推進します。

子育て支援施設の運営

子育て支援の充実のため、拠点となる区保育・子育て支援センターによる地域の子育て支援を推進します。

第2節 人口減少緩和戦略

2 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

(3)子どもが健やかに育つ環境の充実

①多様な学びを促す充実した教育環境の整備

多様な学びの機会の充実

子どもが将来への夢を描けるよう、小学校高学年を対象として、働く大人、社会や職業に関わる様々な現場に直接触れることのできる企業訪問型の職業体験事業を実施します。また、課題探究的な学習を充実させ、子どもの学習への意欲や論理的思考力を高めます。

子どもが学ぶ環境の充実

学校における教育活動の効果を更に高めるため、各校に有償ボランティアである学びのサポーターを配置し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒が学校生活を送る上で必要な支援を充実させます。また、生活に困窮する世帯の子どもに対し、「貧困の連鎖」を防ぐため、**座学ではない学習活動の強化も含めた**学習習慣の定着を図り高校進学を実現するための学習支援等を行います。

体を動かす機会の充実

子どもの体力・運動能力を向上させるため、子どもの運動・スポーツの機会の一層の充実を図ります。特に、冬季における運動機会の確保及び増進のため、子どもたちに対してスポーツや身体を動かすことの楽しさを体感できる機会を提供します。

プレーパークの推進

子どもの自主性・創造性・協調性を育むために、地域住民等が規制を極力排除した公園等において開催・運営する「プレーパーク」を推進します。

1人1台端末の利活用の推進

GIGAスクール構想※にて整備された1人1台端末を活用した効果的な授業展開のため、ICT機器や教材の整備を推進します。

小中一貫した教育の推進

小中一貫した教育の更なる推進を図るため、モデルとなる義務教育学校を設置します。

第2節 人口減少緩和戦略

2 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

(3)子どもが健やかに育つ環境の充実

②子どもが安全・安心に過ごせる環境の充実

子どもを支える環境の充実

子どもの心の診療についての関係機関によるネットワークの強化や児童精神科専用病床の設置を実施するとともに、医療的ケアを必要とする児童が健やかに成長でき、その家族が安心して子育てを行える環境を作るため、訪問看護の提供や、短期入所で受入れる体制を維持・改善します。また、児童生徒が置かれた様々な環境への働きかけ等のため、専門的な知識や経験をもつ専門家であるスクールソーシャルワーカーを活用するとともに、**社会的養護を利用している子どもを対象とした意見形成・表明支援を実施します。今後の人口減少等の給食運営の課題を踏まえ、持続可能な給食提供の在り方を検討します。**

子どもを守る体制の充実

心の専門家のスクールカウンセラーを全学校に配置し、学校の教育相談体制の充実を図ります。また、不登校やその心配のある子どもに対し、一人一人の状況に応じたきめ細かな支援をするため、相談支援パートナーの設置などにより、子どもの悩みや困りを早期に把握し適切に対処するとともに、子ども理解に関する教員研修や情報モラル教育の充実を図ります。

経済的困難を抱えた子どもへの支援

技能習得を目的とした高等学校等に通う生活困窮世帯の学生又は生徒に対し、奨学金を支給するとともに、意欲や能力があるにも関わらず、経済的理由によって就学困難な学生又は生徒に、奨学金を支給します（いずれも返還義務なし）。

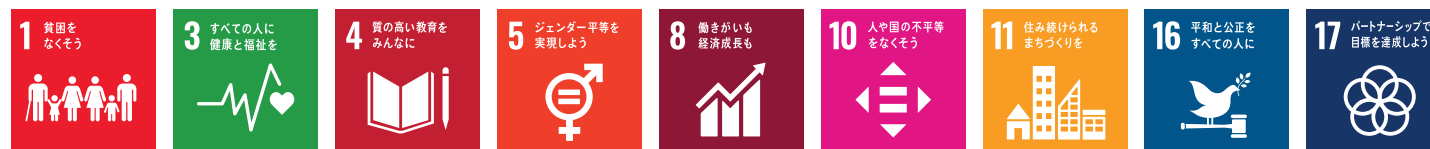
第2節 人口減少緩和戦略

2 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

(4)KPI

指標	現状値	目標値
子どもが大切にされている社会だと思ふ人の割合	—	70.0% (R11 (2029) 年度)
18歳以下の子がいて、妊娠・出産や子育てについて相談相手や情報収集手段がある親の割合	76.3% (R5 (2023) 年度)	92.0% (R11 (2029) 年度)
子育てをしていて感じる「楽しさ」「大変さ」のうち、「楽しさのほうが多い」子育て世帯の割合	60.6% (R5 (2023) 年度)	70.0% (R11 (2029) 年度)
仕事と生活の調和がとれていると思ふ人の割合【再掲】	34.3% (R4 (2022) 年度)	70.0% (R11 (2029) 年度)
「父親と母親がともに子育ての担い手である」と答えた保護者の割合	52.6% (R5 (2023) 年度)	70.0% (R11 (2029) 年度)
自分が必要とされていると感じている子どもの割合	63.5% (R5 (2023) 年度)	80% (R11 (2029) 年度)
自分の目標をもって生活している子どもの割合	71.6% (R5 (2023) 年度)	80% (R11 (2029) 年度)
近所や地域とのつながりがある子どもの割合	57.0% (R5 (2023) 年度)	65.0% (R11 (2029) 年度)
先生や家族以外にも相談できる大人がいてと考えている子どもの割合	—	90% (R11 (2029) 年度)

(5)SDGs



第2節 人口減少緩和戦略

3 若い世代へ向けたアプローチの強化

(1) 様々な出会いの創出

大学との連携強化

大学が有する高度な知見や若者が集積するという特性を活用するため、大学を起点とした多様な主体との連携を促進するとともに、人口減少等の地域課題解決に向けた取組を推進します。

若者の出会いの場づくり(再掲)

結婚を希望する若者等に対して、オンライン結婚支援センターの運営等により結婚に向けた支援を実施します。

道内市町村とのつながりの創出

道内の地域活性化を図るため、札幌の都市機能の活用促進や、さっぽろ圏の住民が道内市町村に関心を持つきっかけを創出するなど、道内市町村をつなぐまちづくり活動の促進等の取組を行います。

次世代の担い手の育成

次世代のまちづくり活動の担い手を育成するため、若者を対象に、世代に応じた取組により、まちづくり活動の大切さや必要性に気付く機会と、まちづくり活動への参加機会を拡大します。また、若年層に対して、ものづくり企業の魅力を発信するほか、小学校・中学校におけるキャリア教育を推進するため、民間企業等と連携し、様々な職業体験を実施します。

第2節 人口減少緩和戦略

3 若い世代へ向けたアプローチの強化

(2)若者に選ばれる札幌づくり

人口減少対策に資する官民連携の推進

民間提案の受付や情報提供・情報発信等を一元的に行う窓口の設置・運営等を通じ、道外を中心に若者を呼び込むなど人口減少対策に関する企画をはじめ地域・行政課題の解決に資する官民連携の取組を推進します。

道外の若者を中心とした移住の促進

道外からの移住を促進するため、特に若者をターゲットとした移住情報を中心にポータルサイトの活用等により情報発信を充実させます。また、移住相談や地域の魅力発信の強化及び地域おこし協力隊の活用を検討していきます。

目指すべき将来の姿・子育て等の魅力の発信

札幌の目指すべき将来の姿の共有や子育て等のイメージアップを図るため、人口減少対策によって実現する目指すべき将来の姿を特に若者が具体的にイメージできるよう情報発信していくとともに、子どもや子育ての良さ・喜びを幅広い世代で共有、共感できるような取組を推進していきます。

ウェルネスの推進

市民の健康寿命延伸のため、健康意識の向上や健康行動の促進を図る取組を、産学官連携により効果的に実施するとともに、居心地が良く歩きたくなり、多様な活動ができる・滞留したくなる空間形成に向けた整備を進めます。また、図書館のDXを進めることにより、利便性向上等を図り、生涯にわたる学びを支える拠点としての機能を強化します。

困難を抱える若者等への支援

若者の孤立防止等を目的に、若者同士の交流や社会参加を促進するとともに、様々な悩みや困難を抱えた主に10代後半から20代の女性を対象に、支援を必要としている方とつながり、必要な支援を届けていきます。また、相談体制の強化など社会から孤立・孤独状態にある女性への支援を行い、孤立・孤独状態の解消を図ります。

まちづくり・ライフデザイン*に関する意識の向上

まちづくりへの参画やまちへの愛着につなげることを目的に、高校生や大学生からまちづくりに関して提案をいただく取組を推進します。また、妊娠、出産、育児等に関する情報の普及などライフデザインに関する意識向上に向けた取組を推進します。

札幌らしさが好きになる取組の充実

スキーをはじめとする冬季におけるスポーツや身体を動かすことの楽しさを体感できる機会を提供するとともに、札幌における文化芸術やさっぽろ雪まつりなどの特色あるイベントを充実させていきます。

第2節 人口減少緩和戦略

3 若い世代へ向けたアプローチの強化

(3)KPI

指標	現状値	目標値
市内にキャンパスを有する大学・短期大学が実施する札幌市と連携した地域課題解決につながる取組の件数(年間)	102件 (R4(2022)年度)	141件 (R11(2029)年度)
毎日が充実していて楽しいと思う若者の割合	69.2% (R6(2024)年度)	75.0% (R11(2029)年度)
官民連携窓口における取組成立案件のうち人口減少対策に資するものの数(累計)	—	10件 (R11(2029)年度)
地域おこし協力隊等による移住に関する相談対応件数	—	100件 (R11(2029)年度)
20代・30代の三大都市圏からの転入者数	8,251人 (R5(2023)年度)	10,000人 (R11(2029)年度)
20代・30代の心身ともに健康であると感じている(札幌Well-being指標の5段階評価)	—	3.5 (R11(2029)年度)
20代・30代の札幌市で生活していることに誇りを感じている(札幌Well-being指標の5段階評価)	—	3.5 (R11(2029)年度)
自分の目標をもって生活している子どもの割合(再掲)	71.6% (R5(2023)年度)	80% (R11(2029)年度)
近所や地域とのつながりがある子どもの割合(再掲)	57.0% (R5(2023)年度)	65.0% (R11(2029)年度)

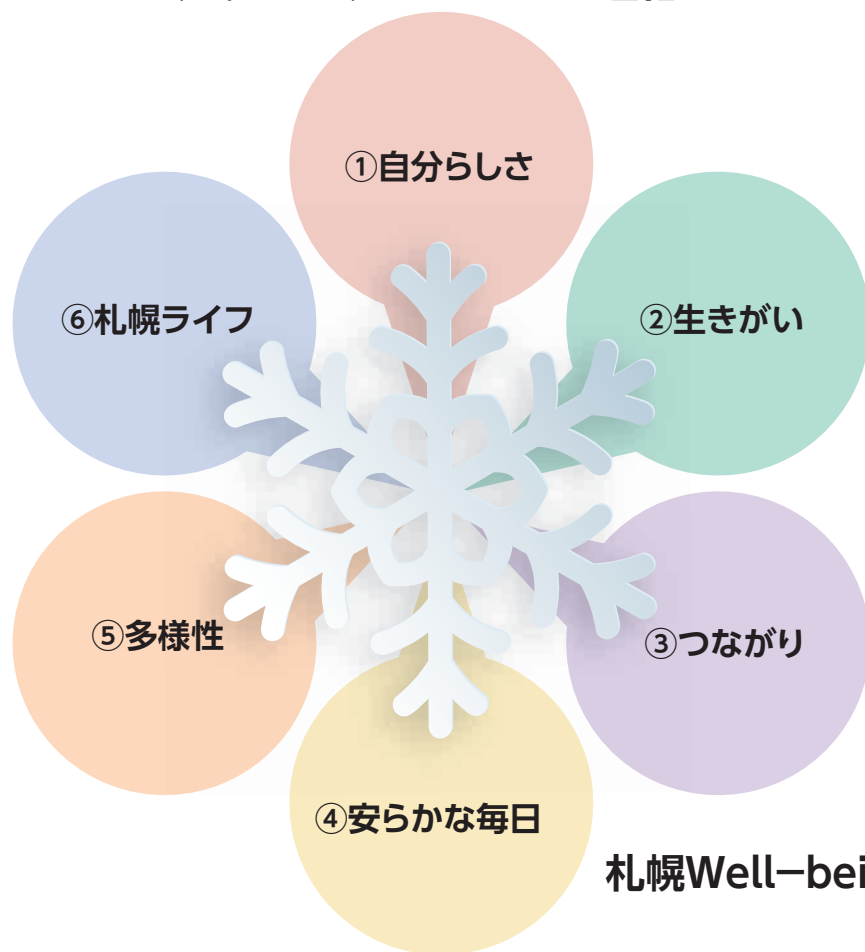
(4)SDGs



第3節 人口減少適応プロジェクト

1 市民が幸せになるための取組の強化

札幌市独自の主観的指標「札幌Well-being指標」を設定し、市民の満足度、幸福度などを数値化・可視化した結果を積極的に発信していきます。Well-beingを向上させるためには、市民一人一人の行動と意識が必要となることから、様々な手法を用いて、Well-beingの向上を自分ごとにしてもらいます。行政としては、各施策の立案・改善等に生かしていくことを検討することで、市民がより幸せになることを目指します。



市民へ発信

- 自身の幸せ、周囲の幸せを実感、振り返る
- Well-beingの向上を自分ごとに

行政で活用

各施策の立案・改善等に生かしていくことを検討

札幌Well-being指標:SWI (Sapporo Well-being Index)

第3節 人口減少適応プロジェクト

1 市民が幸せになるための取組の強化

札幌Well-being指標(SWI)の構造

1 今(又は5年後)の人生の幸福度をハシゴを登っていくイメージで回答します。最上段が10で最高の人生を表し、最下段が0で最低の人生を表します。あなたはハシゴの何段目に立っていると思いますか？

2 次に、以下の設問について、「該当・どちらかといえば該当・どちらでもない・どちらかといえば該当しない・該当しない・回答できない」でお答えください。

①自分らしさ	②生きがい	③つながり	④安らかな毎日	⑤多様性	⑥札幌ライフ
日々の生活で自分に誇りをもって過ごしている。	日々の生活に希望をもっている。	家族が楽しく過ごせていると感じる。	自分がしたいことをするための、欲しいものを購入するための経済的な余裕がある。	結婚して子どもを持つことこそ、人生の幸福だと考える人が多い。☆	札幌市の市民文化やライフスタイルが、生活を豊かにしていると感じている。
今の生活を楽しんでいると思う。	住んでいる地域に希望を持っている。	困ったとき、苦しいとき、辛いときに夫婦・パートナーで助け合える。	日々の生活を送るのに必要な所得や資産がある。	結婚しないで独身で生きても肩身の狭い思いをすることはない。	都会的な遊び、ファッションなど、余暇を楽しむ充実した環境が、生活を豊かにしていると感じている。
自分のすることと他者がすることをあまり比較しない。	多くのことを達成してきたと感じる。	友人に思いやりの気持ちをもって接している。	心身ともに健康であると感じている。	他人のことはあまり干渉しない雰囲気がある。	豊富で新鮮な食材や美味しい料理が日常生活を豊かにしている。
失敗や不安な感情をあまり引きずらないと感じる。	何かしらの目標を持っている。	友人が楽しく過ごせていると感じる。	適切な食事、栄養がとれていると感じる。	LGBTQなどについて、繊細な気づかいができる人が多い。	買物、娯楽、医療、文化など生活利便性が高く生活しやすい。
	夢中になれる活動(仕事・スポーツ・趣味・ボランティアなど)がある。	職場・学校・趣味等のサークルなどの人たちと絆が強く、信頼できる関係にある。		若者の挑戦を応援する気風がある。	都市と自然の両方を満喫するライフスタイルを楽しむことができる。
	目標達成に向けて、成長できる機会がある。	職場・学校・趣味等のサークルなどでの人間関係は良好である。		市外出身の人や外国人も、地域住民の一員として受け入れられていると感じる。	ゆとりがある、優しい、過干渉しないなどの札幌市民の気質が心地よい。
		職場・学校・趣味等のサークルなどの人たちに感謝の気持ちをもっている。		身体などが不自由な人への理解が職場などの身近なところで進んでいると感じる。	雪と共存した生活を楽しむことができる。
		困ったとき、苦しいとき、辛いときに職場・学校・趣味等のサークルなどの人たちと助け合える。		多少の経済的な差が生じて、経済成長の方が大切だと考える風潮がある。	四季それぞれと移ろいを楽しむことができる。
		居住する地域の人々に思いやりの気持ちをもって接している。		地域社会において息苦しさや窮屈さを感じる人が多い。☆	豊かな自然の中での活動を身近に楽しむことができる。
		居住する地域の人々との関係は良好である。			札幌市で生活していることに誇りを感じている。
		誰かと交流することが楽しい。			札幌市に観光や仕事で今より多くの外国人に訪れてもらえるようになることは、誇らしく思う。

※「☆」を付している設問は、該当する場合、多様性が低いと判定されます。

第3節 人口減少適応プロジェクト

2 外国人材に選ばれる環境づくり

将来的な生産年齢人口の減少や人手不足へ対応するためには、人口減少緩和戦略における主に日本人を対象とした「女性活躍の推進」、「様々な分野の人材育成」、「高齢者の活躍推進」などの「働きやすい環境づくりと人材育成・確保」の取組に加え、外国人材に選ばれる環境づくりも特に重要なものとなってきます。

外国人に向けた情報発信

外国人にとって暮らしやすい街を目指し、外国人市民が必要とする生活情報や市政情報をわかりやすく発信するため、情報発信の多言語化に取り組みます。

外国人雇用の拡大

市内中小企業における外国人雇用を促進するため、セミナーの実施、成功事例の発信、日本での就職を希望する国内外外国人留学生が参加する合同企業説明会への参加を通じた市内企業と国内外外国人留学生とのマッチングなどの企業への支援を行います。

多文化共生^{*}等の推進

国籍にかかわらず、誰もが安全安心に暮らせる共生社会の実現に向け、日本語習得支援や医療受診サポート体制の拡充などの各種支援を通じて外国人市民の孤立防止と暮らしの不安解消を図るとともに、日本人も含めた市民全体の異文化理解を促進します。

国際人材の育成

外国語教育における児童生徒のコミュニケーション能力の育成と国際理解教育の一層の充実を図るために、外国語指導助手(ALT)を効果的に配置します。

外国人児童への支援

帰国児童生徒はもとより、日本語指導等が必要な外国人児童生徒が学校生活等に円滑に適応できるよう、指導協力者の派遣を行うなど、個々の状況に応じた支援を充実させます。また、国際教育プログラムを実践するインターナショナルスクールの誘致を検討します。

第3節 人口減少適応プロジェクト

3 持続可能な都市の在り方の検討

人口は一定程度減少し、税収減や担い手不足などの問題は避けられません。そのような中で、市民サービスの維持・向上をさせていくためには、様々な観点からの検討が必要となるとともに、検討の手法も様々なものが必要となります。一方で、人口減少によってもたらされるのは、問題だけではなく、環境負荷の低減や交通機関等の過密性の緩和などの側面もあります。

これらを踏まえ、持続可能な都市の在り方の構築に向け、将来のために長期的な検討を重ねていきます。

検討に当たっての様々な観点

- 事業の廃止を含めた事業再編・再構築
- デジタル化の推進による生産性の向上
- サービス水準のレベルダウンや負担増加といった行政サービス水準・受益者負担の適正化
- 将来人口に見合った公共施設の規模適正化等
- 新たな法定外目的税の創設や税源涵養の取組等による増収 など

検討に当たっての様々な手法

- 組織横断的な協働
- 多様な主体による連携・協働
- 研究機関等との共同研究

など

長期的な検討項目

【施策の在り方】

ごみ処理 除排雪 市営住宅
公共交通ネットワーク
高齢者施策 観光振興 など

【施設の在り方】

老人福祉センター
保養センター駒岡
健康づくりセンター
若者活動センター など

持続可能な都市の在り方の構築

第4節 様々な主体との連携

1 北海道・道内各市町村との連携

人口減少対策は、札幌市のみならず、北海道全体に共通する課題であり、北海道・道内各市町村の発展が、札幌市の発展にもつながるという考えの下、北海道や道内各市町村と問題認識を共有し、連携して取り組むことが求められます。

特に、道外への人口流出を防止する人口ダム機能を果たす札幌市は、北海道全体の人口減少対策に果たすべき役割は大きく、北海道との連携強化が重要です。そのため、「人口減少問題対策協議会」における北海道との継続的な協議はもとより、**大学連携や地域おこし協力隊などに関する共同の取組**といった「北海道と札幌市の連携による人口減少対策共同プログラム」による連携を引き続き強化していきます。

また、「さっぽろ連携中枢都市圏」の連携中枢都市として、首都圏で移住フェアなど連携各市町村との共同した取組を通して、圏域はもとより、北海道全体の活性化に寄与するとともに、圏域からの人口流出を食い止めるなど、人口減少の緩和につなげていきます。

2 市民・企業・大学等との連携

人口減少対策においては、行政だけの取組だけでなく、市民、企業、大学、経済・労働団体等と連携した取組が求められます。

取組においては、市民一人一人の幸せやその周囲の人の幸せが重要であり、札幌Well-being指標を活用した取組などを通してWell-beingの向上を自分ごとにするをはじめ、社会が一丸となり、札幌で暮らすことに幸せをより感じられるよう、オール札幌で人口減少対策に取り組んでいくことが必要です。

第5節 主要事業一覧

1 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

(1) 産業の基盤づくりと競争力の強化

① 次世代型産業を見据えた創業・開発支援と企業誘致

● GX投資の推進

事業名	担当部
GX投資推進事業	政)政策企画部

● 半導体関連産業の集積促進

事業名	担当部
半導体関連産業集積促進事業	経)経済戦略推進部

● イノベーションの創出

事業名	担当部
美食のまち・さっぽろブランド推進事業	経)産業振興部
スタートアップ・エコシステム構築事業	経)経済戦略推進部
海外投資誘致事業	経)経済戦略推進部
バイオ企業等育成支援事業	経)経済戦略推進部
バイオ産業成長促進事業	経)経済戦略推進部

● IT産業への支援

事業名	担当部
ITイノベーション推進事業	経)経済戦略推進部
IT人材確保育成事業	経)経済戦略推進部

● 新たな企業の創業・立地

事業名	担当部
企業立地促進事業	経)経済戦略推進部
スタートアップ・エコシステム構築事業	経)経済戦略推進部
創業促進支援事業	経)経済戦略推進部

② 地元企業のチャレンジを応援する競争力強化支援

● 中小企業の支援

事業名	担当部
産業振興拠点施設リニューアル事業	経)産業振興部
札幌未来牽引企業創出事業	経)産業振興部
中小企業金融対策資金貸付事業	経)産業振興部
中小企業融資促進事業	経)産業振興部
中小企業経営支援事業	経)産業振興部
デザイン産業振興事業	経)産業振興部
コンテンツ産業振興事業	経)産業振興部
新製品開発・販路開拓支援事業	経)産業振興部
流通機能強化・販路拡大支援事業	経)産業振興部
札幌市農業経営安定強化事業	経)農政部

● 市内企業のSDGsの推進

事業名	担当部
札幌企業SDGs推進事業	経)産業振興部

● 国内外への販路拡大支援

事業名	担当部
食の輸出拡大支援事業	経)産業振興部
食の輸出力強化支援事業	経)産業振興部
流通機能強化・販路拡大支援事業	経)産業振興部
海外展開支援事業	経)経済戦略推進部
国際観光誘致事業	経)観光・MICE推進部

(2) 働きやすい環境づくりと人材育成・確保

① ワーク・ライフ・バランスの促進

● 働きやすいまち札幌

事業名	担当部
働きやすいまち推進に向けた協議会の設置 及び新たな仕組みの創設事業	財)管理部・ 経)産業振興部

● ワークライフバランスに取り組む企業への支援

事業名	担当部
男女がともに活躍できる環境づくり応援事業	市)市民生活部
育児休業等取得助成事業	子)子ども育成部
父親による子育て推進事業	子)子育て支援部
働き方改革・人材確保支援事業	経)産業振興部

● 女性活躍の推進

事業名	担当部
女性の多様な働き方支援窓口運営事業	経)産業振興部

② さっぽろ圏を支える多様な人材の確保

● 道外からのUIターン促進

事業名	担当部
首都圏シティブロモート推進事業	総)東京事務所
UIターン就職移住支援事業	経)産業振興部

● さっぽろ圏内企業への就職促進

事業名	担当部
入札・契約制度の改善事業	財)管財部
奨学金返還支援事業	経)産業振興部
IT人材確保育成事業	経)経済戦略推進部

● 人材確保に向けた魅力発信

事業名	担当部
公共交通ネットワーク確保対策事業	政)総合交通計画部
人材確保のための魅力発信事業	経)産業振興部
働き方改革・人材確保支援事業	経)産業振興部
ものづくり企業人手不足対策事業	経)産業振興部
建設産業活性化推進事業	建)土木部

● 広域的な連携強化・関係人口の創出

事業名	担当部
さっぽろ連携中枢都市圏推進事業	政)政策企画部
道内地域活性化連携推進事業	政)政策企画部
さっぽろ圏人材育成・確保基金造成事業	政)政策企画部

③ 働きたい人と企業を支援する人材育成・マッチング支援

● 様々な分野の人材育成

事業名	担当部
ものづくり企業人手不足対策事業	経)産業振興部
IT人材確保育成事業	経)経済戦略推進部
国際ビジネス人材支援事業	経)経済戦略推進部
観光人材確保・育成支援事業	経)観光・MICE推進部

● 地元企業とのマッチング

事業名	担当部
就業サポートセンター等事業	経)産業振興部
中小企業採用力等強化事業	経)産業振興部
ワークトライアル事業	経)産業振興部

● 高齢者の活躍推進

事業名	担当部
シニアワーキングさっぽろ開催事業	経)産業振興部

(3) 行きたくなる・暮らしたくなる魅力づくり

① 札幌ならではの観光資源の魅力アップによる観光の推進

● 持続可能な観光推進

事業名	担当部
観光マネジメント強化事業	経)観光・MICE推進部
持続可能な観光推進事業	経)観光・MICE推進部
付加価値の高い観光コンテンツ創出事業	経)観光・MICE推進部
アドベンチャーツーリズム推進事業	経)観光・MICE推進部

● 国内外からの誘客推進

事業名	担当部
観光閑散期の需要創出事業	経)観光・MICE推進部
国際観光誘致事業	経)観光・MICE推進部
国内観光振興事業	経)観光・MICE推進部
広域連携による観光振興事業	経)観光・MICE推進部

● 観光資源の充実

事業名	担当部
さっぽろ雪まつり事業	経)観光・MICE推進部
さっぽろオータムフェスト事業	経)観光・MICE推進部
定山溪地区魅力アップ事業	経)観光・MICE推進部
さっぽろホワイトイルミネーション事業	経)観光・MICE推進部
さとらんど魅力アップ事業	経)農政部
円山動物園おもてなし事業	環)円山動物園

● MICE誘致の強化

事業名	担当部
MICE推進事業	経)観光・MICE推進部
(仮称)新MICE施設整備事業	経)観光・MICE推進部

● 雪と共存したまちの魅力向上

事業名	担当部
藻岩山スキー場運営体制強化支援事業	ス)スポーツ部
ウインタースポーツ普及振興事業	ス)スポーツ部
冬季における子どもの運動機会増進事業	ス)スポーツ部
シティクロスカントリースキー大会実証実験事業	ス)スポーツ部
藤野野外スポーツ交流施設リニューアル事業	ス)スポーツ部
都心における冬のアクティビティ創出事業	経)観光・MICE推進部
スノーリゾート推進事業	経)観光・MICE推進部
アスリート発掘・育成・活用事業	ス)スポーツ部

② 訪れる人・住む人にとって魅力あるまちの推進

● 観光客の満足度向上

事業名	担当部
観光案内所運営事業	経)観光・MICE推進部
観光客受入環境整備事業	経)観光・MICE推進部
おもてなし推進事業	経)観光・MICE推進部
観光情報発信事業	経)観光・MICE推進部

● 観光客の不安・不満の緩和

事業名	担当部
オーバーツーリズム対策推進事業	経)観光・MICE推進部
宿泊施設バリアフリー化推進事業	経)観光・MICE推進部

● スポーツイベントの誘致・スポーツ施設の活用促進

事業名	担当部
アスリート発掘・育成・活用事業	ス)スポーツ部
オリンピックミュージアム魅力アップ調査事業	ス)スポーツ部
総合型ハイパフォーマンススポーツセンター誘致事業	ス)スポーツ部
障がい者スポーツセンター調査検討事業	ス)スポーツ部
障がい者スポーツセンター整備事業	ス)スポーツ部
みるスポーツ推進事業	ス)スポーツ部
障がい者スポーツ普及促進事業	ス)スポーツ部
地域スポーツコミッション事業	ス)スポーツ部
国際スポーツ大会等誘致促進事業	ス)スポーツ部
スポーツ施設の戦略的活用促進事業	ス)スポーツ部
札幌ドームアマチュア大会促進事業	ス)スポーツ部
厚別公園競技場保全事業	ス)スポーツ部
スポーツ施設再整備事業	ス)スポーツ部

事業名	担当部
スポーツ施設整備費補助事業	ス)スポーツ部
札幌ドーム周辺活用推進事業	ス)スポーツ部
さっぽろアスリートサポート事業	ス)スポーツ部
(仮称)新琴似市民運動広場整備事業	ス)スポーツ部
札幌ドーム活用促進事業	ス)スポーツ部
オリンピックミュージアム魅力アップ事業	ス)スポーツ部

● 文化芸術活動の振興

事業名	担当部
マンガ等を活用したまちづくり推進事業	政)政策企画部
パシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)事業	市)文化部
札幌芸術の森魅力向上事業	市)文化部
子どもの文化芸術体験事業	市)文化部
障がい者向け文化芸術体験事業	市)文化部
サッポロ・シティ・ジャズ事業	市)文化部
文化芸術創造活動支援事業	市)文化部
さっぽろアートステージ事業	市)文化部
(仮称)札幌自然史博物館整備推進事業	市)文化部
旧札幌控訴院庁舎保存修理事業	市)文化部
国際芸術祭事業	市)文化部
歴史文化のまちづくり推進事業	市)文化部
文化財施設等保全事業	市)文化部
時計台保存修理事業	市)文化部
野外彫刻作品保全推進事業	市)文化部
演劇公演支援事業	市)文化部

事業名	担当部
札幌交響楽団運営補助事業	市)文化部
文化芸術振興補助事業	市)文化部
創造都市ネットワーク活用事業	市)文化部
文化芸術施設リフレッシュ事業	市)文化部
文化芸術鑑賞促進事業	市)文化部

● 居心地が良く歩きたくなる空間形成等

事業名	担当部
歩きたくなるまちづくり推進事業	政)政策企画部
観光客受入環境整備事業	経)観光・MICE推進部
景観計画推進事業	政)都市計画部
都心部公園機能向上事業	建)みどりの推進部
地域交流拠点におけるにぎわい創出事業	清)市民部
真駒内駅前地区まちづくり推進事業	政)都市計画部
篠路駅周辺地区まちづくり推進事業	政)都市計画部
新さっぽろ駅周辺地区まちづくり推進事業	政)都市計画部

● 商店街の活性化

事業名	担当部
商店街地域力向上支援事業	経)産業振興部
商店街商業機能向上支援事業	経)産業振興部
商店街基盤強化事業	経)産業振興部

● みどり豊かな都心づくり

事業名	担当部
都心部公園機能向上事業	建)みどりの推進部
健やかな道路緑化推進事業	建)みどりの推進部
都心のみどり推進事業	建)みどりの推進部

● ICTを活用したまちづくり

事業名	担当部
札幌市ICT活用戦略推進事業	デ)スマートシティ推進部
スマートシティ推進事業	デ)スマートシティ推進部
デジタル活用支援推進事業	デ)スマートシティ推進部
DX推進事業	デ)スマートシティ推進部
行政手続きのオンライン化推進事業	デ)スマートシティ推進部
戸籍・住民記録窓口の利便性向上及び効率化推進事業	デ)スマートシティ推進部
情報システム標準化推進事業	デ)情報システム部
行政サービスの高度化に向けたデジタル環境整備事業	デ)情報システム部

● 魅力向上に資する地域づくり

事業名	担当部
もみじ台地域再構築推進事業	政)都市計画部
真駒内駅前地区まちづくり推進事業	政)都市計画部
篠路駅周辺地区まちづくり推進事業	政)都市計画部
新さっぽろ駅周辺地区まちづくり推進事業	政)都市計画部
地域交流拠点におけるにぎわい創出事業	清)市民部

● 交通ネットワークの充実

事業名	担当部
公共交通システム検討事業	政)総合交通計画部
将来交通体系の調査・検討事業	政)総合交通計画部
創成川通機能強化検討調査事業	政)総合交通計画部
北5西2地区バスターミナル整備事業	政)総合交通計画部
丘珠空港利活用推進事業	政)総合交通計画部
北海道新幹線推進事業	政)総合交通計画部

2 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

(1) 子どもを生み育てる世代への切れ目のない支援

① 安心して結婚・出産・子育てができる支援体制の充実

● 若者の出会いの場づくり

事業名	担当部
若者出会い創出事業	子)子ども育成部

● 妊娠前の支援

事業名	担当部
不妊治療費助成事業	子)子育て支援部

● 産前・産後ケアの充実

事業名	担当部
妊娠・出産包括支援事業	子)子育て支援部
助産施設運営費補助事業	子)子育て支援部
産後のママの健康サポート事業	子)子育て支援部

● 子育てに関する不安の緩和

事業名	担当部
母子生活支援施設を活用した女性支援事業	子)子育て支援部
3歳児健診視覚検査事業	子)子育て支援部
産後のママの健康サポート事業	子)子育て支援部
家庭教育事業	教)生涯学習部

② 子育て環境の整備・充実

● 安全な保育環境の確保

事業名	担当部
さっぽろ子ども未来プラン推進事業	子)子ども育成部

事業名	担当部
公立保育所冷房設備設置事業	子)子育て支援部
保育士等支援事業	子)子育て支援部
保育人材確保緊急対策事業	子)子育て支援部
保育施設設備等導入補助事業	子)子育て支援部
私立保育所等整備補助事業	子)子育て支援部
私立保育所等補助事業	子)子育て支援部
私立幼稚園等補助事業	子)子育て支援部

● 多様な保育サービスの提供

事業名	担当部
時間外保育事業	子)子ども育成部
医療的ケア児保育推進事業	子)子育て支援部
障がい児・医療的ケア児保育補助事業	子)子育て支援部
病児・病後児保育事業	子)子育て支援部
一時預かり事業	子)子育て支援部
こども誰でも通園制度試行実施事業	子)子育て支援部
公立保育所等障がい児保育推進事業	子)子育て支援部
市立幼稚園預かり保育事業	教)学校教育部

● 放課後の居場所の充実

事業名	担当部
ミニ児童会館整備事業	子)子ども育成部
放課後児童クラブにおける昼食提供事業	子)子ども育成部

事業名	担当部
児童会館等環境整備事業	子)子ども育成部
民間児童育成会への支援事業	子)子ども育成部
児童会館整備事業	子)子ども育成部
児童クラブにおける医療的ケア児への支援体制確保事業	子)子ども育成部

③ 子育て世帯の経済的負担の軽減

● 子ども医療費助成の助成対象の拡大

事業名	担当部
子ども医療費助成事業	保)保険医療部

● 第2子以降の保育料無償化

事業名	担当部
第2子以降の保育料無償化事業	子)子育て支援部

● 子育てにかかる費用の負担軽減

事業名	担当部
子どもの補聴器購入費等助成事業	保)障がい保健福祉部
重度障がい者(児)紙おむつサービス事業	保)障がい保健福祉部
おたふくかぜワクチン接種費用助成事業	保)保健所
妊婦のための支援給付及び 伴走型相談支援の一体的実施事業	子)子育て支援部
赤ちゃんの耳のきこえ支援事業	子)子育て支援部
実費徴収に係る補足給付事業	子)子育て支援部
学校給食費負担軽減事業	教)生涯学習部
札幌市高等学校等生徒通学交通費助成事業	教)学校教育部
義務教育児童生徒遠距離通学定期料金助成事業	教)学校教育部

● ひとり親家庭等の経済的負担の軽減

事業名	担当部
ひとり親家庭等医療費助成事業	保)保険医療部
ひとり親家庭等養育費確保支援事業	子)子育て支援部
ひとり親家庭自立支援給付金事業	子)子育て支援部

(2) 子育てを支える地域社会の形成

① 子育て参加環境の充実

● 働きやすいまち札幌(再掲)

事業名	担当部
働きやすいまち推進に向けた協議会の設置 及び新たな仕組みの創設事業	財)管理部・ 経)産業振興部

● ワークライフバランスに取り組む企業への支援(再掲)

事業名	担当部
男女がともに活躍できる環境づくり応援事業	市)市民生活部
育児休業等取得助成事業	子)子ども育成部
父親による子育て推進事業	子)子育て支援部
働き方改革・人材確保支援事業	経)産業振興部

● 女性活躍の推進(再掲)

事業名	担当部
女性の多様な働き方支援窓口運営事業	経)産業振興部

② 地域における子育ての推進

● 孤育をを防ぐ地域の子育て支援

事業名	担当部
地域子育て支援事業	子)子育て支援部
地域子育て支援拠点事業	子)子育て支援部
子育て援助活動支援事業	子)子育て支援部
こども誰でも通園制度試行実施事業	子)子育て支援部
地域での幼児教育相談・支援体制の推進事業	教)学校教育部

● 特別支援教育に係る相談体制の充実

事業名	担当部
特別支援教育地域相談推進事業	教)学校教育部
特別支援教育推進事業	教)学校教育部

● 子育て支援施設の運営

事業名	担当部
区保育・子育て支援センター整備事業	子)子育て支援部

(3) 子どもが健やかに育つ環境の充実

① 多様な学びを促す充実した教育環境の整備

● 多様な学びの機会の充実

事業名	担当部
子どもの文化芸術体験事業	市)文化部
子どもの職業体験事業	子)子ども育成部
子どもの体験活動の場推進事業	子)子ども育成部
子どもの学びの環境づくり補助事業	子)子ども育成部
少年少女国際交流事業	子)子ども育成部

事業名	担当部
少年団体活動促進事業	子)子ども育成部
さっぽろ親子絵本ふれあい事業	子)子育て支援部
野外教育総合推進事業	教)生涯学習部
地域と学校の協働活動推進事業	教)生涯学習部
コミュニティ・スクール推進事業	教)学校教育部
学校給食を活用した地産地消や家庭と連携した食育推進事業	教)生涯学習部
算数学び「beyond」プロジェクト事業	教)学校教育部
学校図書館活用促進事業	教)学校教育部
外国語指導助手(ALT)活用事業	教)学校教育部
観察実験アシスタント配置事業	教)学校教育部
「人間尊重の教育」推進事業	教)学校教育部
「(仮称)こども本の森」開設準備事業	教)中央図書館
読書チャレンジ・子どもの読書活動推進事業	教)中央図書館

● 子どもが学ぶ環境の充実

事業名	担当部
札幌まなびのサポート事業	保)総務部
私立学校教育振興補助事業	子)子ども育成部
ひとり親家庭学習支援ボランティア事業	子)子育て支援部
学びのサポーター活用事業	教)学校教育部

● 体を動かす機会の充実

事業名	担当部
ウインタースポーツ普及振興事業	ス)スポーツ部
冬季における子どもの運動機会増進事業	ス)スポーツ部
オリンピック・パラリンピック教育推進事業	ス)スポーツ部
アスリート発掘・育成・活用事業	ス)スポーツ部
子どもの体力・運動能力向上事業	教)学校教育部
部活動改革推進事業	教)学校教育部

● プレーパークの推進

事業名	担当部
プレーパーク推進事業	子)子ども育成部

● 1人1台端末の利活用の推進

事業名	担当部
GIGAスクール構想推進事業	教)生涯学習部
第2期札幌市教育振興基本計画策定	教)生涯学習部
教育データの利活用推進検討事業	教)学校教育部

● 小中一貫した教育の推進

事業名	担当部
義務教育学校関係事業	教)学校教育部

② 子どもが安全・安心に過ごせる環境の充実

● 子どもを支える環境の充実

事業名	担当部
子どもの心の診療ネットワーク事業	保)障がい保健福祉部
児童精神科医療体制拡充事業	保)障がい保健福祉部
医療的ケア児レスパイト事業	保)障がい保健福祉部
医療的ケア児等の支援体制構築事業	保)障がい保健福祉部

事業名	担当部
医療的ケア児等受入短期入所事業所補助事業	保)障がい保健福祉部
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	保)保健所
(仮称)さっぽろ子ども未来基金事業	子)子ども育成部
子どもの意見形成・表明支援事業	子)児童相談所
持続可能な学校給食提供の在り方検討事業	教)生涯学習部
スクールソーシャルワーカー活用事業	教)学校教育部
医療的ケア児への支援体制推進事業	教)学校教育部

● 子どもを守る体制の充実

事業名	担当部
障がい児地域支援マネジメント事業	保)障がい保健福祉部
子どもの権利推進事業	子)子ども育成部
母子保健における児童虐待予防強化事業(妊娠SOS事業)	子)子育て支援部
子どもの意見形成・表明支援事業	子)児童相談所
不登校児童生徒のための新たな学びの場整備事業	教)学校教育部
スクールカウンセラー活用事業	教)学校教育部
いじめ対策・自殺予防事業	教)学校教育部
帰国・外国人児童生徒教育支援事業	教)学校教育部
相談支援パートナー事業	教)学校教育部
子どもに関するデータ連携事業	教)学校教育部

● 経済的困難を抱えた子どもへの支援

事業名	担当部
特別奨学金支給事業	子)子育て支援部
奨学金支給事業	教)学校教育部

3 若い世代へ向けたアプローチの強化

(1) 様々な出会いの創出

● 大学との連携強化

事業名	担当部
大学連携強化推進事業	政)政策企画部

● 若者の出会いの場づくり(再掲)

事業名	担当部
若者出会い創出事業	子)子ども育成部

● 道内市町村とのつながりの創出

事業名	担当部
道内地域活性化連携推進事業	政)政策企画部

● 次世代の担い手の育成

事業名	担当部
さっぽろ未来創生プラン推進事業	政)政策企画部
次世代の活動の担い手育成事業	市)地域振興部
子どもの職業体験事業	子)子ども育成部
ものづくり企業人手不足対策事業	経)産業振興部
進路探究学習(キャリア教育)推進事業	教)学校教育部
高校改革推進事業	教)学校教育部

(2) 若者に選ばれる札幌づくり

● 人口減少対策に資する官民連携の推進

事業名	担当部
官民連携推進事業	政)政策企画部

● 道外の若者を中心とした移住の促進

事業名	担当部
さっぽろ未来創生プラン推進事業	政)政策企画部

● ウェルネスの推進

事業名	担当部
歩きたくなるまちづくり推進事業	政)政策企画部
ウェルネス推進事業	保)ウェルネス推進部
図書館DX推進事業	教)中央図書館

● 困難を抱える若者等への支援

事業名	担当部
困難を抱える女性支援事業	市)市民生活部
困難を抱える若年女性支援事業	子)子ども育成部
若者支援施設運営管理費	子)子ども育成部
困難を抱える女性への相談体制強化事業	子)子育て支援部

● まちづくり・ライフデザインに関する意識の向上

事業名	担当部
さっぽろ未来創生プラン推進事業	政)政策企画部

● 札幌らしさが好きになる取組の充実

事業名	担当部
まちづくり総合プロモーション等事業	総)広報部
シティプロモートの推進	総)広報部
子どもの文化芸術体験事業	市)文化部
パシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)事業	市)文化部
さっぽろアートステージ事業	市)文化部
ウインタースポーツ普及振興事業	ス)スポーツ部
冬季における子どもの運動機会増進事業	ス)スポーツ部
さっぽろ雪まつり事業	経)観光・MICE推進部
さっぽろオータムフェスト事業	経)観光・MICE推進部
定山溪地区魅力アップ事業	経)観光・MICE推進部
さっぽろホワイトイルミネーション事業	経)観光・MICE推進部
さとらんど魅力アップ事業	経)農政部
円山動物園おもてなし事業	環)円山動物園

4 人口減少適応プロジェクト

(1) 市民が幸せになるための取組の強化

事業名	担当部
さっぽろ未来創生プラン推進事業	政)政策企画部

(2) 外国人材に選ばれる環境づくり

● 外国人に向けた情報発信

事業名	担当部
まちづくり総合プロモーション等事業	総)広報部

● 外国人雇用の拡大

事業名	担当部
外国人受入・定着支援事業	経)産業振興部
グローバルマッチプロジェクト事業	経)産業振興部

● 多文化共生等の推進

事業名	担当部
多文化共生推進事業	総)国際部
ユニバーサル推進事業	政)政策企画部

● 国際人材の育成

事業名	担当部
外国語指導助手(ALT)活用事業	教)学校教育部

● 外国人児童へ支援

事業名	担当部
帰国・外国人児童生徒教育支援事業	教)学校教育部
多文化共生推進事業	総)国際部

第5章

プランの推進に当たって

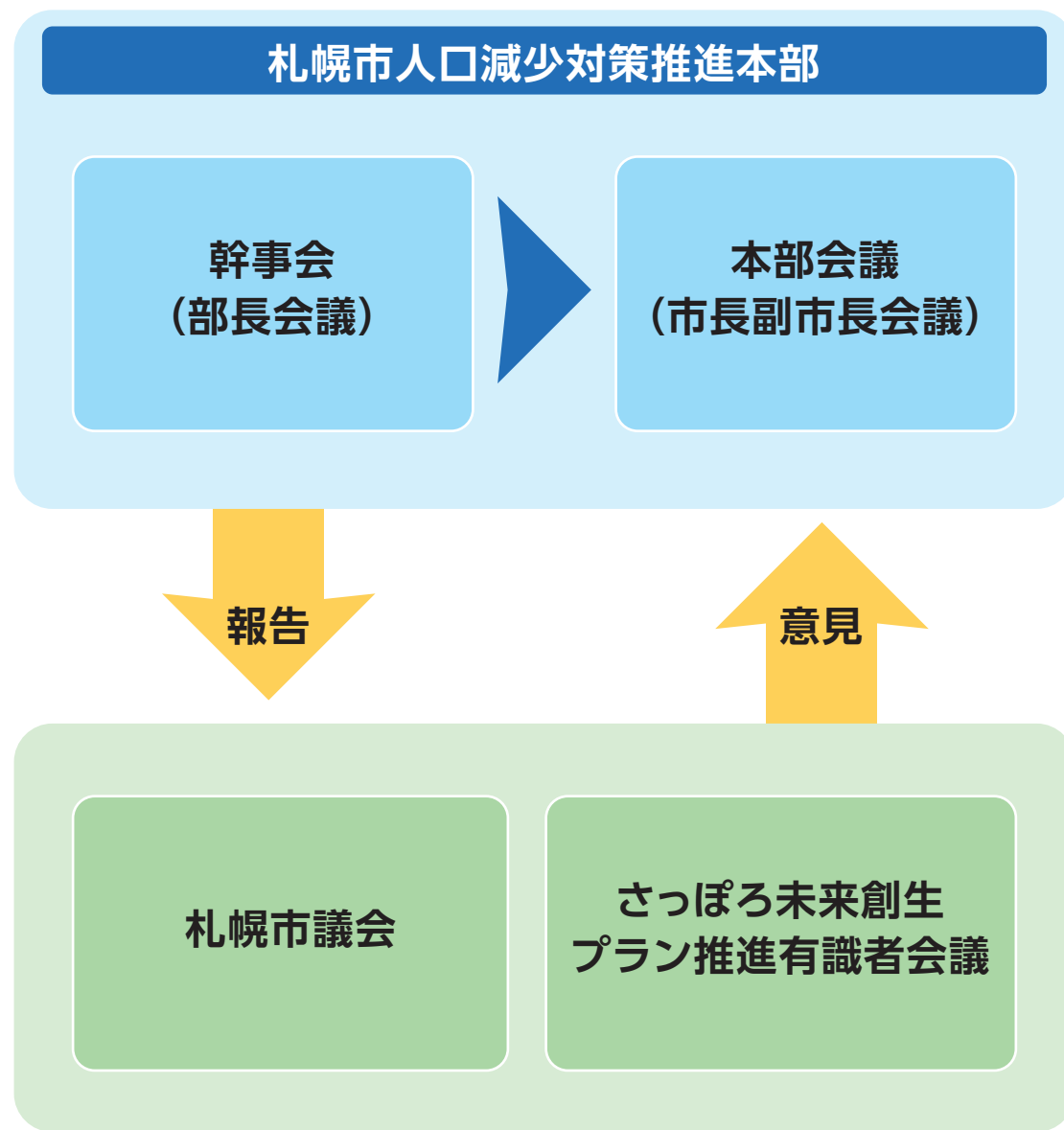
第1節 推進体制

市長を本部長、副市長を副本部長とし、局長級を本部員とする「札幌市人口減少対策推進本部」により、組織横断的にプランを推進していきます。

第2節 進行管理

数値目標、KPI、札幌Well-being指標により進捗管理を行うとともに、客観的なデータに基づいた分析など事業の効果検証を行うことでプランの成果を可視化していきます。

これらに加え、外部有識者などの意見も取り入れつつ、より効果的な事業となるよう、必要に応じて取組内容の見直しを行います。



資料編

各種調査の詳細について

下記調査業務については、札幌市公式ホームページの第3期さっぽろ未来創生プランの「各種調査結果」に調査業務の概要や報告書を掲載しております。

少子化の要因調査

・データ分析に基づく少子化の要因調査・提案業務

(様々な指標に関する21都市との比較分析／合計特殊出生率と少子化の要因との相関分析／未婚、既婚非出産、非複数子といった要因と様々な指標との相関分析)

・結婚・出産・子育てに関する市民アンケート

社会動態に関する調査

・第3期さっぽろ未来創生プラン策定に伴う社会動態に関する意識調査

(市内大学卒業予定者に対するアンケート調査／首都圏在住の道内出身者に対するアンケート調査)

・札幌市に係るIターン経験者への意識調査

外国人人口に関する調査

外国人材の確保に向けた調査分析業務

(市内企業における将来的な人材不足数の概算／外国人労働者の将来人口の試算)

その他

新たな主観的指標の活用のための調査・研究及び指標素案策定業務

(札幌Well-being指標)

さっぽろ未来創生プラン有識者会議

さっぽろ未来創生プランの推進に当たっては、人口学をはじめとする各分野の知見を有する方のほか、札幌市に本拠を置く経済団体、金融機関、労働団体及びメディア、若い世代を象徴する学生からそれぞれ委員を選任し、「さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議」を設置しています。第3期計画の策定に当たっても、有識者の意見を踏まえて検討を進めました。また、北海道と緊密に連携を図りながら計画を策定するため、北海道にオブザーバーとして参加いただきました。

敬称略

役 職	氏 名	所 属	分 野
座長	玉腰 暁子	北海道大学大学院医学研究院 教授	教育機関
副座長	丸山 洋平	札幌市立大学デザイン学部 准教授	教育機関
委員 50音順	猪飼 雄一	フリーアナウンサー (元NHK)	移住者
	入澤 拓也	一般社団法人北海道IT推進協会 会長	民間事業者
	大谷 朋子	社会保険労務士法人MIKATA 副代表	士業
	岡田 優衣	北海道大学社会連携サークル「きづき・きずき」 地域連携チームリーダー	学生
	権平 宗中	北洋銀行公金・地域産業支援部 担当部長	金融機関
	柴田 涼平	株式会社とける 代表取締役	民間事業者
	高橋 奈美	Cocokara 代表	民間事業者
	中田 隆博	札幌商工会議所 副会頭	産業界
	浜中 裕之	NPO法人北海道エンブリッジ 代表	NPO
	堀井 友二	株式会社北海道新聞社 取締役企画室長	言論界
	山口 裕一	連合北海道札幌地区連合会 事務局長	労働団体
	吉岡 亜希子	北海道文教大学人間科学部地域未来学科 教授	教育機関
	(第1回) 渡辺 道博 →(第2回以降) 佐々木 聡一	北海道銀行地域創生部地域創生部 次長	金融機関

計画策定段階での若い世代の意見

1 札幌市の人口減少対策について～北海学園大学

①日時・会場: 令和6年(2024年)5月29日(水) 北海学園大学豊平キャンパス

②参加者: 北海学園大学 大学生21名

③内容

札幌市の人口減少対策、Well-beingの説明の後、「よりWell-beingになるためには」、「人口減少を緩和するためには」、「人口減少に適応していくためには」といったテーマで複数のグループに分かれて意見交換を行い、検討結果を発表していただきました。

④主な意見

自分のWell-beingを計測してみて、現状にまだまだ満足してなくて、これからさらに幸せになる余地、伸びしろがあるということを実感した。

札幌は、公共交通機関が便利で、楽しいイベントが多いことが若い人にとっては魅力

札幌の美味しいごはん、ちょうど良い都市感が気に入っている。

若者を惹きつけるという意味では、公共交通機関をはじめ学生の利便性向上を考えてほしい。

東京は横浜、千葉などすぐ近くに面白い・魅力的なところがあるが、札幌近郊にはそういった場所が不足している。

アルバイトをしても、時給の低さを感じる。

働くだけで精一杯な状況を変える。結婚、出産を考える余裕を作るための取組が必要

子どものイベントのために休暇を取得することを当たり前にするべき

定期的に家族と一緒に過ごす日や時間を作るような取組を行う。



計画策定段階での若い世代の意見

2 札幌市の人口減少対策について～北海道大学新渡戸カレッジ

①日時・会場:令和6年(2024年)7月30日(火) 北海道大学

②参加者:北海道大学 学生約400名

③内容

札幌市の人口減少対策について複数のグループに分かれて意見交換を行い、代表グループから人口減少対策に関する取組の提案を発表していただきました。

④主な意見

若者が残りたい、道内で就職したいと思える環境をつくるために、中小企業を対象とした企業間マッチングサービスや大学生を対象としたインターン派遣サービスを行い、企業の活性化を図るべき。

10区を都市型、ベッドタウン型、伸びしろ型の3つに分類し、地域の特性に応じた対策を講じる必要がある。

スマート農業化や企業・若者と農家のマッチングを行い、魅力的な雇用創出を図る。

広報に力を入れて、札幌市のさまざまな支援策を知らせるとともに、札幌の居住イメージを上げることによってブランド価値を上げ、札幌に住みたいと思う人を増やす。

就職を控えた人材の市外流出を防ぐため、教育機関と地元企業の連携強化やバーチャルインターンシップなどによって道外在住者へアピールすべき。



計画策定段階での若い世代の意見

3 札幌市の人口減少について～札幌市東区元町小学校

①日時・会場:令和6年(2024年)8月8日(木) 札幌市役所

②参加者:元町小学校 児童4名

③内容

札幌市の人口減少についての説明や、「若者を札幌に呼び込む取組や子どもが少なくならないようにする対策を教えてください。」などの児童らからの質問を受けた後、事前に児童らが考えてきた「若者に選ばれる札幌になるためのアイデア」を発表していただきました。

④主な意見

人口が減っていく、子どもが減るとするのは、寂しい気持ちになる。

色々なものを無駄にしないでリサイクルを積極的にする。

自然を大切にする。

熊やシカの対策をしっかりして安心して暮らせるようにする。

ポイ捨てをしないで、みんなでごみ拾いをすることで、きれいな街を作る。

都会で、緑も多い、札幌市が好きだし、これからも住みたいと思う。



計画策定段階での若い世代の意見

4 札幌市の人口減少対策について～オープンカンパニー

①日時・会場:令和6年(2024年)8月22日(木)・23日(金) 札幌市役所

②参加者:大学生19名

③内容

札幌市の人口減少対策、Well-beingの説明の後、「よりWell-beingになるためには」、「人口減少を緩和するためには」、「人口減少に適応していくためには」といったテーマで複数のグループに分かれて意見交換を行い、検討結果を発表していただきました。

④主な意見

Well-being指標を通して、札幌ライフを自分も含め、みんなが楽しんでいることを実感した。

Well-being指標は、今を見つめ直す良い機会となった。

もっと地域とのつながりが持てるようになると、Well-beingの向上につながると思った。

札幌市の結婚支援センターはSNSを効果的に活用した周知を行い、より多くの人に興味・関心をもってもらえる取組をしたほうが良い。

駅の近くに住宅を集積させるなどコンパクトシティを推進すべき。

将来の自分たちが困らないよう、一人一人が公共交通機関を積極的に利用し、路線維持に貢献すべき。

札幌市の良い制度を上手く広報したほうが良い。デザイン性とかよりも、目を引くようなフレーズが重要だと思う。

若者を中心とした社会増加に力を入れていくことで、将来的には結婚、出産等につながっていくことも期待できると思う。



計画策定段階での若い世代の意見

5 札幌市の人口減少について～官民連携によるワークショップ

①日時・会場:2024年8月28日(水) Space札幌 大通EAST

②参加者:市内大学生9名、民間企業若手社員2名、札幌市若手職員2名

③内容

官民連携によって若者向けワークショップを実施。札幌市の人口減少についての説明のほか、札幌で暮らしたいと思えるような「札幌ならではの魅力」や、その魅力の効果的な発信方法について複数のグループに分かれてディスカッションし、発表していただきました。

④主な意見

食・雪・自然など幅広い分野における魅力がある。

都会すぎず、田舎すぎず、バランスがとれたまちであり、都会と田舎の良い部分が集められている。

仕事など若者がやりたいことができるまちであることが魅力である。

たくさんのコミュニティがあり、刺激をもらえる環境がある。

SNSを活用し、札幌の魅力を伝えるショート動画など気軽に見ることのできるコンテンツを投稿

札幌の良さを集結した市民向けのイベント、セミナーなどの開催

インフルエンサーを活用して、札幌での生活の魅力を発信

国内の若者が札幌での生活を体験できる取組の実施



用語集

頁	語 句	解 説
6	産官学金労言士	「産業界」、「官公庁」、「大学等」、「金融機関」、「労働団体」、「言論界」、「弁護士等の士業」を表す。
6	北海道創生総合戦略	北海道の創生に関する施策推進のための目標及び基本的方向等を位置付けるとともに、人口減少問題への対応に関する分野別計画の指針となるもの
7	合計特殊出生率	その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。
7	既婚非出産	既婚者が子どもを持たない状態
8	ひろば型子育てサロン	週3回以上かつ1日5時間以上開催する子育てサロンで、子育て中の親子が気軽に集い、自由に交流や情報交換ができる場。子育てに関する相談や援助、情報提供などを実施している。地域の団体やNPO団体などが運営
9	札幌市ワーク・ライフ・バランスplus認証	「ワーク・ライフ・バランス」や「女性の活躍推進」に取り組む企業を取組内容に応じて3段階で認証する制度
9	燃料電池自動車	水素と酸素を化学反応させて電気をつくり、モーターで走行する自動車。走行時には水しか排出しない。
13	21都市	20政令指定都市と東京都区部
13	非複数子	既婚者が第二子以上の子どもを持たない状態
22	有配偶出生率	15～49歳までの女性の出生数を15～49歳の有配偶の女性の数で除したもので、当該年の有配偶の女性1,000人当たりの子どもの数に相当する。
23	第二子以上の有配偶出生率	15～49歳までの女性の第二子以上の出生数を15～49歳の有配偶の女性の数で除したもので、当該年の有配偶の女性1,000人当たりの第二子以上の子どもの数に相当する。
29	M字カーブ	日本における女性の年齢階級別労働力率をグラフで表したときに描かれるM字型の曲線をいう。
40	道内出身首都圏在住若年層	道内出身者で現在首都圏(東京・神奈川・埼玉・千葉)に在住している18歳～39歳の社会人
41	Uターン	大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称。Uターンは出身地に戻る形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態を指す。
48	GX	グリーン・トランスフォーメーション。産業構造・社会構造を温室効果ガス排出につながる化石エネルギー中心から、再生可能エネルギーなどのクリーンエネルギー中心へ変革していくこと。
54	希望出生率	若い世代の結婚や出産の希望が実現した場合の出生率
54	人口置換水準	人口移動がない状況で人口が増加も減少もしない均衡した状態となる出生率の水準
59	SDGs	Sustainable Development Goals の略。平成27年(2015年)9月の国連サミットで採択された令和12年(2030年)までの世界共通の目標である「持続可能な開発目標」のこと。「誰一人取り残さない」という理念のもと、17のゴール(目標)と169のターゲット(取組・手段)で構成され、全ての主体が取り組む普遍的なもの
61	イノベーション	新しい方法、仕組み、習慣などを導入することをいい、新製品の開発や生産方法の改良、新しい資源や原料の開発、組織体制の改変等により、新しい価値を生み出すこと。

用語集

頁	語 句	解 説
61	AI	Artificial Intelligence の略称。人工的にコンピューター上などで人間と同様の知能を実現させようという試み、あるいはそのための一連の基礎技術
61	XR	「X (Cross) Reality」の略称で、VR (仮想現実)・AR (拡張現実)・MR (複合現実) など、現実世界と仮想世界とを融合させ、新たな体験や価値を生み出す先端技術の総称
61	スタートアップ	世の中の課題を解決するために、先端的な技術を用いて社会にイノベーションを起こし、短期間で急成長を遂げる企業
62	デザイン経営	デザインを企業価値向上のための重要な経営資源として活用する経営
64	さっぽろ連携中枢都市圏	圏域内の活力を維持し魅力あるまちづくりを進めるため、平成31年(2019年)3月に形成された圏域。連携中枢都市である札幌市のほか、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町と長沼町により構成される。
64	関係人口	定住人口でもなく、観光による交流人口でもない、地域と多様に関わる人々を指す表現
67	MICE	多くの集客・交流が見込まれるビジネスイベントの総称。Meeting (企業等の会議)、Incentive Travel/Tour (企業等の行う報奨・研修旅行)、Convention (国際機関・団体・学会等が行う国際会議等)、Exhibition/Event (展示会/見本市・イベント等)の頭文字をとったもの
68	アクションスポーツ	速さや高さ、華麗さなどの要素を持った、離れ業を売りとするスポーツの総称
68	アーツカウンスル	行政とは独立した立場で文化芸術施策の推進を担う組織
75	孤育て	親族の協力が得られず、近所との付き合いもなく孤立した中で母親又は父親が子どもを育てている状態
76	GIGAスクール構想	1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現することを目指した構想
80	地域おこし協力隊	都市地域から人口減少や高齢化等の進行が著しい地域に移住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。隊員は各自治体の委嘱を受け、任期はおおむね1年から3年
80	ライフデザイン	「これからどんな人生を送りたいか」についての個人の価値観に基づいた考え方のこと。
84	多文化共生	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。



SAPP_URO

市政等資料番号
01-B01-24-2256